

在アジア日系製造業の経営実態  
中国・香港・台湾・韓国編  
(2005年度調査)

2006年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部



# 目次

1. 2005、2006年の営業利益状況	P3
2. 輸出に関する設問	P6
3. 原材料・部品の調達に関する設問	P8
4. 経営上の問題点	P12
5. 競争力の源泉	P16
6. 今後の事業展開	P18
7. 人民元切り上げについて	P21
8. 自由貿易協定（FTA）について	P23
9. 中国における対韓ビジネス関係について	P24
付表	P30
調査票	P91



## 調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは、中国、香港、台湾、および韓国に進出している日系製造業企業を対象にアンケート調査を実施した。
- 調査実施期間は2005年12月15日～2006年1月19日に及ぶ。
- 日本側による直接・間接資本の合計が10%以上である製造業企業1,181社を対象とし455社から有効回答を得た（有効回答率38.5%）。
- 回答企業を国・地域別で見ると、中国が全体の64.4%、これに台湾（16.0%）、香港（9.9%）、韓国（9.7%）と続いた（図表1）。
- 中国については中国本土の法人、香港については中国華南地域で来料加工工場を運営する法人のみを対象としている。
- 業種別では、上位5業種（電気・電子部品、電気機械電子機器、化学品、輸送用機器部品、金属製品）で、全体の半分以上を占めた（図表2）。
- 本年度調査では、回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。一部については、調査票を郵送し、回答結果を集計する手法を併用した。
- 台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳（国・地域別）

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	455	38.5	100.0
韓国	44	47.3	9.7
台湾	73	38.0	16.0
香港	45	41.7	9.9
中国	計	293	37.2
	北京	55	51.9
	大連	40	42.6
	青島	38	65.5
	上海	104	24.0
	広州	47	49.0
	その他	9	n.a.

図表2 回答企業の内訳（業種別）

業種	件数	構成比 (%)
総数	455	100.0
食品・農水産加工品	20	4.4
繊維	8	1.8
衣服・繊維製品	24	5.3
木材・木製品	1	0.2
家具・インテリア製品	2	0.4
紙・パルプ	6	1.3
化学品	41	9.0
石油製品	2	0.4
プラスチック製品	22	4.8
医薬品	6	1.3
ゴム製品	2	0.4
窯業・土石	17	3.7
鉄鋼	8	1.8
非鉄金属	7	1.5
金属製品	29	6.4
一般機械	26	5.7
電気機械電子機器	44	9.7
電気・電子部品	85	18.7
輸送用機器	12	2.6
輸送用機器部品	36	7.9
精密機械	16	3.5
その他	41	9.0

（注）便宜的に、北京市、天津市、河北省、河南省、陝西省を「北京」、遼寧省を「大連」、山東省を「青島」、上海市、浙江省、江蘇省、重慶市、四川省を「上海」、広東省、福建省を「広州」に分類している。「その他」には、台湾、香港、マカオを除く、上記以外の省・自治区が分類される。

図表3 回答企業の内訳(国・地域別/業種別)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	国・地域 構成比	有効 回答	食品・農水産 加工品	繊維	衣服・繊維 製品	木材・木製 品	家具・インテリア 製品	紙・パルプ	化学品	石油製品	プラスチック 製品	医薬品	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械・電子 機器	電気・電子部 品	自動車・二輪 車	自動車・二輪 車部品	精密機 械	その他
総数	100.0	455	20	8	24	1	2	6	41	2	22	6	2	17	8	7	29	26	44	85	12	36	16	41
韓国	9.7	44	-	-	-	-	-	-	10	-	3	1	-	2	-	-	3	5	7	7	-	4	1	1
台湾	16.0	73	5	-	1	-	1	1	7	1	4	3	-	3	1	2	6	3	2	15	5	8	2	3
香港	9.9	45	2	3	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	3	1	7	17	-	1	2	4
中国計	64.4	293	13	5	22	1	1	5	22	1	15	2	2	12	5	5	17	17	28	46	7	23	11	33
北京	12.1	55	2	-	3	-	-	-	2	-	1	2	-	3	1	1	-	4	6	7	3	4	4	12
大連	8.8	40	-	-	-	1	1	-	3	-	3	-	1	1	-	-	6	4	3	11	1	2	-	3
青島	8.4	38	7	1	7	-	-	3	2	-	2	-	1	2	2	-	2	1	2	1	-	3	1	1
上海	22.9	104	1	2	11	-	-	1	11	-	7	-	-	5	1	3	5	8	13	11	1	7	3	14
広州	10.3	47	2	2	1	-	-	1	3	-	2	-	-	1	1	1	2	-	3	15	1	7	2	3
その他	2.0	9	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	1	-	1	-
		100.0	11.1	-	-	-	-	-	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	22.2	-	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-

# 1. 2005、2006年の営業利益状況

## (1) 2005年は75%が営業黒字を確保

2005年の営業損益について、回答企業の75.4%が「黒字」と回答し、2004年(75.7%)と同じ水準となった。有効回答の64%を占める中国は、「黒字」と回答した企業の割合が73.0%となった(2004年71.2%)。営業損益が前年に比べ「改善」と回答した企業の割合は49.1%で、「悪化」の29.8%を大幅に上回った。

営業損益が「改善」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「進出国(地域)市場での売上増加」(49.8%)、「輸出拡大による売上増」(42.0%)の2つが最も多い。次いで、「生産効率の改善」(41.1%)、「高付加価値製品の製造開始/拡大」(35.2%)と続く。国・地域別に見ると、韓国では「進出国(地域)市場での売上増加」が67.9%と圧倒的に多く、内販による売上増が営業損益の改善に結びついている。中国では「進出国(地域)市場での売上増加」(52.5%)、「輸出拡大による売上増」(47.5%)が多いものの前年比で微減となった。代わりに、「生産効率の改善」(44.7%)を挙げる企業が増加している。特に、自動車産業が集まる広州では、「生産効率の改善」が65.4%に達した。

一方、営業損益が「悪化」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「価格下落/値下げによる売上減少」が51.1%と最も多い。中国は「価格下落/値下げによる売上減少」(50.5%)が第1位で、「調達コストの増加」(46.2%)、「人件費の増加」(37.4%)と続く。中国で注目されるのは「人件費の増加」を挙げる企業が、2004年の17.2%から20ポイント増加した点である。

2006年の営業損益見通しについては、前年比「改善」と回答した企業が51.2%で、「悪化」の14.7%を大きく上回った。中国については、「改善」が58.0%、「悪化」が9.9%と強気の見通しである。

図表4 2005、2006年の営業利益

(%)	2005年の営業利益の見込み (n=455社)			2005年の営業利益の見込み (前年比) (n=446社)			2006年の営業利益の見通し (前年比) (n=455社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
国・地域									
総数	75.4	8.6	16.0	49.1	21.1	29.8	51.2	34.1	14.7
韓国	79.5	6.8	13.6	66.7	9.5	23.8	45.5	34.1	20.5
台湾	76.7	9.6	13.7	42.5	32.9	24.7	35.6	38.4	26.0
香港	84.4	11.1	4.4	42.2	26.7	31.1	37.8	40.0	22.2
中国 計	73.0	8.2	18.8	49.3	18.9	31.8	58.0	32.1	9.9
北京	74.5	3.6	21.8	52.7	16.4	30.9	61.8	30.9	7.3
大連	75.0	5.0	20.0	44.7	21.1	34.2	52.5	32.5	15.0
青島	57.9	10.5	31.6	65.8	18.4	15.8	73.7	21.1	5.3
上海	72.1	13.5	14.4	39.6	22.8	37.6	55.8	33.7	10.6
広州	78.7	4.3	17.0	57.8	13.3	28.9	48.9	40.4	10.6
その他	100.0	-	-	44.4	11.1	44.4	66.7	22.2	11.1

(注) 各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数(n)を母数とした。

図表5 営業利益が改善すると考える理由（複数回答）

上段=2004年、中段=2005年、下段=2006年

(2004年：n=248社) (2005年：n=219社) (2006年：n=233社)	輸出拡大による売上増加	進出国(地域)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造開始/拡大	生産効率の改善	その他支出の削減	その他
総数	42.7	50.0	10.1	4.4	27.8	6.0	27.8	37.5	14.5	6.5
	42.0	49.8	13.7	0.9	31.1	8.7	35.2	41.1	18.7	9.1
	41.6	46.4	9.4	2.6	35.2	12.0	42.5	54.1	27.5	8.6
韓国	12.0	76.0	8.0	-	12.0	12.0	20.0	32.0	20.0	12.0
	17.9	67.9	21.4	-	35.7	10.7	21.4	35.7	10.7	3.6
	30.0	60.0	10.0	-	35.0	5.0	35.0	30.0	35.0	10.0
台湾	42.1	39.5	13.2	5.3	28.9	7.9	31.6	42.1	21.1	-
	29.0	35.5	29.0	-	19.4	16.1	45.2	38.7	25.8	12.9
	23.1	23.1	15.4	-	23.1	30.8	42.3	50.0	34.6	19.2
香港	52.0	44.0	12.0	8.0	20.0	12.0	28.0	16.0	4.0	4.0
	57.9	26.3	10.5	-	31.6	15.8	42.1	26.3	26.3	5.3
	52.9	35.3	5.9	-	23.5	11.8	64.7	41.2	17.6	5.9
中国	46.3	49.4	9.4	4.4	31.3	3.8	28.1	40.6	13.8	7.5
	47.5	52.5	9.2	1.4	32.6	5.7	34.8	44.7	17.7	9.9
	44.7	49.4	8.8	3.5	38.2	10.0	41.2	58.8	26.5	7.1

図表6 営業利益が悪化すると考える理由（複数回答）

上段=2004年、中段=2005年、下段=2006年

(2004年：n=102社) (2005年：n=133社) (2006年：n=67社)	輸出低迷による売上減少	進出国(地域)市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他
総数	17.6	19.6	40.2	3.9	46.1	21.6	22.5	24.5
	20.3	24.8	51.1	3.8	43.6	37.6	26.3	23.3
	22.4	22.4	61.2	6.0	46.3	35.8	20.9	13.4
韓国	18.2	45.5	54.5	-	27.3	27.3	27.3	18.2
	10.0	50.0	30.0	-	30.0	60.0	20.0	20.0
	11.1	22.2	77.8	-	44.4	22.2	22.2	-
台湾	25.0	20.0	30.0	5.0	55.0	25.0	25.0	20.0
	33.3	33.3	44.4	5.6	38.9	38.9	22.2	27.8
	36.8	31.6	68.4	10.5	42.1	21.1	5.3	10.5
香港	-	28.6	71.4	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3
	21.4	21.4	78.6	14.3	42.9	21.4	14.3	14.3
	-	30.0	80.0	10.0	40.0	40.0	-	-
中国	17.2	14.1	37.5	3.1	46.9	17.2	21.9	28.1
	18.7	20.9	50.5	2.2	46.2	37.4	29.7	24.2
	24.1	13.8	44.8	3.4	51.7	48.3	37.9	24.1

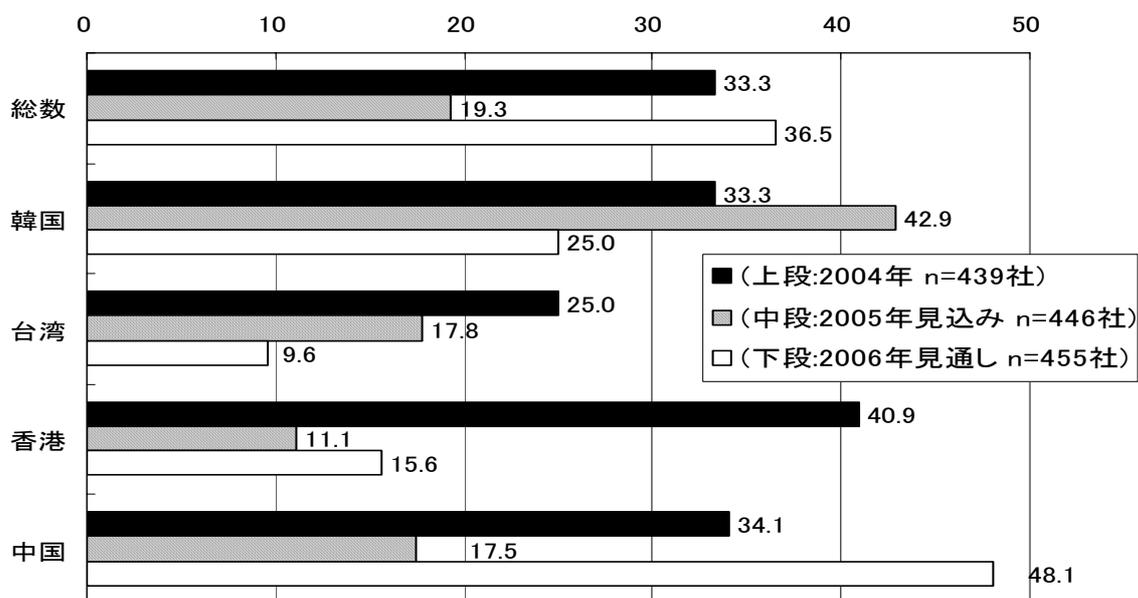
## (2)2005 年、2006 年の営業利益の見通し ～ 2006 年は中国を中心に期待感高まる

営業見通しを DI（注）で比較すると、北東アジア全体では 2004 年の 33.3 ポイントから 2005 年には 19.3 ポイントに低下した。しかし、2006 年は上昇に転じて 36.5 ポイントとなり、業績の先行きに期待感がある。

国・地域別に見ると、韓国は 2005 年見込みでは上昇したものの、2006 年見通しは低下に転じた。台湾は低下が継続しており、増益を見込む企業の割合が減少している。香港は 2004 年の 40.9 ポイントから 2005 年見込み・2006 年見通しは 10 ポイント台に低下している。また、中国は 2005 年見込みが 17.5 ポイントと 2004 年（34.1 ポイント）から落ち込んだものの、2006 年は一転して 48.1 ポイントに急上昇して 2004 年の水準を上回った。

（注）DI とは、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた残差。

図表 7 DI で見た利益見通し



## 2. 輸出に関する設問

### (1) 輸出比率 70%以上の企業の割合が減少

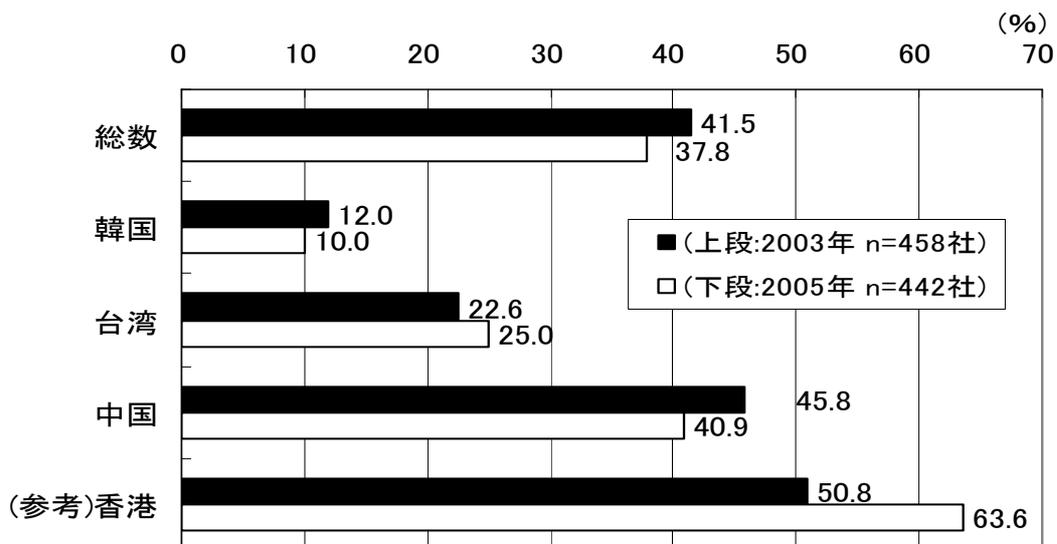
売上高に占める輸出の比率をみると(有効回答数 442 社)輸出比率が 70%以上の企業は 37.8%と、前回調査(香港・台湾・韓国は 2004 年 1 月、中国は 2004 年 3 月に実施)の 41.5%から 3.7ポイント低下した(図表 8)。

国・地域別にみると、輸出比率 70%以上の割合が高い順に香港(63.6%)、中国(40.9%)、台湾(25.0%)、韓国(10.0%)となっている。輸出比率 70%以上と回答した企業の割合は香港、台湾で上がっているものの、中国、韓国では下がっている。

中国で輸出比率 70%以上と回答した企業は、前回調査に比べ 4.9ポイント低下した。この背景として、WTO 加盟により内販を行う際の規制が緩和されたこと、富裕層・中間層が拡大したこと、人民元切り上げの対策となることなどから、中国市場の開拓を志向する日系企業が増加する状況を反映したものだとみられる。

なお、北東アジアを業種別に見ると、輸出比率が 70%と回答した企業の割合が高いのは、衣服・繊維製品(59.1%)、電気・電子製品(54.2%)、食品・農水産加工品(47.4%)、精密機械(46.7%)、金属製品(44.8%)、窯業・土石(37.5%)、電機機械電子機器(36.4%)などとなっている(有効回答数が極端に少ない業種は除外)。

図表 8 輸出比率が 70%以上の日系企業の割合(国・地域別)



## (2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳をみると（有効回答数 389 社）北東アジア全体では「日本市場」に輸出総額の 70%以上を輸出している企業は 37.8%を占めて最も多かった。以下、「ASEAN 市場」（4.9%）、「その他アジア市場」（3.1%）、「欧州市場」（1.3%）、「米国市場」（1.0%）と続く。

国・地域別に見ると、中国では「日本市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業は 52.6%と最も多かった。中国では生産品を日本に持ち帰る形態を取る企業が比較的多いことが分かる。中国を更に地域別に見ると、青島（72.7%）大連（60.0%）上海（55.3%）の順で「日本市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業が多い。中国を業種別に見ると、「日本市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業は、「衣服・繊維製品」（84.2%）、「食品・農水産加工品」（72.7%）、「精密機械」（62.5%）、「電気・電子部品」（59.5%）などが多かった。

その他の国・地域について、「日本市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業の割合をみると、香港 17.1%、台湾 10.9%、韓国 5.7%となっている。

また、韓国、台湾、香港では輸出総額の 70%以上の輸出先として最も多かったのは「中国市場」であり、それぞれ 17.1%、26.6%、26.8%を占めた。

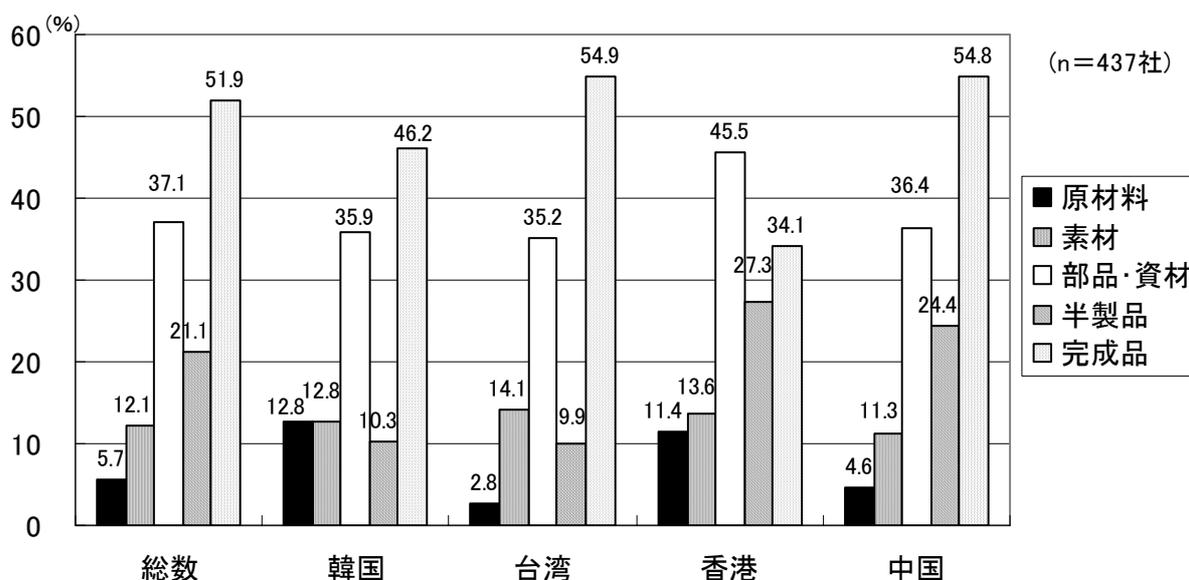
### 3. 原材料・部品の調達に関する設問

#### (1) 主力製品は、完成品、部品・資材

代表的な製品を聞いたところ（有効回答数）北東アジア全体では完成品（51.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、部品・資材（37.1%）、半製品（21.1%）、素材（12.1%）、原材料（5.7%）と続く（図表9）。

国・地域別にみると、韓国、台湾、中国では完成品が1位、部品・資材が2位を占めている。一方、香港では順位が逆転している。香港（中国華南地域で来料加工工場を運営する法人）は、完成品よりも部品・資材を生産する割合が高く、部品・資材を中心に第3国・地域向けに輸出している状況が窺える。

図表9 代表的な製品（国・地域別、複数回答）

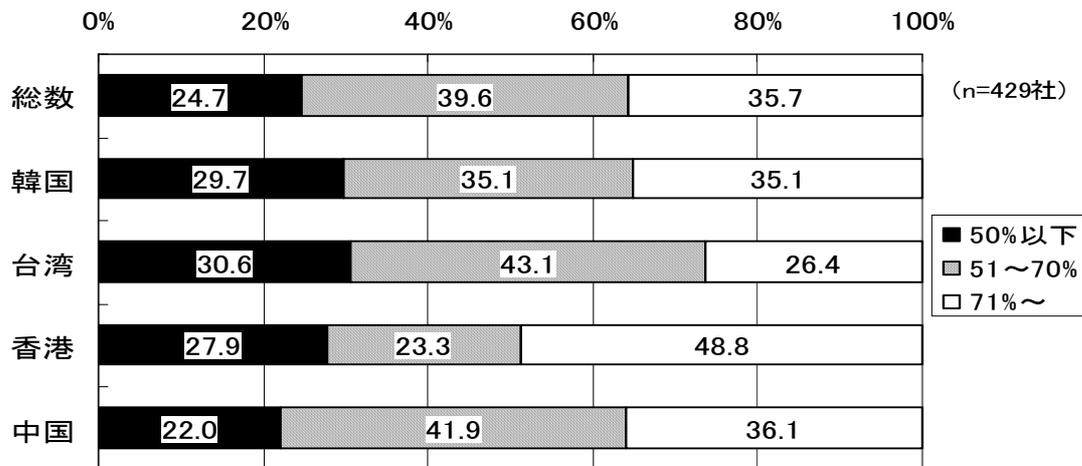


#### (2) 製造原価に占める材料費の比率は50%超が75%、70%超が36%

企業の代表的な製品に占める材料費の比率（金額ベース、製造原価 = 100、2005年見込み）を聞いたところ（有効回答数 429社）51~70%と回答した企業の割合が39.6%と最も高かった（回答を50%以下・51~70%・71%以上の3つに分類、図表10）。

国・地域別にみると、香港では71%以上と回答した企業の割合（48.8%）が最も高く、51~70%と回答した企業の割合が唯一30%を割り込んだ。逆に、台湾では71%以上と回答した企業の割合（26.4%）が最も低く、製造原価に占める材料費の比率は相対的に低いとみられる。中国は材料費の比率が50%以下と回答した企業が22.0%と最も少なく、製造原価に占める材料費の比率は相対的に高い。

図表 10 製造原価に占める材料費の比率（国・地域別）



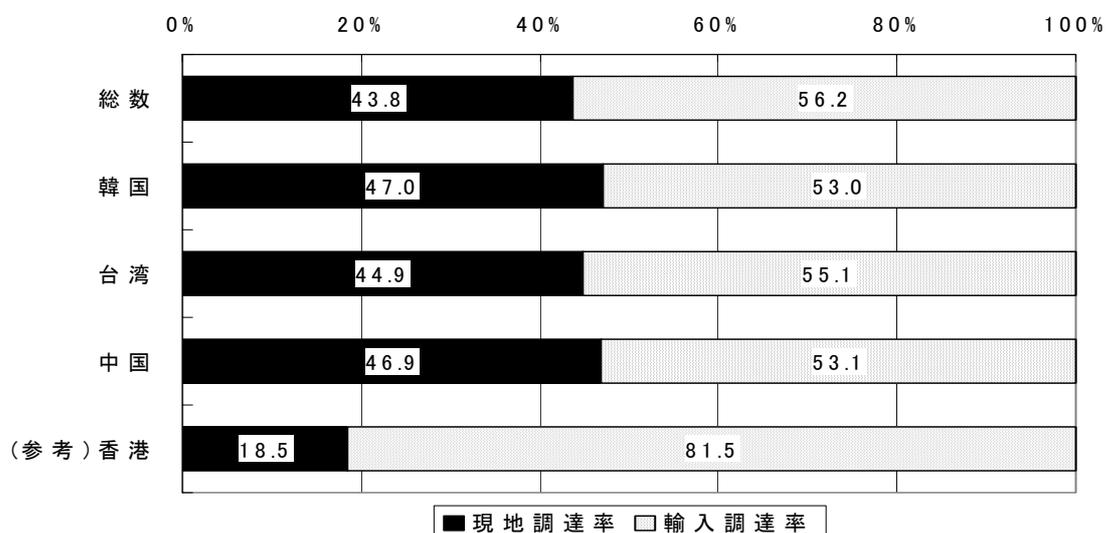
### (3)進出国・地域での調達率は44%

原材料・部材の進出国・地域での調達率を聞いたところ（有効回答数 430 社）、平均値は 43.8% となった。

国・地域別で見ると、韓国（47.0%）、中国（46.9%）、台湾（44.9%）の順になっている。韓国では化学品（73.6%）、一般機械（53.8%）、電気・電子部品（51.4%）、中国では食品・農水産加工品（76.9%）、窯業・土石（75.0%）、輸送用機器（66.7%）、台湾では台湾では金属製品（69.2%）、輸送用機器部品（63.0%）で現地調達率が高い。

また、51%以上を進出国・地域内で調達している割合は、台湾（47.9%）、中国（44.7%）、韓国（38.5%）となっている。韓国では51%以上を日本から調達していると回答した企業の割合が33.3%を占めた。

図表 11 進出国・地域での現地調達率（国・地域別）



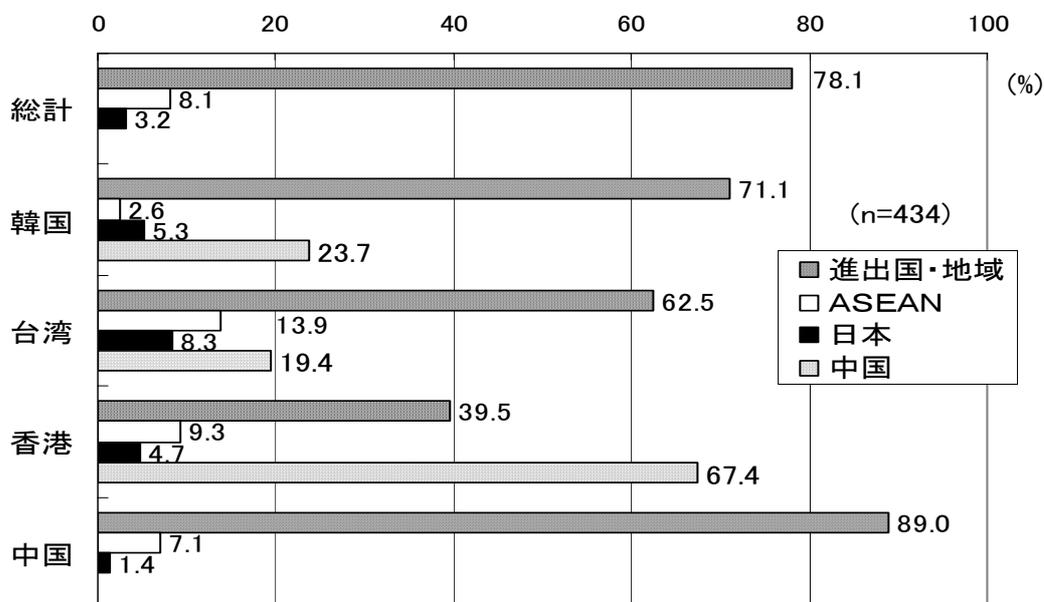
#### (4) 今後の原材料・部品調達先は進出国・地域からが圧倒的 ～中国、韓国で強まる地場調達

今後の調達方針についてどの国・地域での調達を増やすかを聞いたところ（複数回答、有効回答数 434 社）北東アジア全体では進出国・地域が 78.1%と大宗を占めた（図表 12、付表 17）。前回調査の 67.8%と比べて 10.3 ポイント上昇している。

国・地域別に見ると、進出国・地域での調達を増やすと回答した企業の割合は高い順に、中国（89.0%）韓国（71.1%）台湾（62.5%）香港（39.5%）となっている。とりわけ中国の割合が突出しており、89%の企業が現地での調達を拡大させる方針である。これは前回調査の 73.3%から 15.7 ポイントの上昇である。青島（94.4%）上海（90.1%）は 9 割を超えた。なお、韓国でも現地での調達は前回調査の 59.4%から 71.1%に大きく上昇している。

中国からの調達を増やすと回答した企業（中国の企業を除く）は、香港（67.4%）で多い。来料加工は実質的に中国での生産となるため、多くの企業が中国現地での調達を増やす意向を持っていることが窺える。一方、韓国、台湾でも約 2 割の企業が中国からの調達を増加すると回答しており、いずれも ASEAN を上回っている。日本からの調達を増やすと回答した企業はどの国・地域でも少数にとどまっているが、中でも日本との競合度が最も高いと考えられる韓国が 2.6%と特に低くなっている。

図表 12 今後の原材料・部品調達先（国・地域別、複数回答）

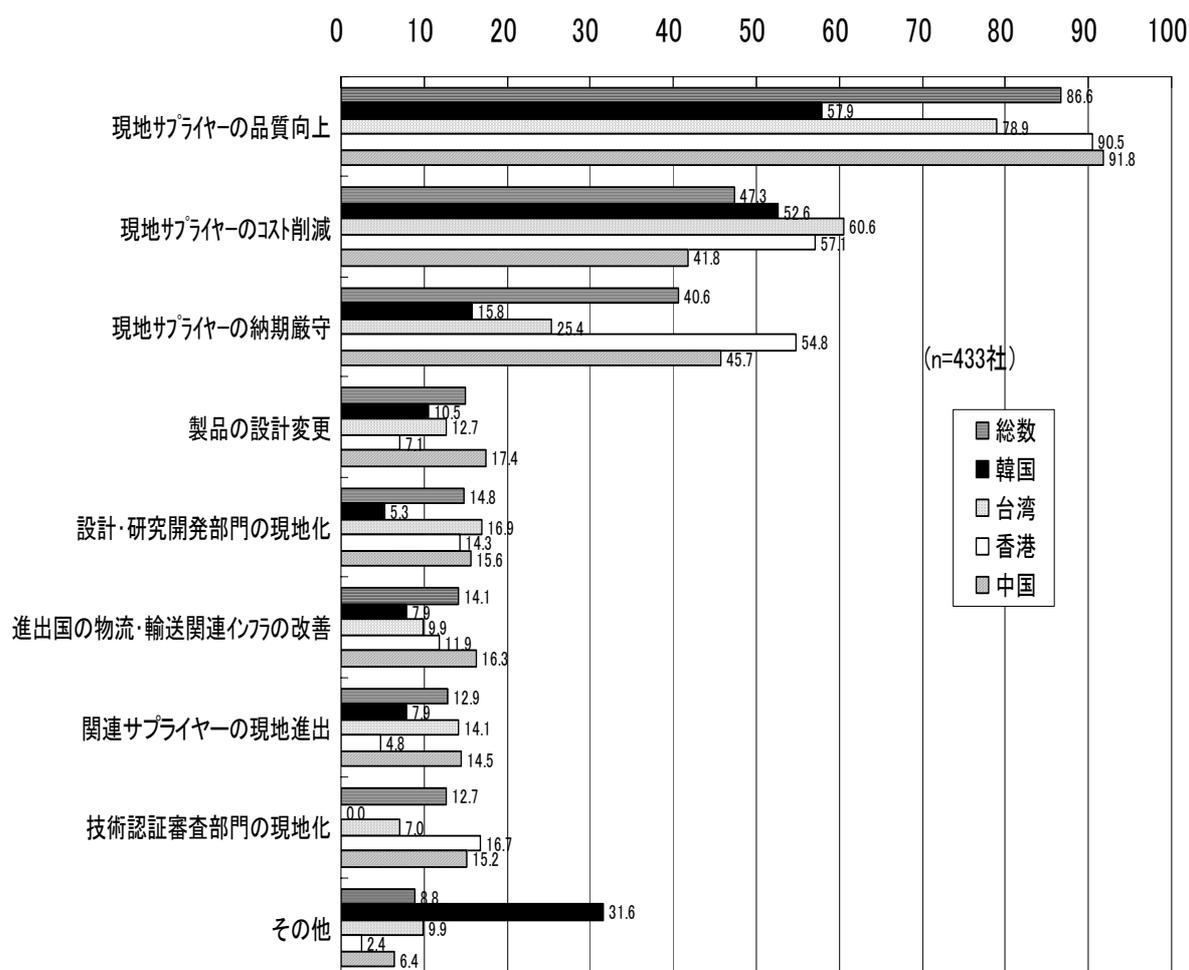


## (5) 現地調達拡大のポイントは現地サプライヤーの品質向上

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 433 社）、北東アジア全体では「現地サプライヤーの品質向上」（86.6%）が最も多かった。以下、「現地サプライヤーのコスト削減」（47.3%）、「現地サプライヤーの納期厳守」（40.6%）と続くなど、現地サプライヤーに対する要望が上位を占めた。

国・地域別に見ると、中国では「現地サプライヤーの品質向上」を挙げる企業の割合が 91.8% であった。一方で、「現地サプライヤーのコスト削減」については他の国・地域に比べて低く、調達拡大のポイントがコストより品質であるとの傾向が顕著となっている。「現地サプライヤーの品質向上」を回答する企業は香港（90.5%）、台湾（78.9%）でも項目別にみて最も高くなっている。しかし韓国では、「現地サプライヤーの品質向上」と「現地サプライヤーのコスト削減」にあまり差がなく、また「現地サプライヤーの品質向上」も 57.9% と他の国・地域に比べ圧倒的に低いなど、拡大のポイントの違いが浮き彫りになっている。

図表 13 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと（国・地域別、複数回答）



## 4. 経営上の問題

### (1) 販売・営業面での問題点

全地域に共通し、第1位は「主要取引先からの値下げ要請」であった。第2位は台湾以外の地域が「競合相手の台頭」を挙げている。

なお、中国については第4位に「売掛金回収の停滞」があり、他地域にない特徴といえる。台湾については「主要販売市場の低迷」の回答比率が43.8%と他の国・地域と比べ高い。台湾の場合、輸出比率は平均で38.5%であり、主要販売市場は台湾と判断されるため、市場としての台湾の低迷が響いたと判断される。韓国については「主要取引先からの値下げ要請」の回答比率が中国や台湾以上に高いだけでなく、第2位以下を大きく引き離しており、価格が突出した問題点となっていることが分かる。

図表 14 販売・営業面での問題点（回答比率上位5位、複数回答、単位：％、有効回答445社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	新規の顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷	売掛金回収の停滞
	60.0	43.6	29.9	23.1	21.3
韓国	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	新規の顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷 進出国(地域)市場への安価な輸入品の流入	
	67.4	37.2	27.9	25.6	
台湾	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	新規の顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭	進出国(地域)市場への安価な輸入品の流入
	54.8	43.8	34.2	32.9	19.2
香港	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	進出国(地域)市場への模倣品・類似品の流入	主要販売市場の低迷
	77.3	52.3	29.5	27.3	22.7
中国	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	新規の顧客の開拓が進まない	売掛金回収の停滞	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
	57.5	46.0	31.2	27.7	20.7

## (2)生産面での問題点

中国とそれ以外の国・地域とで上位を占めた回答に差が現れた。1位、2位を占めたのは、韓国、台湾、香港ではコスト関連の2つの選択肢、すなわち「限界に近づきつつあるコスト削減」「調達コストの上昇」であったが、中国については「品質管理の難しさ」「有能技術者の確保が困難」であった。「調達コストの上昇」は46.7%とほぼ半数の企業が指摘したが、「限界に近づきつつあるコスト削減」を問題点として挙げた企業は、対象国・地域の中で最も低い37.5%であった。

「有能技術者の確保が困難」は、韓国で第3位、台湾で第4位に挙げられている問題点でもあるが、回答比率で見るとそれぞれ18.4%、32.9%にとどまっている。これに対し中国では、47.0%と半数近い企業が問題点として指摘する重要な懸案事項となっている。また中国では、「原材料・部品の現地調達の難しさ」が40.4%となっている。この点も、他の国・地域より値が高く、中国で顕著な問題点といえよう。

韓国はコストの問題、すなわち「限界に近づきつつあるコスト削減」「調達コストの上昇」を除けば、いずれの選択肢も2割を切っており、生産面の問題として顕著な広がりは見られない。

図表 15 生産面での問題点（回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 437 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	有能技術者の確保が困難	原材料・部品の現地調達の難しさ
	46.9	44.2	41.6	39.8	33.0
韓国	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	有能技術者の確保が困難	生産能力の不足 原材料・部品の現地調達の難しさ 品質管理の難しさ	
	44.7	36.8	18.4	15.8	
台湾	調達コストの上昇	限界に近づきつつあるコスト削減	品質管理の難しさ	有能技術者の確保が困難	熟練労働者の確保が困難
	54.3	47.1	38.6	32.9	20.0
香港	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	原材料・部品の現地調達の難しさ 熟練労働者の確保が困難	
	56.8	45.5	36.4	29.5	
中国	品質管理の難しさ	有能技術者の確保が困難	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減
	50.5	47.0	46.7	40.4	37.5

### (3)財務・金融・為替面での問題点

総じて為替レートに対する関心が高いが、それぞれの国・地域の為替レートシステムなどの違いを反映する結果が出ているといえる。

韓国では「現地通貨の対円為替レートの変動」が60.5%で第1位となった。第2位の「現地通貨の対ドル為替レートの変動」の39.5%と大きな差がついているが、これは競合する工業分野の多い日本を意識した結果とみられる。台湾は「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が36.8%で第1位となったが、第2位の「現地通貨の対円為替レートの変動」も32.4%と大差ない。関心が円レートに集中する韓国とのこうした違いは、日本との競合に対する意識の差と考えられる。香港は「円の対ドル為替レートの変動」が46.5%で第1位である。香港ドルが米ドルにリンクしている為替レートシステムを反映し、関心はドル円レートに向けられている。中国は「現地通貨の対円為替レートの変動」が40.1%で第1位である。2005年7月に為替レートシステムの変更があったものの、対ドルレートの変化は2%程度と依然小さいことを反映したものと思われる。

為替レート以外の問題点として高いのは、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」であり、北東アジア全体では31.0%であった。韓国では18.4%にとどまったが、他の国・地域ではいずれも30%に達する懸案となっている。

図表 16 財務・金融・為替面での問題点

(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答423社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	現地通貨の対円 為替レートの変動 39.5	現地通貨の対ドル 為替レートの変動 33.1	税務(法人税、移転価 格課税など)の負担 31.0	円の対ドル 為替レートの変動 30.3	設備投資に必要な キャッシュフローの不足 20.1
韓国	現地通貨の対円 為替レートの変動 60.5	現地通貨の対ドル 為替レートの変動 39.5	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 税務(法人税、移転価格課税など)の負担 18.4		円の対ドル 為替レートの変動 15.8
台湾	現地通貨の対ドル 為替レートの変動 36.8	現地通貨の対円 為替レートの変動 32.4	税務(法人税、移転価 格課税など)の負担 30.9	設備投資に必要な キャッシュフローの不足 14.7	円の対ドル 為替レートの変動 13.2
香港	円の対ドル 為替レートの変動 46.5	税務(法人税、移転価 格課税など)の負担 30.2	現地通貨の対円 為替レートの変動 27.9	現地通貨の対ドル 為替レートの変動 16.3	設備投資に必要な キャッシュフローの不足 14.0
中国	現地通貨の対円 為替レートの変動 40.1	現地通貨の対ドル為替レートの変動 円の対ドル為替レートの変動 33.9		税務(法人税、移転価 格課税など)の負担 32.8	資金調達・決済に関わ る厳しい規制 25.2

#### (4)貿易制度面での問題点

総じて見れば「通関手続きが煩雑」「通関手続きに時間を要する」との指摘が1、2位を占めた。しかし韓国、台湾の場合、第1位がそれぞれ28.1%、25.5%であり、不満のレベルは相対的に低いと考えられる。逆に中国の場合、第5位に挙げられる「関税分類の認定基準が不明瞭」ですら27.8%の企業が問題として指摘するところとなっている。これは韓国の第1位とほぼ同レベルである。香港も「通関手続きが煩雑」が64.1%、「通関手続きに時間を要する」が53.0%と値が高い（香港については中国華南地域で来料加工工場を運営する法人）。なお、中国の場合、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」が43.0%と、他の国・地域に比べて明らかに高い。なお、この点について中国を地域別に見ると、かなりばらつきがある。首都北京は28.3%と低いが、大連39.5%、青島52.8%、上海43.8%、広州53.3%となっており、地域によっては過半数の企業が指摘する問題点となっている。

図表 17 貿易制度面での問題点

（回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答398社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	通関手続きが煩雑	通関手続きに時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭
	53.5	45.5	35.2	25.6	24.1
韓国	通関手続きが煩雑	関税の課税評価の査定が不明瞭	通関手続きに時間を要する	関税分類の認定基準が不明瞭	通達・規則内容の周知徹底が不十分 / 物流インフラの整備状況が不十分
	28.1	25.0	21.9	15.6	12.5
台湾	通関手続きに時間を要する	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	通関手続きが煩雑 通達・規則内容の周知徹底が不十分	
	25.5	18.2	16.4	14.5	
香港	通関手続きが煩雑	通関手続きに時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭 関税分類の認定基準が不明瞭	
	56.1	41.5	29.3	17.1	
中国	通関手続きが煩雑	通関手続きに時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭
	64.1	53.0	43.0	28.5	27.8

## 5. 競争力の源泉

### (1) 競争力の源泉

「技術力（高品質・高機能）」を挙げる企業が圧倒的に多く、全体では75.7%に達した。いずれの国・地域別でも、2位以下を大きく引き離し第1位となっており、日系企業の技術重視の姿勢が顕著に読み取れる。

これに続くのは「ブランド力（製品の信頼性）」の52.3%であるが、国・地域別の状況が「技術力」とは異なっている。「ブランド力（製品の信頼性）」は、台湾、香港、中国では第2位であり、それぞれ58.3%、57.8%、51.9%と過半数の企業が競争力の源泉として挙げているが、韓国においては38.6%が挙げたに過ぎず、順位も第3位にとどまっている。韓国においては、日本ブランドの製品であることが、他の地域ほど競争にプラスとならない状況であることが示されている。他方、韓国の場合、「技術力（高品質・高機能）」を挙げる企業が、国・地域別にみて最も多く80%を超えた。第2位は「迅速な顧客サポート体制」の45.5%で、国・地域別に見て最も高い値である。韓国の場合、競争優位を構築する要因が他の東アジア地域と異なる点が浮き彫りとなった。

図表 18 競争力の源泉（回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答444社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	技術力 （高品質・高機能）	ブランド力 （製品の信頼性）	顧客のニーズに対応できる フレキシブルな生産体制	迅速な 顧客サポート体制	他社製品に対する 価格競争力
	75.7	52.3	39.9	32.9	20.7
韓国	技術力 （高品質・高機能）	迅速な 顧客サポート体制	ブランド力 （製品の信頼性）	顧客のニーズに対応できる フレキシブルな生産体制	他社製品に対する 価格競争力
	81.8	45.5	38.6	25.0	22.7
台湾	技術力 （高品質・高機能）	ブランド力 （製品の信頼性）	顧客のニーズに対応できる フレキシブルな生産体制	迅速な 顧客サポート体制	他社製品に対する価格競争力 / 販売力 （販売ネットワーク）
	70.8	58.3	37.5	31.9	20.8
香港	技術力 （高品質・高機能）	ブランド力 （製品の信頼性）	顧客のニーズに対応できる フレキシブルな生産体制	迅速な 顧客サポート体制	販売力 （販売ネットワーク）
	64.4	57.8	44.4	26.7	24.4
中国	技術力 （高品質・高機能）	ブランド力 （製品の信頼性）	顧客のニーズに対応できる フレキシブルな生産体制	迅速な 顧客サポート体制	他社製品に対する 価格競争力
	77.7	51.9	42.0	32.2	21.2

## (2)競争力向上の課題

総じて言えば「人材育成・スタッフの強化」が78.5%と他を圧して最も高く、続く「生産品の高付加価値化」も55.8%と高い値となった。これら2項目は、いずれの国・地域においても1、2位を占めた。もっとも、台湾、中国では「人材育成・スタッフの強化」が80%台であるのに対し、韓国、香港では60%台であり、やや温度差がある。

地域差が出た項目としては、「現地調達率の引き上げ」が挙げられる。香港、中国では40%台であるが、台湾、韓国では30%を切っている。香港、中国は、台湾、韓国にくらべ、生産拠点としてより強く位置づけられていることが示唆される。

その他の特徴として、香港では「生産品の高付加価値化」を挙げる企業が多い。順位として第1位であるのみならず、国・地域別で唯一60%台と高い値を示している。

また韓国では、他の国・地域で上位にランクされている「現地調達率の引き上げ」の値が低い一方で「設計・研究開発の強化」(43.2%)の値が国・地域別にみて最も高く唯一40%台となっている。サプライチェーンにおける韓国の位置づけが、他の国・地域とはやや異なることが示唆される。また、「現地市場に必要とされる製品企画力」も38.6%と、対象国・地域中、唯一30%台になっている。前出の「設計・研究開発の強化」とあわせ、進出地を市場と捉える傾向が他の国・地域より強いことが窺われる。

図表 19 競争力向上の課題（回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答446社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用	現地調達率の引き上げ
	78.5	55.8	41.7	39.7	39.5
韓国	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	設計・研究開発の強化	現地市場に必要とされる製品企画力
	63.6	52.3	47.7	43.2	38.6
台湾	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用	設計・研究開発の強化
	84.9	57.5	41.1	37.0	32.9
香港	生産品の高付加価値化	人材育成・スタッフの強化	現地調達率の引き上げ	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用
	66.7	64.4	46.7	42.2	33.3
中国	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用	マーケティングの強化
	81.3	54.2	46.5	43.7	40.8

## 6. 今後の事業展開

### (1) 今後1～2年後の事業展開の方向性

総じて見れば、拡大傾向は強いが、推移をみると若干の変化が見られた。まず、全体として「規模拡大」の比率は67.9%であり、事業展開において北東アジア地域が重要であることが示されている。その他は、「現状維持」が26.7%であり、「規模縮小」「撤退」はともに2.7%と僅かであった。地域別に見ると拡大傾向は、韓国、中国の順に強い。「規模拡大」の比率は、韓国が84.1%、中国が71.4%であった。

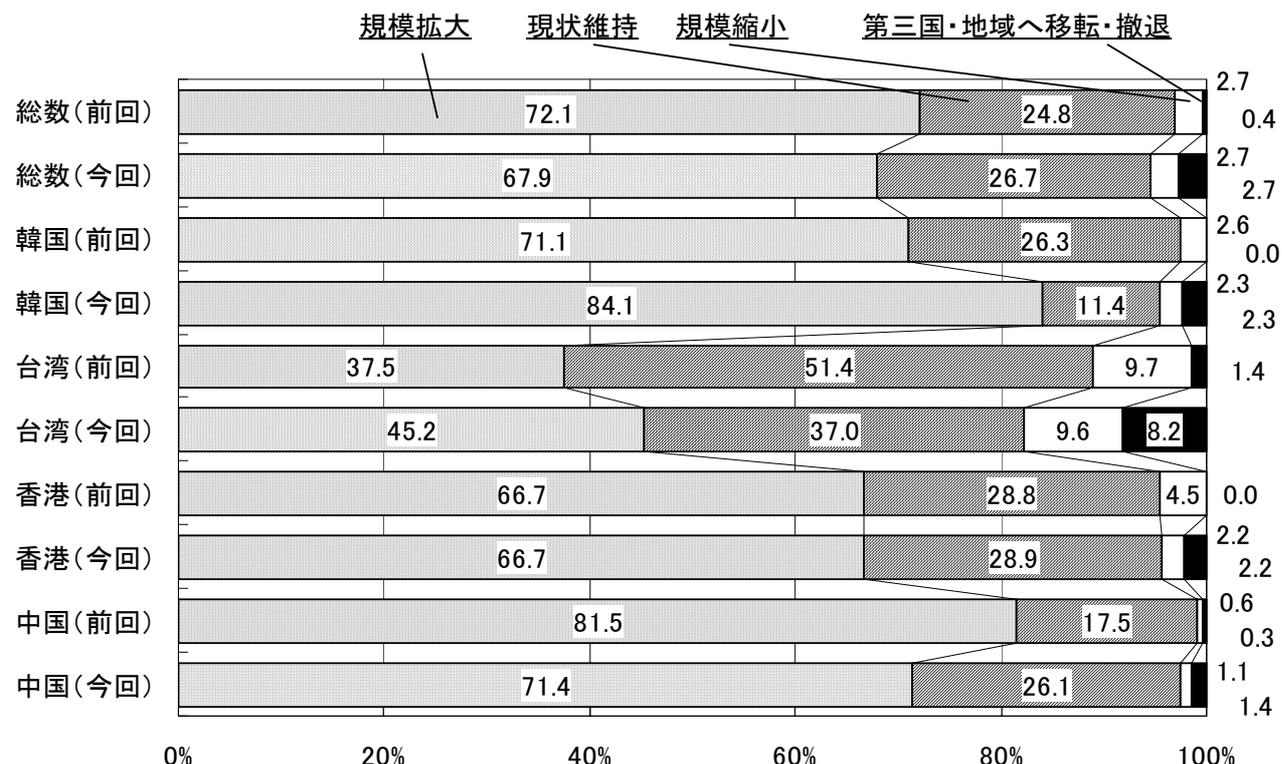
前回調査と今回調査を比べると、中国については「規模拡大」の比率がやや低下し、「現状維持」の比率が高まった。これはWTO加盟による規制緩和を見据え、国内市場の開拓意欲が高まった前回調査の水準が極めて高かったためと思われる。「規模縮小」「第三国・地域への移転・撤退」は極めて僅かであり、「現状維持」が17.5%から26.1%に増加している。一方韓国では、「現状維持」比率が26.3%から11.4%に低下し、「規模拡大」の比率が71.1%から84.1%に高まった。韓国では地場大手電機、自動車メーカーの生産が拡大しており、進出日系メーカーの半製品・部品等に対する需要が拡大していることが背景にあるものと思われる。

図表 20 今後1～2年後の事業展開の方向性

(前回調査は、香港・台湾・韓国は2004年1月、中国は2004年3月に実施)

(上段: 前回調査 有効回答=484)

(下段: 今回調査 有効回答=442)



## (2)事業規模拡大の具体的方針

全体として、上位の2項目については「追加投資による事業規模の拡大」が58.0%、「生産品目の拡大(多角化)」は53.7%と、回答率に大きな差はない。これに「生産品目の高付加価値化」がやや離れて続き、残り2項目はやや開きがある。国・地域別の順位が似通っている中、台湾のみ「生産品目の高付加価値化」が第1位となり、しかも国・地域別にみて唯一60%を超えた。

図表 21 事業規模拡大の具体的な方針(複数回答、単位：%、有効回答300社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	58.0	53.7	44.7	24.3	11.7
韓国	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	51.4	48.6	45.9	24.3	2.7
台湾	生産品目の高付加価値化	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	60.6	57.6	48.5	27.3	6.1
香港	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	63.3	56.7	43.3	23.3	16.7
中国	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	58.5	55.0	42.0	24.0	13.5
北京	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	生産品目の高付加価値化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	52.6	50.0	34.2	31.6	13.2
大連	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	特定品目の生産拠点を貴社に集約	設計・研究開発機能の強化
	57.7	53.8	34.6	15.4	11.5
青島	生産品目の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	76.9	57.7	50.0	23.1	7.7
上海	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	64.8	50.7	45.1	21.1	12.7
広州	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	53.3	50.0	43.3	30.0	20.0

### (3) 事業規模縮小の具体的方針

調査対象地域の傾向として北東アジアは、規模縮小・撤退方針の企業が少ない。有効回答 442 のうち、「規模縮小」は 12 (2.7%)、「第三国(地域)へ移転・撤退」も 12 (2.7%) に過ぎない。国・地域別に見ると、「規模縮小」は、台湾で 7 (9.6%)、中国で 3 (1.1%) などとなっている。また「第三国(地域)へ移転・撤退」は台湾で 6 (8.2%)、中国で 4 (1.4%) などとなっている。

さらに規模縮小・撤退の具体的方針を尋ねたところ、有効回答 24 のうち、「進出国・地域内における拠点統合」は 6、「生産拠点を第三国・地域へ移転」は 8、「一部生産品目を第三国・地域の関連会社へ移転」は 10 となっている。規模縮小関連の有効回答数を国・地域別に見ると、台湾が 13 と最も多く、これに中国の 7 が続く。主な移転先は、台湾の場合、中国(7)、ベトナム(3) など、アジアで最も注目される生産拠点が挙げられている。中国の場合、最も多いのは日本(3) である。

図表 22 事業規模縮小の具体的な方針と主な移転先(複数回答、単位:社)

	総計	韓国	台湾	香港	中国
有効回答	24	2	13	2	7
進出国・地域内における拠点統合	6	-	3	1	2
生産拠点を第三国・地域へ移転	8	-	6	-	2
一部生産品目を第三国・地域の関連会社へ移転	10	2	4	1	3
移転先		中国、マレーシア(2) タイ、ベトナム、インド(1)	中国(7) ベトナム(3) インドネシア(2) タイ、シンガポール(1)	ベトナム(1)	日本(3) タイ(1)

(注)移転先は「その他」をのぞく。

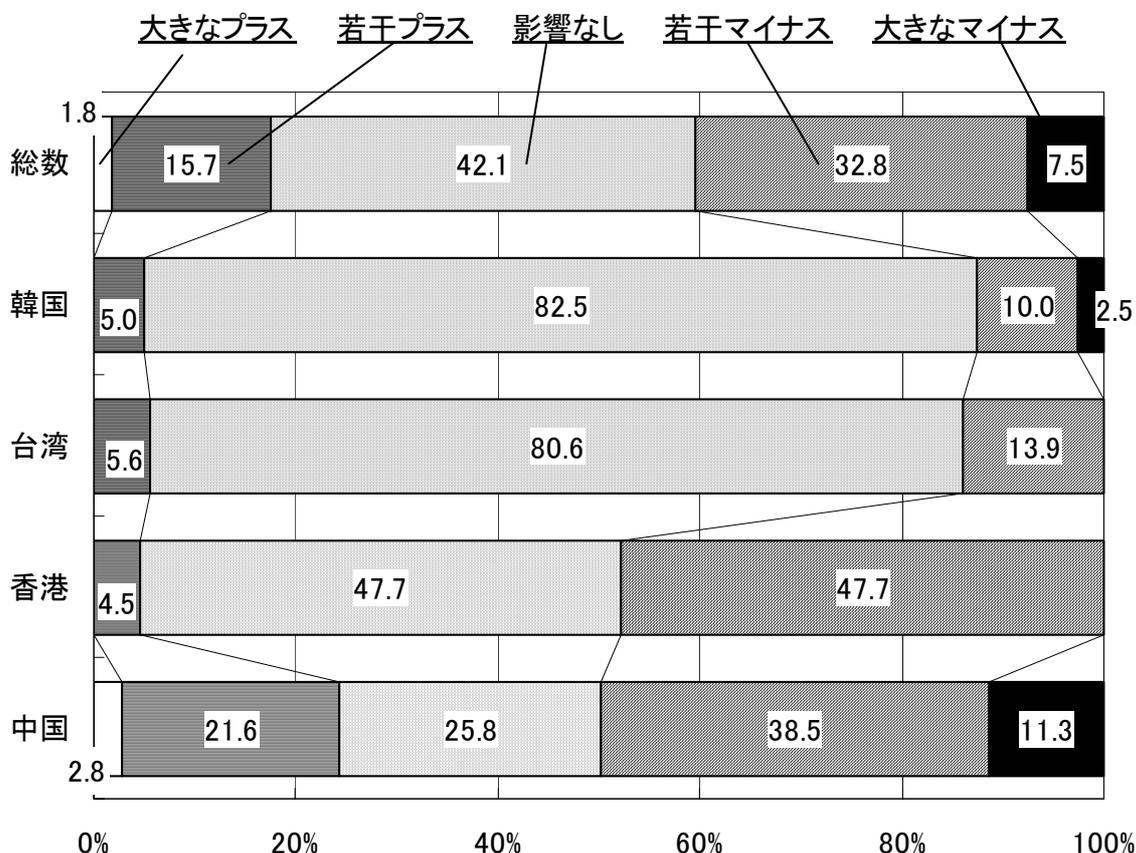
## 7. 人民元切り上げについて

### (1) 2005年7月の人民元レートシステム変更の影響

人民元為替レートシステムの変更により、人民元は米ドルに対し 2.1%切り上げられる結果となった。その影響を尋ねたところ、全体では 42.1%の企業が「影響なし」と回答している。これに「若干のプラスの影響」「若干のマイナスの影響」を加えると 90.7%に達する。以上のように影響がなし、あるいは若干にとどまった理由としては、そもそも切り上げが小幅であり、その後の元の動きも極めて狭いレンジにとどまっている点が考えられる。

なお、中国、香港（中国に来料加工工場を持つ企業）の企業への影響は、韓国、台湾の企業に比べれば直接的と考えられる。実際アンケート結果をみても、中国では 24.4%がプラスの影響（「大きなプラス」「若干プラス」の合計）、49.8%がマイナスの影響（「大きなマイナス」「若干マイナス」の合計）があると回答した。「大きなマイナス」と回答した企業は、電気機械電子機器（27社中5社）、食品・農水産加工品（13社中3社）、窯業・土石（12社中3社）となっている。一方、電気・電子部品では「大きなマイナス」と回答した企業は45社中3社に過ぎなかった。

図表 23 人民元切り上げの影響（単位：%、有効回答 439 社）



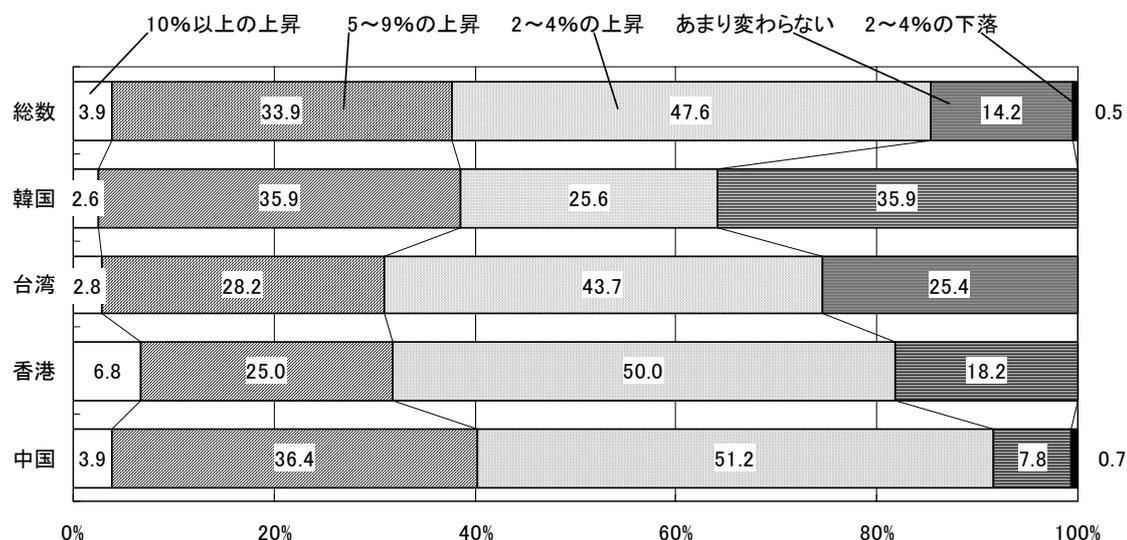
## (2) 今後1年間の変化、切り上げへの対応策

今後1年間の人民元の対ドルレートの変化についてたずねたところ、緩やかな上昇を見込む回答が最も多く、「2～4%の上昇」と回答した企業の割合は、全体では47.6%、中国（51.2%）、香港（50.0%）では半数以上にのぼった。下落を見込む企業は極めてまれであった。

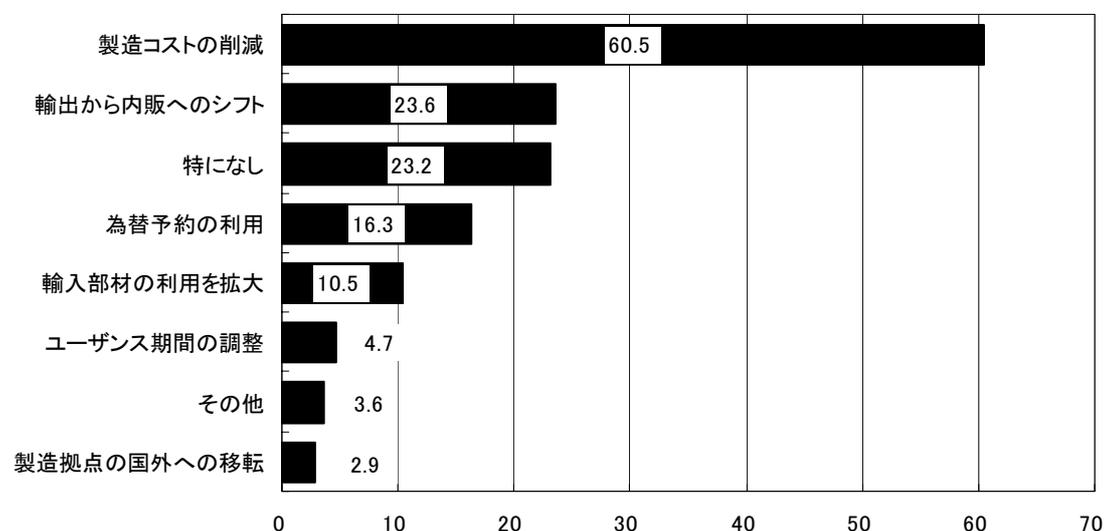
7月の切り上げ以降、1%に満たない上昇にとどまっている人民元であるが、「5～9%の上昇」と回答した企業も全体で33.9%であり、「あまり変わらない」と回答した企業（14.2%）の倍以上あることがわかった。特に中国では、「5～9%の上昇」と回答した企業が36.4%に達した。

切り上げへの対応策としては「製造コストの削減」が全体60.5%を占めた。また、大きな変動を見込む企業が少ないことを反映してか、「特になし」との回答も23.2%に及んだ。

図表24 今後1年間の人民元レートの予想（単位：%、有効回答437社）



図表25 人民元切り上げの対応策（複数回答、単位：%、有効回答276社、中国の企業のみ回答）

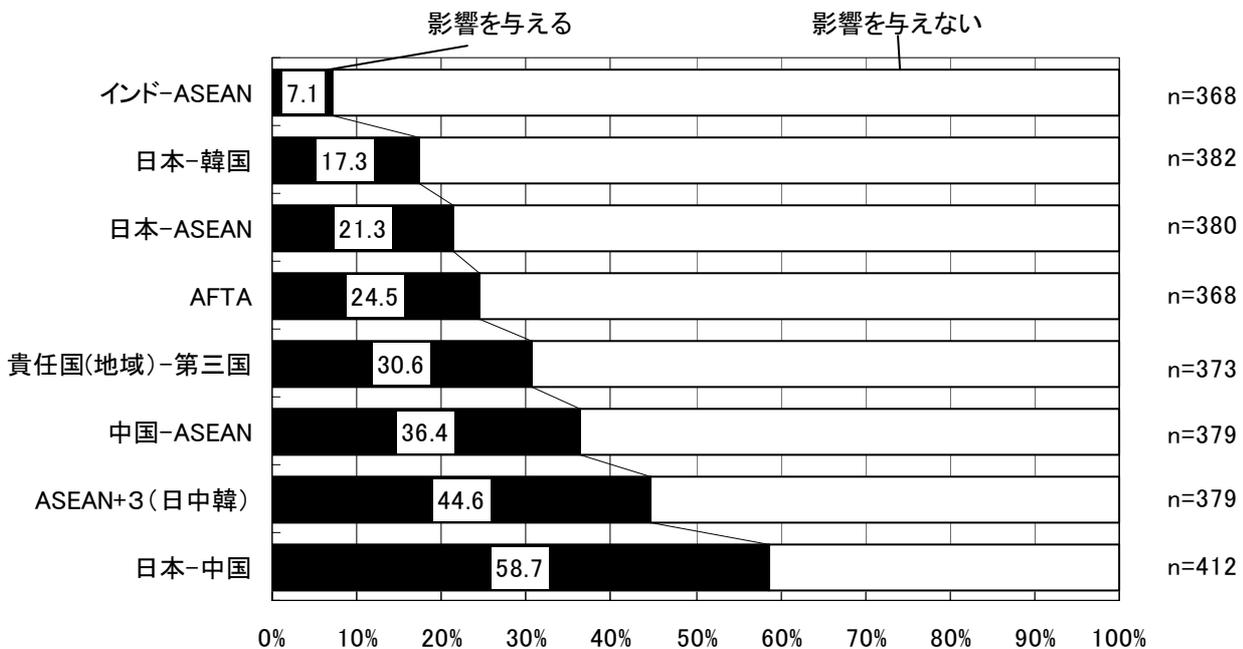


## 8. 自由貿易協定 (FTA) について

さまざまな FTA/EPA が交渉・構想されているなか、それぞれについて影響の有無を尋ねたところ、「影響を与える」との回答比率が最も高かったものは「日本-中国」の 58.7%であり、選択肢中カバーする地域が最も広い「ASEAN+3 (日中韓)」の 44.6%を上回った。

国・地域別の回答状況を見ると、韓国については「日本-韓国」が 78.6%で第 1 位になった。第 2 位の「ASEAN+3」についても 65.8%と高い。台湾については「責任国 (地域) と第三国の FTA/EPA」が第 1 位であるが、比率は 41.4%と相対的に低かった。香港、中国については、「日本-中国」がそれぞれ 63.6%、66.3%で第 1 位となった。2 位以下との開きが相対的に大きく、FTA/EPA に対する関心は「日本-中国」に集中している。

図表 26 事業に影響を与える FTA/EPA (単位：%、有効回答 455 社)



図表 27 影響を与える FTA/EPA (地域別上位 3 項目、単位：%、有効回答 455 社)

	1		2		3	
韓国	日本-韓国	78.6	ASEAN+3	65.8	韓国と第三国	48.6
台湾	台湾-第三国	41.4	ASEAN+3	32.8	日本-中国	29.5
香港	日本-中国	63.6	ASEAN+3	45.0	中国-ASEAN	42.5
中国	日本-中国	66.3	ASEAN+3	44.2	中国-ASEAN	41.2

## 9. 中国における対韓ビジネス関係について

### (1) 日系企業の韓国（系）企業との関係の現状

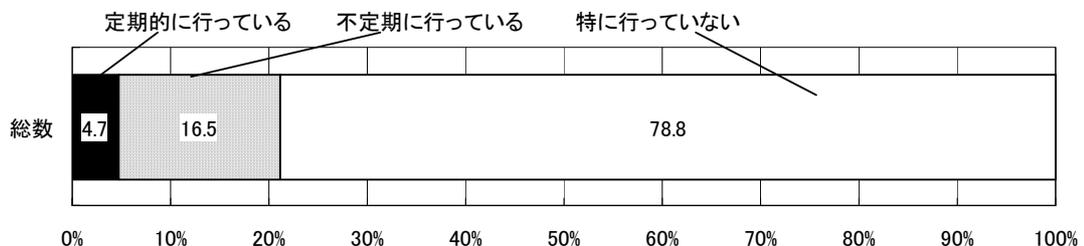
ここでは、日中韓ビジネスアライアンスの中心をなす中国における日系企業の対韓ビジネスの現状と問題意識をとりあげる。

まず中国、香港の日系企業の韓国企業・在中韓国系企業との情報交換の現状は、「特に行っていない」が78.8%と圧倒的に多く、日系企業と韓国（系）企業と間の日常の情報交流はあまり活発的ではないといえる。韓国系企業の集積が比較的進んでいる北京、大連、青島においても、韓国系集積の遅れている広州と同様に、日系企業と韓国（系）企業の交流が少ない。

韓国（系）企業との取引関係については、韓国（系）企業からの部材調達、韓国（系）企業への製品販売とも全体的には必ずしも活発ではない。在中日系企業と韓国（系）企業との取引の現状は、部材調達、販売（売上高）とも約7割が「取引なし」と回答している。半面、韓国（系）企業からの調達比率、韓国（系）企業からの部材調達が10%以上を占める企業は11.1%、同様に売上高比率が10%以上占める企業が7.6%あり、中国においても一部では日韓企業間の取引が活発に行われている。

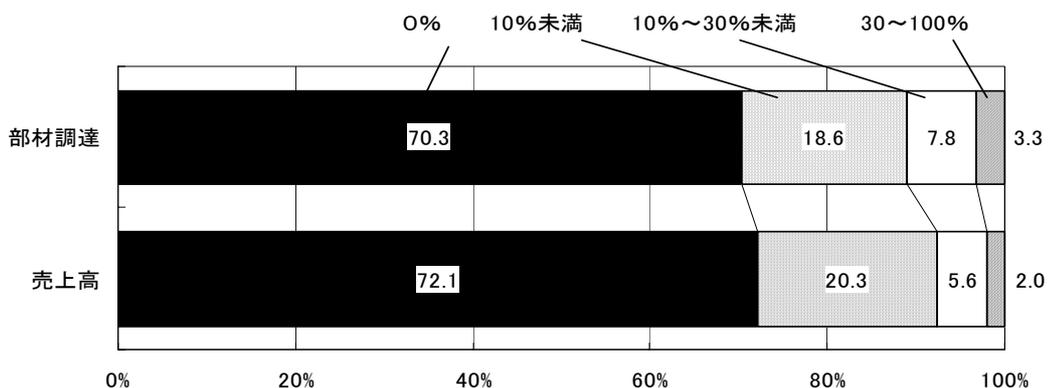
図表 28 韓国企業・在中国韓国系企業との情報交換

（単位：％、有効回答 316 社、中国・香港の企業のみ回答）



図表 29 韓国企業・在中国韓国系企業との関係～部材調達比率と売上高

（単位：％、有効回答 部材調達 306 社・売上高 305 社、中国・香港の企業のみ回答）



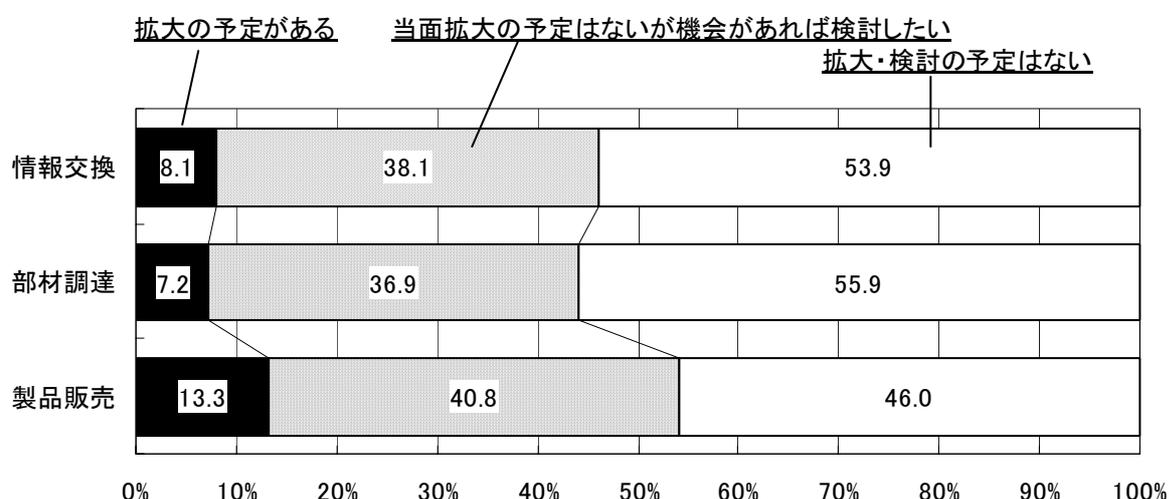
## (2)今後のビジネス関係の方向性について

韓国（系）企業とのビジネス関係の方向性について、情報交換、部材調達、製品販売の観点から尋ねたところ、問いによるばらつきはあるものの、「拡大の予定がある」との回答は1割前後、「当面拡大の予定はないが機会があれば検討したい」との回答は4割前後となっている。

なお、現状で韓国（系）企業と交流のある日系企業ほど、今後の交流に対して前向きな傾向が見られる。

図表 30 韓国企業・在中国韓国系企業とのビジネス拡大の予定

（単位：％、有効回答 情報交換 310 社・部材調達 306 社・製品販売 309 社、中国・香港の企業のみ回答）



図表 31 韓国企業・在中国韓国系企業向けの売上高比率の現状と今後の拡大予定

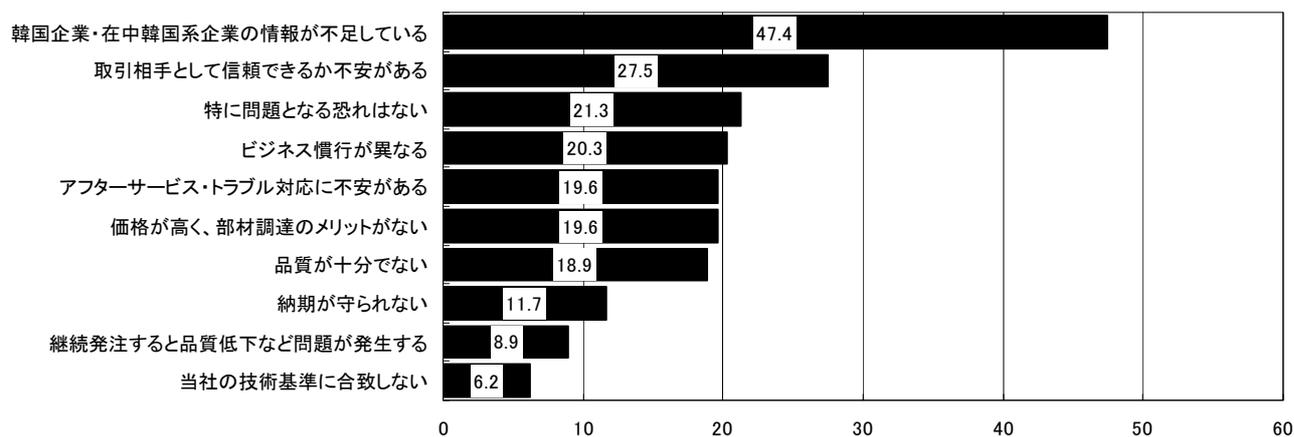
		当面拡大の予定はないが機会があれば検討したい			合計
		拡大の予定がある	当面拡大の予定はないが機会があれば検討したい	拡大・検討の予定はない	
韓国（系）企業向け売上高比率	総数	40	123	139	302
		13.2	40.7	46.0	100.0
	0%	11	86	121	218
		5.0	39.4	55.5	100.0
	10%未満	17	29	15	61
		27.9	47.5	24.6	100.0
	10~30%未満	8	6	3	17
		47.1	35.3	17.6	100.0
	30%~	4	2	0	6
		66.7	33.3	0.0	100.0

### (3)韓国（系）企業とビジネス関係拡大に際しての懸念

韓国(系)企業から部材調達を拡大する場合に危惧される事項としては、「韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している」が47.4%と、半数に近い企業が指摘する点となっている。半面、品質、納期に関する指摘は相対的に少ない。すなわち、企業情報不足という調達拡大のための「入り口」が、最大のネックになっているといえる。また、韓国(系)企業への製品販売を拡大する場合に危惧される事項としても部材調達と同様に、「韓国市場、在中韓国系企業の情報が不足している」が52.1%と、過半数が指摘する点となっている。また、「特に問題となる恐れはない」との回答も23.3%に達している。市場情報・企業情報の入手が円滑に進めば、日系企業が韓国(系)企業への販売拡大のきっかけを掴む余地も十分にあるといえる。

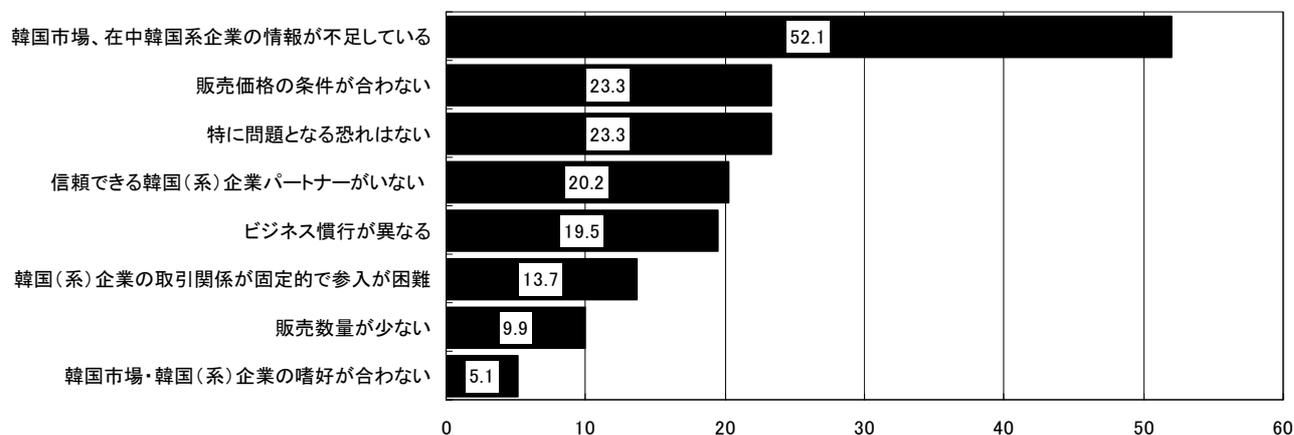
図表 32 韓国企業・在中韓国系企業向け部材調達拡大時に予想される問題

(複数回答、単位：%、有効回答 291 社、中国・香港の企業のみ回答)



図表 33 韓国企業・在中韓国系企業からの販売拡大時に予想される問題

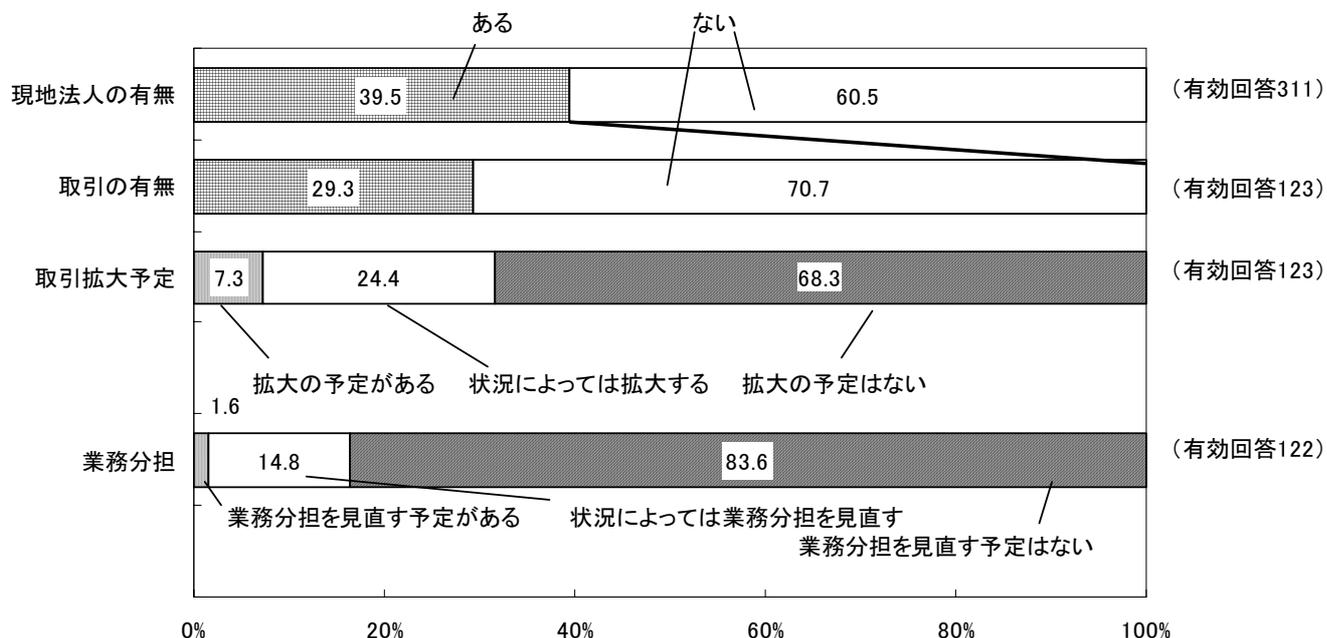
(複数回答、単位：%、有効回答 292 社、中国・香港の企業のみ回答)



#### (4) グループ内の韓国拠点との関係

回答企業の約4割が「本社傘下に韓国現法あり」、約6割が「本社傘下に韓国現法なし」となった。また、本社傘下に韓国現法がある場合でも在中拠点と在韓拠点との間の取引は約7割が「なし」と回答している。このように、実態として日系企業の中国拠点・韓国拠点間のビジネス結合は、必ずしも活発でない。同一グループ内の韓国拠点との取引関係の今後についても、「拡大の予定はない」が68.3%で、「拡大の予定がある」(7.3%)、「状況によっては拡大する」(24.4%)を大幅に上回った。同一グループ内の中韓拠点間取引は今後、流れとしては連携強化といった動きは見られないものと考えられる。今後における同一グループ内の韓国拠点との業務分担についても、「業務分担を見直す予定はない」が83.6%と圧倒的に多い。同一グループ内の中韓拠点間の役割分担についても、今後見直しが行われるケースは少数にとどまると見られる。さらに、これまでの回答結果から判断すると、日本企業の韓国拠点、中国拠点は別々に運営されており、両拠点間の連携は現状では必ずしも活発ではなく、将来的にもその構造には大きな変化はないと考えられる。

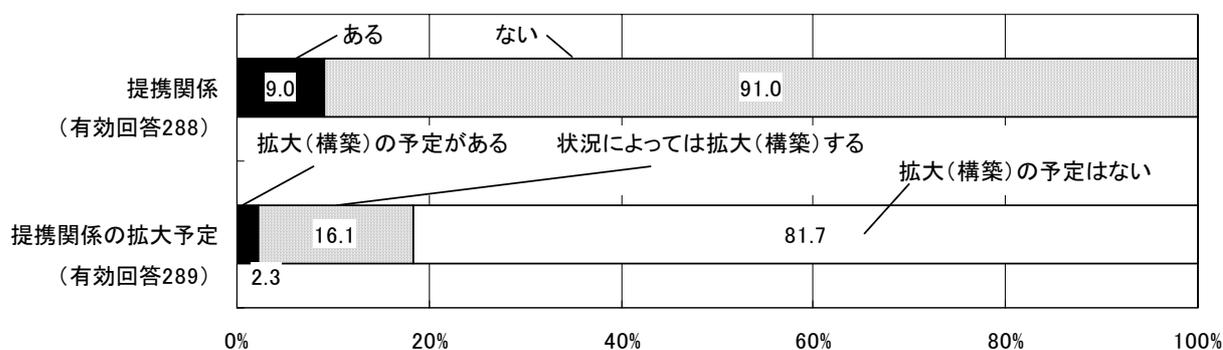
図表 34 グループ傘下の韓国現地法人について（単位：％、中国・香港の企業のみ回答）



## (5)韓国（系）企業とのアライアンスの現状と将来展望・条件

韓国（系）企業との提携関係有無については、「ある」が9.0%であった。「中国進出日系企業全体のうち日（中）韓で資本提携している企業の割合」（東洋経済新報社「海外進出企業総覧【国別編】2005年」より算出）ではわずか0.3%に過ぎず、それよりは大幅に高い比率となっている。その要因として考えられるのは、「海外進出企業総覧【国別編】2005年」で把握できるのは資本提携のみで業務提携は把握できない、本アンケート回答者の一部が「提携関係」の解釈をかなり広範囲に捉えた、などの点が考えられる。今後の韓国（系）企業との提携関係計画については「拡大（構築）の予定はない」が81.7%と圧倒的多数を占めた。

図表 35 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係（技術提携・販売提携などの契約関係、資本受入れ・共同出資などの資本提携）と今後の拡大予定（単位：%、中国・香港の企業のみ回答）



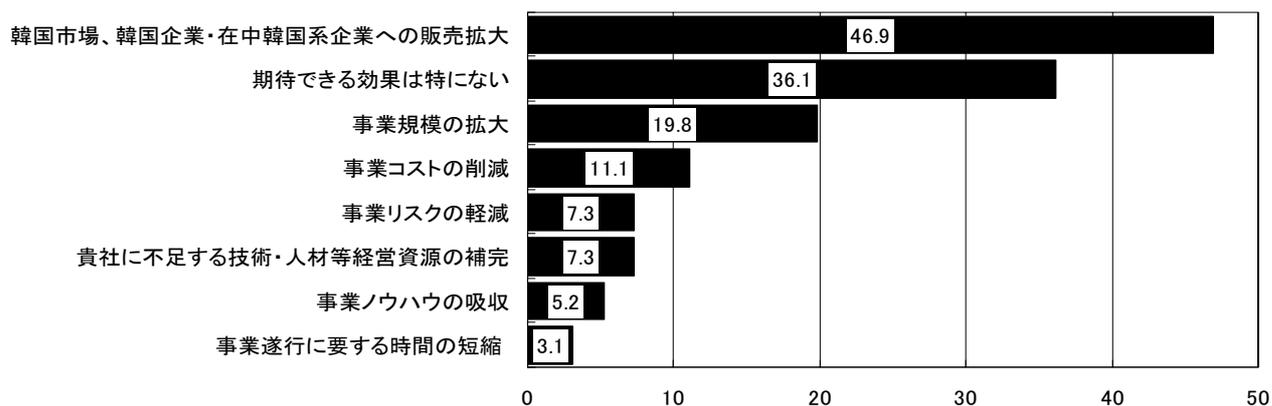
## (6)韓国（系）企業とのアライアンスへの期待と不安

韓国（系）企業との提携関係を拡大（構築）する場合に期待される効果としては、韓国市場・韓国（系）企業向け販売拡大が46.9%と圧倒的に高く、販売先としての韓国市場や韓国（系）企業への関心が際立って高い。ついで、「事業規模の拡大」、「事業コスト」といったスケールメリットが期待されている。

韓国（系）企業との提携関係を拡大（構築）する場合の障害については、「韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している」という指摘が41.2%と圧倒的に高い。換言すれば、韓国企業・在中韓国系企業の情報へのアクセス改善により、障害がかなり軽減されるとも考えられる。その他としては、「韓国企業・在中韓国系企業は提携対象というよりも競合対象である」26.0%、「取引関係など、ビジネスの実績がない」23.9%、「信頼できる韓国（系）パートナーがない」23.9%といった指摘が上位に挙がっている。

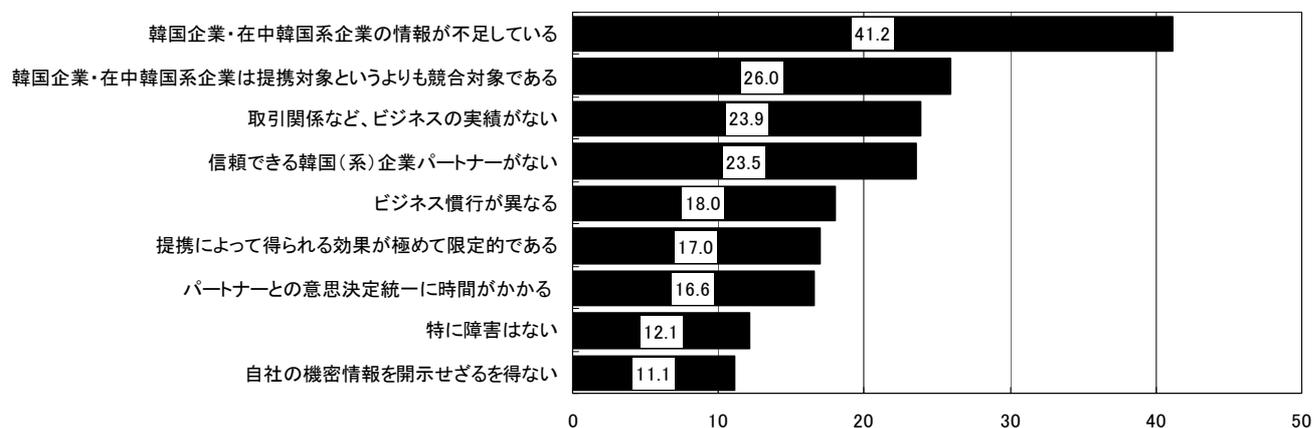
図表 36 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に期待される効果

（複数回答、単位：％、有効回答 288 社、中国・香港の企業のみ回答）



図表 37 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に予想される障害

（複数回答、単位：％、有効回答 289 社、中国・香港の企業のみ回答）





# 付 表

## 付表一覧

1 . - 2004 年の営業利益	P32
2 . - 2004 年の営業利益 (2003 年比)	P33
3 . - 2004 年の営業利益が改善した理由	P34
4 . - 2004 年の営業利益が悪化した理由	P35
5 . - 2005 年の営業利益の見通し	P36
6 . - 2005 年の営業利益見通し (2004 年比)	P37
7 . - 2005 年の営業利益が改善した理由	P38
8 . - 2005 年の営業利益が悪化した理由	P39
9 . - 2006 年の営業利益見通し (2005 年比)	P40
10 . - 2006 年の営業利益が改善した理由	P41
11 . - 2006 年の営業利益が悪化した理由	P42
12 . - 売上高に占める輸出の比率	P43
13-1 . - 輸出先の内訳比率 米国市場	P44
13-2 . - 日本市場への輸出	P44
13-3 . - 欧州市場への輸出	P45
13-4 . - 中国本土市場への輸出〔香港・台湾・韓国の方のみ〕	P45
13-5 . - ASEAN 市場への輸出	P46
13-6 . - その他アジア市場への輸出	P46
13-7 . - その他市場への輸出	P47
14 . - 代表的な製品 (複数回答可)	P48
15 . - 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率	P49
16-1 . - 進出国・地域 (現地) からの調達	P50
16-2 . - 米国市場からの調達	P50
16-3 . - 日本市場からの調達	P51
16-4 . - 欧州市場からの調達	P51
16-5 . - 中国本土市場からの調達〔香港・台湾・韓国の方のみ〕	P52
16-6 . - ASEAN 市場からの調達	P52
16-7 . - その他アジア市場からの調達	P53
16-8 . - その他市場からの調達	P53
17 . - 今後の原材料・部品調達の方針	P54
18 . - 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと	P55
19 . - 中国と比較した製造原価	P56
20 . - 販売・営業面での問題点	P57
21 . - 生産面での問題点	P58
22 . - 財務・金融・為替面での問題点	P59

23 . . 貿易制度面での問題点	P60
24 . . 競争力の源泉	P61
25 . . 競争力をさらに高めるために必要な事項	P62
26 . . 今後 1～2 年の事業展開の方向性	P63
27 . . 規模拡大の具体的方針	P64
28-1 . . 規模縮小・撤退の具体的方針	P65
28-2 . . 移転先	P66
29 . . 人民元切り上げの影響	P67
30 . . 今後 1 年間の人民元変化予測	P68
31 . . 人民元切り上げの対応策	P69
32 . . FTA/EPA が事業戦略に与える影響の有無	P70
33-1 . . FTA/EPA が与える影響【日本-ASEAN】	P72
33-2 . . FTA/EPA が与える影響【日本-中国】	P72
33-3 . . FTA/EPA が与える影響【日本-韓国】	P73
33-4 . . FTA/EPA が与える影響【中国-ASEAN】	P73
33-5 . . FTA/EPA が与える影響【インド-ASEAN】	P74
33-6 . . FTA/EPA が与える影響【ASEAN 自由貿易地域(AFTA)のゼロ関税化】	P74
33-7 . . FTA/EPA が与える影響【責任国(地域 )と第 3 国の二国間 FTA/EPA】	P75
33-8 . . FTA/EPA が与える影響【ASEAN プラス 3(日・中・韓)(構想)】	P75
34 . . 韓国企業・在中韓国系企業との情報交換	P76
35 . . 韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達比率	P77
36 . . 韓国企業・在中韓国系企業向け売上高比率	P78
37-1 . . 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定 【韓国企業・在中韓国系企業との情報交換】	P79
37-2 . . 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定 【韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達】	P79
37-3 . . 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定 【韓国・在中韓国系企業への製品販売】	P80
38 . . 韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達拡大時に予想される問題	P81
39 . . 韓国企業・在中韓国系企業からの販売拡大時に予想される問題	P82
40 . . グループ傘下の韓国現地法人の有無	P83
41 . . グループ傘下の韓国現地法人との取引の有無	P84
42 . . グループ傘下の韓国現地法人との取引の拡大予定	P85
43 . . グループ傘下の韓国現地法人との業務分担	P86
44 . . 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係の有無	P87
45 . . 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係の拡大予定	P88
46 . . 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に期待される効果	P89
47 . . 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に予想される障害	P90

## 1. 2004年の営業利益

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	黒字	均衡	赤字	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	448 100.0	339 75.7	26 5.8	83 18.5	7 1.5
	韓国	44 100.0	42 100.0	34 81.0	2 4.8	6 14.3	2 4.5
	台湾	73 100.0	73 100.0	59 80.8	4 5.5	10 13.7	- -
	香港	45 100.0	45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4	- -
	中国計	293 100.0	288 100.0	205 71.2	18 6.3	65 22.6	5 1.7
	北京	55 100.0	55 100.0	37 67.3	2 3.6	16 29.1	- -
	大連	40 100.0	38 100.0	28 73.7	4 10.5	6 15.8	2 5.0
	青島	38 100.0	37 100.0	12 32.4	6 16.2	19 51.4	1 2.6
	上海	104 100.0	103 100.0	86 83.5	3 2.9	14 13.6	1 1.0
	広州	47 100.0	46 100.0	33 71.7	3 6.5	10 21.7	1 2.1
	その他	9 100.0	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -

## 2. 2004年の営業利益(2003年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	439 100.0	248 56.5	89 20.3	102 23.2	16 3.5
	韓国	44 100.0	42 100.0	25 59.5	6 14.3	11 26.2	2 4.5
	台湾	73 100.0	72 100.0	38 52.8	14 19.4	20 27.8	1 1.4
	香港	45 100.0	44 100.0	25 56.8	12 27.3	7 15.9	1 2.2
	中国計	293 100.0	281 100.0	160 56.9	57 20.3	64 22.8	12 4.1
	北京	55 100.0	54 100.0	28 51.9	13 24.1	13 24.1	1 1.8
	大連	40 100.0	38 100.0	21 55.3	9 23.7	8 21.1	2 5.0
	青島	38 100.0	35 100.0	13 37.1	15 42.9	7 20.0	3 7.9
	上海	104 100.0	101 100.0	62 61.4	12 11.9	27 26.7	3 2.9
	広州	47 100.0	44 100.0	31 70.5	7 15.9	6 13.6	3 6.4
	その他	9 100.0	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-

3. 2004年の営業利益が改善した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出拡大による売上増加	進出国(地域★)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造開始/拡大	生産効率の改善	その他支出の削減	その他	不明
国・地域	総数	248 100.0	248 100.0	106 42.7	124 50.0	25 10.1	11 4.4	69 27.8	15 6.0	69 27.8	93 37.5	36 14.5	16 6.5	- -
	韓国	25 100.0	25 100.0	3 12.0	19 76.0	2 8.0	-	3 12.0	3 12.0	5 20.0	8 32.0	5 20.0	3 12.0	- -
	台湾	38 100.0	38 100.0	16 42.1	15 39.5	5 13.2	2 5.3	11 28.9	3 7.9	12 31.6	16 42.1	8 21.1	-	-
	香港	25 100.0	25 100.0	13 52.0	11 44.0	3 12.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	- -
	中国計	160 100.0	160 100.0	74 46.3	79 49.4	15 9.4	7 4.4	50 31.3	6 3.8	45 28.1	65 40.6	22 13.8	12 7.5	- -
	北京	28 100.0	28 100.0	9 32.1	15 53.6	3 10.7	2 7.1	8 28.6	3 10.7	9 32.1	10 35.7	4 14.3	3 10.7	- -
	大連	21 100.0	21 100.0	14 66.7	9 42.9	-	-	5 23.8	-	5 23.8	8 38.1	3 14.3	4 19.0	- -
	青島	13 100.0	13 100.0	7 53.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	2 15.4	5 38.5	2 15.4	2 15.4	- -
	上海	62 100.0	62 100.0	28 45.2	33 53.2	6 9.7	4 6.5	20 32.3	1 1.6	14 22.6	21 33.9	7 11.3	2 3.2	- -
	広州	31 100.0	31 100.0	14 45.2	17 54.8	4 12.9	-	11 35.5	1 3.2	13 41.9	17 54.8	5 16.1	1 3.2	- -
	その他	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	-	2 40.0	4 80.0	1 20.0	-	- -

4. 2004年の営業利益が悪化した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国(地域★)市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他	不明
国・地域	総数	102 100.0	102 100.0	18 17.6	20 19.6	41 40.2	4 3.9	47 46.1	22 21.6	23 22.5	25 24.5	- -
	韓国	11 100.0	11 100.0	2 18.2	5 45.5	6 54.5	-	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	- -
	台湾	20 100.0	20 100.0	5 25.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	11 55.0	5 25.0	5 25.0	4 20.0	- -
	香港	7 100.0	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	- -
	中国計	64 100.0	64 100.0	11 17.2	9 14.1	24 37.5	2 3.1	30 46.9	11 17.2	14 21.9	18 28.1	- -
	北京	13 100.0	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	-	4 30.8	2 15.4	4 30.8	3 23.1	- -
	大連	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	6 75.0	-	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-	- -
	青島	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1	1 14.3	2 28.6	5 71.4	- -
	上海	27 100.0	27 100.0	6 22.2	4 14.8	10 37.0	1 3.7	14 51.9	5 18.5	5 18.5	9 33.3	- -
	広州	6 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	- -
	その他	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	- -

## 5. 2005年の営業利益の見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	黒字	均衡	赤字	不明
国・ 地域	総 数	455 100.0	455 100.0	343 75.4	39 8.6	73 16.0	- -
	韓 国	44 100.0	44 100.0	35 79.5	3 6.8	6 13.6	- -
	台 湾	73 100.0	73 100.0	56 76.7	7 9.6	10 13.7	- -
	香 港	45 100.0	45 100.0	38 84.4	5 11.1	2 4.4	- -
	中国 計	293 100.0	293 100.0	214 73.0	24 8.2	55 18.8	- -
	北 京	55 100.0	55 100.0	41 74.5	2 3.6	12 21.8	- -
	大 連	40 100.0	40 100.0	30 75.0	2 5.0	8 20.0	- -
	青 島	38 100.0	38 100.0	22 57.9	4 10.5	12 31.6	- -
	上 海	104 100.0	104 100.0	75 72.1	14 13.5	15 14.4	- -
	広 州	47 100.0	47 100.0	37 78.7	2 4.3	8 17.0	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -

## 6. 2005年の営業利益の見通し(2004年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・ 地域	総 数	455 100.0	446 100.0	219 49.1	94 21.1	133 29.8	9 2.0
	韓 国	44 100.0	42 100.0	28 66.7	4 9.5	10 23.8	2 4.5
	台 湾	73 100.0	73 100.0	31 42.5	24 32.9	18 24.7	- -
	香 港	45 100.0	45 100.0	19 42.2	12 26.7	14 31.1	- -
	中国 計	293 100.0	286 100.0	141 49.3	54 18.9	91 31.8	7 2.4
	北 京	55 100.0	55 100.0	29 52.7	9 16.4	17 30.9	- -
	大 連	40 100.0	38 100.0	17 44.7	8 21.1	13 34.2	2 5.0
	青 島	38 100.0	38 100.0	25 65.8	7 18.4	6 15.8	- -
	上 海	104 100.0	101 100.0	40 39.6	23 22.8	38 37.6	3 2.9
	広 州	47 100.0	45 100.0	26 57.8	6 13.3	13 28.9	2 4.3
	その他	9 100.0	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	- -

7. 2005年の営業利益見通しを改善と選択した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国(地域★)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造開始/拡大	生産効率の改善	その他支出の削減	その他	不明
国・地域	総数	219 100.0	219 100.0	92 42.0	109 49.8	30 13.7	2 0.9	68 31.1	19 8.7	77 35.2	90 41.1	41 18.7	20 9.1	-
	韓国	28 100.0	28 100.0	5 17.9	19 67.9	6 21.4	-	10 35.7	3 10.7	6 21.4	10 35.7	3 10.7	1 3.6	-
	台湾	31 100.0	31 100.0	9 29.0	11 35.5	9 29.0	-	6 19.4	5 16.1	14 45.2	12 38.7	8 25.8	4 12.9	-
	香港	19 100.0	19 100.0	11 57.9	5 26.3	2 10.5	-	6 31.6	3 15.8	8 42.1	5 26.3	5 26.3	1 5.3	-
	中国計	141 100.0	141 100.0	67 47.5	74 52.5	13 9.2	2 1.4	46 32.6	8 5.7	49 34.8	63 44.7	25 17.7	14 9.9	-
	北京	29 100.0	29 100.0	10 34.5	15 51.7	2 6.9	-	8 27.6	6 20.7	8 27.6	11 37.9	6 20.7	6 20.7	-
	大連	17 100.0	17 100.0	10 58.8	8 47.1	-	-	5 29.4	-	7 41.2	5 29.4	2 11.8	1 5.9	-
	青島	25 100.0	25 100.0	13 52.0	9 36.0	3 12.0	-	7 28.0	1 4.0	9 36.0	11 44.0	5 20.0	4 16.0	-
	上海	40 100.0	40 100.0	23 57.5	25 62.5	5 12.5	1 2.5	15 37.5	-	12 30.0	17 42.5	6 15.0	2 5.0	-
	広州	26 100.0	26 100.0	9 34.6	16 61.5	1 3.8	1 3.8	9 34.6	1 3.8	11 42.3	17 65.4	5 19.2	1 3.8	-
	その他	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-

8. 2005年の営業利益見通しを悪化と選択した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国(地域★)市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他	不明
国・地域	総数	133 100.0	133 100.0	27 20.3	33 24.8	68 51.1	5 3.8	58 43.6	50 37.6	35 26.3	31 23.3	- -
	韓国	10 100.0	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	-	3 30.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	- -
	台湾	18 100.0	18 100.0	6 33.3	6 33.3	8 44.4	1 5.6	7 38.9	7 38.9	4 22.2	5 27.8	- -
	香港	14 100.0	14 100.0	3 21.4	3 21.4	11 78.6	2 14.3	6 42.9	3 21.4	2 14.3	2 14.3	- -
	中国計	91 100.0	91 100.0	17 18.7	19 20.9	46 50.5	2 2.2	42 46.2	34 37.4	27 29.7	22 24.2	- -
	北京	17 100.0	17 100.0	3 17.6	4 23.5	5 29.4	-	5 29.4	4 23.5	7 41.2	5 29.4	- -
	大連	13 100.0	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	-	6 46.2	6 46.2	1 7.7	4 30.8	- -
	青島	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	1 16.7	5 83.3	4 66.7	3 50.0	1 16.7	- -
	上海	38 100.0	38 100.0	11 28.9	8 21.1	22 57.9	1 2.6	17 44.7	13 34.2	10 26.3	8 21.1	- -
	広州	13 100.0	13 100.0	1 7.7	3 23.1	7 53.8	-	5 38.5	6 46.2	4 30.8	3 23.1	- -
	その他	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -

9. 2006年の営業利益の見通し(2005年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・ 地域	総 数	455 100.0	455 100.0	233 51.2	155 34.1	67 14.7	- -
	韓 国	44 100.0	44 100.0	20 45.5	15 34.1	9 20.5	- -
	台 湾	73 100.0	73 100.0	26 35.6	28 38.4	19 26.0	- -
	香 港	45 100.0	45 100.0	17 37.8	18 40.0	10 22.2	- -
	中国 計	293 100.0	293 100.0	170 58.0	94 32.1	29 9.9	- -
	北 京	55 100.0	55 100.0	34 61.8	17 30.9	4 7.3	- -
	大 連	40 100.0	40 100.0	21 52.5	13 32.5	6 15.0	- -
	青 島	38 100.0	38 100.0	28 73.7	8 21.1	2 5.3	- -
	上 海	104 100.0	104 100.0	58 55.8	35 33.7	11 10.6	- -
	広 州	47 100.0	47 100.0	23 48.9	19 40.4	5 10.6	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	- -

10. 2006年の営業利益見通しを改善と選択した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国(地域★)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造開始/拡大	生産効率の改善	その他支出の削減	その他	不明
国・地域	総数	233 100.0	233 100.0	97 41.6	108 46.4	22 9.4	6 2.6	82 35.2	28 12.0	99 42.5	126 54.1	64 27.5	20 8.6	-
	韓国	20 100.0	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	-	7 35.0	1 5.0	7 35.0	6 30.0	7 35.0	2 10.0	-
	台湾	26 100.0	26 100.0	6 23.1	6 23.1	4 15.4	-	6 23.1	8 30.8	11 42.3	13 50.0	9 34.6	5 19.2	-
	香港	17 100.0	17 100.0	9 52.9	6 35.3	1 5.9	-	4 23.5	2 11.8	11 64.7	7 41.2	3 17.6	1 5.9	-
	中国計	170 100.0	170 100.0	76 44.7	84 49.4	15 8.8	6 3.5	65 38.2	17 10.0	70 41.2	100 58.8	45 26.5	12 7.1	-
	北京	34 100.0	34 100.0	7 20.6	22 64.7	2 5.9	1 2.9	12 35.3	6 17.6	10 29.4	17 50.0	13 38.2	5 14.7	-
	大連	21 100.0	21 100.0	14 66.7	7 33.3	1 4.8	1 4.8	7 33.3	1 4.8	9 42.9	10 47.6	5 23.8	3 14.3	-
	青島	28 100.0	28 100.0	16 57.1	11 39.3	2 7.1	-	10 35.7	1 3.6	14 50.0	16 57.1	9 32.1	1 3.6	-
	上海	58 100.0	58 100.0	31 53.4	35 60.3	7 12.1	2 3.4	20 34.5	7 12.1	22 37.9	37 63.8	11 19.0	2 3.4	-
	広州	23 100.0	23 100.0	5 21.7	8 34.8	2 8.7	2 8.7	13 56.5	2 8.7	12 52.2	17 73.9	6 26.1	1 4.3	-
	その他	6 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-	3 50.0	3 50.0	1 16.7	-	-

11. 2006年の営業利益見通しを悪化と選択した理由（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出低 迷によ る売上 減少	進出国 (地域 ★)市 場での 売上減 少	価格下 落/値 下げに よる売 上減少	価格上 昇/値 上げに よる売 上減少	調達コ ストの増 加	人件費 の増加	その他 支出の 増加	その他	不明
国 ・ 地 域	総 数	67 100.0	67 100.0	15 22.4	15 22.4	41 61.2	4 6.0	31 46.3	24 35.8	14 20.9	9 13.4	- -
	韓 国	9 100.0	9 100.0	1 11.1	2 22.2	7 77.8	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	-	-
	台 湾	19 100.0	19 100.0	7 36.8	6 31.6	13 68.4	2 10.5	8 42.1	4 21.1	1 5.3	2 10.5	-
	香 港	10 100.0	10 100.0	-	3 30.0	8 80.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-
	中国 計	29 100.0	29 100.0	7 24.1	4 13.8	13 44.8	1 3.4	15 51.7	14 48.3	11 37.9	7 24.1	-
	北 京	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
	大 連	6 100.0	6 100.0	1 16.7	-	3 50.0	-	3 50.0	2 33.3	-	3 50.0	-
	青 島	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	上 海	11 100.0	11 100.0	4 36.4	2 18.2	6 54.5	1 9.1	6 54.5	6 54.5	6 54.5	1 9.1	-
	広 州	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	3 60.0	3 60.0	-	-
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-

## 12. 売上高に占める輸出の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	455 100.0	442 100.0	69 15.6	59 13.3	58 13.1	41 9.3	48 10.9	105 23.8	62 14.0	13 2.9	46.4 -
	韓 国	44 100.0	40 100.0	9 22.5	11 27.5	9 22.5	3 7.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	4 9.1	22.2 -
	台 湾	73 100.0	72 100.0	9 12.5	14 19.4	11 15.3	8 11.1	12 16.7	12 16.7	6 8.3	1 1.4	38.5 -
	香 港	45 100.0	44 100.0	3 6.8	- -	5 11.4	4 9.1	4 9.1	15 34.1	13 29.5	1 2.2	68.7 -
	中国 計	293 100.0	286 100.0	48 16.8	34 11.9	33 11.5	26 9.1	28 9.8	75 26.2	42 14.7	7 2.4	48.4 -
	北 京	55 100.0	51 100.0	14 27.5	9 17.6	10 19.6	3 5.9	4 7.8	8 15.7	3 5.9	4 7.3	30.2 -
	大 連	40 100.0	40 100.0	4 10.0	3 7.5	4 10.0	5 12.5	6 15.0	12 30.0	6 15.0	- -	56.2 -
	青 島	38 100.0	37 100.0	6 16.2	4 10.8	2 5.4	3 8.1	1 2.7	10 27.0	11 29.7	1 2.6	59.8 -
	上 海	104 100.0	103 100.0	15 14.6	11 10.7	13 12.6	12 11.7	10 9.7	33 32.0	9 8.7	1 1.0	47.5 -
	広 州	47 100.0	46 100.0	6 13.0	5 10.9	4 8.7	3 6.5	7 15.2	9 19.6	12 26.1	1 2.1	56.1 -
その他	9 100.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	- -	- -	- -	- -	3 33.3	1 11.1	- -	41.0 -

13-1. 輸出先の内訳比率 米国市場

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	389 100.0	275 70.7	35 9.0	41 10.5	23 5.9	11 2.8	3 0.8	1 0.3	66 14.5	6.4
	韓国	44 100.0	35 100.0	24 68.6	2 5.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	-	9 20.5	9.3
	台湾	73 100.0	64 100.0	43 67.2	6 9.4	7 10.9	6 9.4	2 3.1	-	-	9 12.3	6.9
	香港	45 100.0	41 100.0	26 63.4	4 9.8	7 17.1	2 4.9	2 4.9	-	-	4 8.9	7.0
	中国計	293 100.0	249 100.0	182 73.1	23 9.2	23 9.2	12 4.8	6 2.4	2 0.8	1 0.4	44 15.0	5.8
	北京	55 100.0	42 100.0	30 71.4	6 14.3	3 7.1	1 2.4	1 2.4	1 2.4	-	13 23.6	6.1
	大連	40 100.0	35 100.0	25 71.4	4 11.4	4 11.4	1 2.9	1 2.9	-	-	5 12.5	4.2
	青島	38 100.0	33 100.0	30 90.9	-	2 6.1	-	-	-	1 3.0	5 13.2	3.6
	上海	104 100.0	94 100.0	67 71.3	9 9.6	9 9.6	7 7.4	2 2.1	-	-	10 9.6	5.5
	広州	47 100.0	36 100.0	23 63.9	3 8.3	4 11.1	3 8.3	2 5.6	1 2.8	-	11 23.4	10.9
その他	9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	-	2.8

13-2. 日本市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	389 100.0	106 27.2	16 4.1	44 11.3	49 12.6	27 6.9	59 15.2	88 22.6	66 14.5	45.8
	韓国	44 100.0	35 100.0	18 51.4	2 5.7	5 14.3	5 14.3	3 8.6	1 2.9	1 2.9	9 20.5	16.8
	台湾	73 100.0	64 100.0	28 43.8	4 6.3	9 14.1	11 17.2	5 7.8	2 3.1	5 7.8	9 12.3	23.6
	香港	45 100.0	41 100.0	12 29.3	3 7.3	7 17.1	10 24.4	2 4.9	5 12.2	2 4.9	4 8.9	29.5
	中国計	293 100.0	249 100.0	48 19.3	7 2.8	23 9.2	23 9.2	17 6.8	51 20.5	80 32.1	44 15.0	58.3
	北京	55 100.0	42 100.0	11 26.2	2 4.8	7 16.7	1 2.4	3 7.1	6 14.3	12 28.6	13 23.6	48.1
	大連	40 100.0	35 100.0	1 2.9	-	3 8.6	7 20.0	3 8.6	8 22.9	13 37.1	5 12.5	71.3
	青島	38 100.0	33 100.0	5 15.2	-	2 6.1	-	2 6.1	5 15.2	19 57.6	5 13.2	74.4
	上海	104 100.0	94 100.0	17 18.1	3 3.2	8 8.5	9 9.6	5 5.3	21 22.3	31 33.0	10 9.6	59.1
	広州	47 100.0	36 100.0	9 25.0	2 5.6	3 8.3	6 16.7	3 8.3	9 25.0	4 11.1	11 23.4	45.7
その他	9 100.0	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	36.6

13-3. 欧州市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	389 100.0	290 74.6	29 7.5	45 11.6	10 2.6	10 2.6	3 0.8	2 0.5	66 14.5	5.6 -
	韓国	44 100.0	35 100.0	27 77.1	1 2.9	5 14.3	- -	2 5.7	- -	- -	9 20.5	5.5 -
	台湾	73 100.0	64 100.0	50 78.1	5 7.8	4 6.3	2 3.1	2 3.1	1 1.6	- -	9 12.3	5.7 -
	香港	45 100.0	41 100.0	24 58.5	7 17.1	10 24.4	- -	- -	- -	- -	4 8.9	4.5 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	189 75.9	16 6.4	26 10.4	8 3.2	6 2.4	2 0.8	2 0.8	44 15.0	5.8 -
	北京	55 100.0	42 100.0	32 76.2	4 9.5	4 9.5	2 4.8	- -	- -	- -	13 23.6	3.4 -
	大連	40 100.0	35 100.0	25 71.4	3 8.6	4 11.4	- -	2 5.7	1 2.9	- -	5 12.5	7.6 -
	青島	38 100.0	33 100.0	30 90.9	- -	- -	1 3.0	- -	1 3.0	1 3.0	5 13.2	6.8 -
	上海	104 100.0	94 100.0	67 71.3	6 6.4	14 14.9	2 2.1	4 4.3	- -	1 1.1	10 9.6	6.5 -
	広州	47 100.0	36 100.0	27 75.0	2 5.6	4 11.1	3 8.3	- -	- -	- -	11 23.4	5.4 -
その他	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.6 -

13-4. 中国本土市場への輸出[香港・台湾・韓国の方のみ]

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)	
国・地域	総数	162 100.0	140 100.0	52 37.1	18 12.9	19 13.6	7 5.0	10 7.1	17 12.1	17 12.1	22 13.6	30.1 -	
	韓国	44 100.0	35 100.0	13 37.1	4 11.4	7 20.0	3 8.6	2 5.7	3 8.6	3 8.6	9 20.5	25.3 -	
	台湾	73 100.0	64 100.0	28 43.8	8 12.5	6 9.4	2 3.1	3 4.7	7 10.9	10 15.6	9 12.3	29.4 -	
	香港	45 100.0	41 100.0	11 26.8	6 14.6	6 14.6	2 4.9	5 12.2	7 17.1	4 9.8	4 8.9	35.4 -	
	中国計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	北京	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	大連	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青島	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上海	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	広州	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

13-5. ASEAN市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	389 100.0	260 66.8	33 8.5	48 12.3	21 5.4	8 2.1	8 2.1	11 2.8	66 14.5	9.5 -
	韓国	44 100.0	35 100.0	22 62.9	3 8.6	6 17.1	2 5.7	1 2.9	1 2.9	- -	9 20.5	8.9 -
	台湾	73 100.0	64 100.0	36 56.3	9 14.1	4 6.3	8 12.5	2 3.1	2 3.1	3 4.7	9 12.3	14.8 -
	香港	45 100.0	41 100.0	21 51.2	4 9.8	12 29.3	2 4.9	1 2.4	- -	1 2.4	4 8.9	10.1 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	181 72.7	17 6.8	26 10.4	9 3.6	4 1.6	5 2.0	7 2.8	44 15.0	8.1 -
	北京	55 100.0	42 100.0	27 64.3	2 4.8	7 16.7	2 4.8	1 2.4	- -	3 7.1	13 23.6	12.6 -
	大連	40 100.0	35 100.0	27 77.1	2 5.7	4 11.4	1 2.9	- -	1 2.9	- -	5 12.5	5.1 -
	青島	38 100.0	33 100.0	29 87.9	1 3.0	2 6.1	1 3.0	- -	- -	- -	5 13.2	2.0 -
	上海	104 100.0	94 100.0	72 76.6	7 7.4	9 9.6	1 1.1	- -	3 3.2	2 2.1	10 9.6	6.6 -
	広州	47 100.0	36 100.0	19 52.8	4 11.1	4 11.1	3 8.3	3 8.3	1 2.8	2 5.6	11 23.4	16.5 -
その他	9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	- -	1 11.1	- -	- -	- -	- -	- -	5.0 -

13-6. その他アジア市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	389 100.0	314 80.7	25 6.4	29 7.5	8 2.1	1 0.3	5 1.3	7 1.8	66 14.5	4.9 -
	韓国	44 100.0	35 100.0	21 60.0	8 22.9	4 11.4	1 2.9	- -	- -	1 2.9	9 20.5	6.7 -
	台湾	73 100.0	64 100.0	49 76.6	6 9.4	6 9.4	1 1.6	1 1.6	1 1.6	- -	9 12.3	4.4 -
	香港	45 100.0	41 100.0	33 80.5	5 12.2	1 2.4	- -	- -	1 2.4	1 2.4	4 8.9	4.9 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	211 84.7	6 2.4	18 7.2	6 2.4	- -	3 1.2	5 2.0	44 15.0	4.8 -
	北京	55 100.0	42 100.0	38 90.5	1 2.4	2 4.8	1 2.4	- -	- -	- -	13 23.6	1.6 -
	大連	40 100.0	35 100.0	29 82.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	- -	- -	1 2.9	5 12.5	5.1 -
	青島	38 100.0	33 100.0	32 97.0	- -	1 3.0	- -	- -	- -	- -	5 13.2	0.3 -
	上海	104 100.0	94 100.0	78 83.0	2 2.1	8 8.5	3 3.2	- -	2 2.1	1 1.1	10 9.6	4.9 -
	広州	47 100.0	36 100.0	26 72.2	- -	5 13.9	1 2.8	- -	1 2.8	3 8.3	11 23.4	13.5 -
その他	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.2 -

13-7. その他市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総数	455 100.0	389 100.0	339 87.1	22 5.7	20 5.1	2 0.5	3 0.8	1 0.3	2 0.5	66 14.5	2.2 -
	韓国	44 100.0	35 100.0	27 77.1	5 14.3	2 5.7	- -	1 2.9	- -	- -	9 20.5	3.1 -
	台湾	73 100.0	64 100.0	53 82.8	4 6.3	3 4.7	2 3.1	1 1.6	- -	1 1.6	9 12.3	4.2 -
	香港	45 100.0	41 100.0	35 85.4	3 7.3	3 7.3	- -	- -	- -	- -	4 8.9	1.3 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	224 90.0	10 4.0	12 4.8	- -	1 0.4	1 0.4	1 0.4	44 15.0	1.8 -
	北京	55 100.0	42 100.0	36 85.7	2 4.8	2 4.8	- -	1 2.4	1 2.4	- -	13 23.6	3.9 -
	大連	40 100.0	35 100.0	33 94.3	- -	2 5.7	- -	- -	- -	- -	5 12.5	0.6 -
	青島	38 100.0	33 100.0	32 97.0	- -	1 3.0	- -	- -	- -	- -	5 13.2	0.3 -
	上海	104 100.0	94 100.0	85 90.4	6 6.4	3 3.2	- -	- -	- -	- -	10 9.6	0.9 -
	広州	47 100.0	36 100.0	32 88.9	1 2.8	3 8.3	- -	- -	- -	- -	11 23.4	1.4 -
その他	9 100.0	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1	- -	12.6 -	

14. 代表的な製品（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	原材料	素材	部品・ 資材	半製品	完成品	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	437 100.0	25 5.7	53 12.1	162 37.1	92 21.1	227 51.9	18 4.0
	韓国	44 100.0	39 100.0	5 12.8	5 12.8	14 35.9	4 10.3	18 46.2	5 11.4
	台湾	73 100.0	71 100.0	2 2.8	10 14.1	25 35.2	7 9.9	39 54.9	2 2.7
	香港	45 100.0	44 100.0	5 11.4	6 13.6	20 45.5	12 27.3	15 34.1	1 2.2
	中国計	293 100.0	283 100.0	13 4.6	32 11.3	103 36.4	69 24.4	155 54.8	10 3.4
	北京	55 100.0	49 100.0	2 4.1	2 4.1	14 28.6	10 20.4	34 69.4	6 10.9
	大連	40 100.0	40 100.0	1 2.5	7 17.5	21 52.5	6 15.0	14 35.0	- -
	青島	38 100.0	37 100.0	1 2.7	3 8.1	12 32.4	15 40.5	19 51.4	1 2.6
	上海	104 100.0	101 100.0	8 7.9	15 14.9	35 34.7	23 22.8	59 58.4	3 2.9
	広州	47 100.0	47 100.0	1 2.1	4 8.5	20 42.6	13 27.7	22 46.8	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	1 11.1	1 11.1	2 22.2	7 77.8	- -

15. 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	50%以 下	51%~ 60%	61%~ 70%	71%~ 80%	81%~ 90%	91%以 上	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	429 100.0	106 24.7	73 17.0	97 22.6	77 17.9	60 14.0	16 3.7	26 5.7
	韓国	44 100.0	37 100.0	11 29.7	6 16.2	7 18.9	6 16.2	6 16.2	1 2.7	7 15.9
	台湾	73 100.0	72 100.0	22 30.6	10 13.9	21 29.2	14 19.4	5 6.9	- -	1 1.4
	香港	45 100.0	43 100.0	12 27.9	2 4.7	8 18.6	10 23.3	9 20.9	2 4.7	2 4.4
	中国計	293 100.0	277 100.0	61 22.0	55 19.9	61 22.0	47 17.0	40 14.4	13 4.7	16 5.5
	北京	55 100.0	46 100.0	14 30.4	10 21.7	6 13.0	6 13.0	7 15.2	3 6.5	9 16.4
	大連	40 100.0	39 100.0	11 28.2	8 20.5	9 23.1	2 5.1	7 17.9	2 5.1	1 2.5
	青島	38 100.0	36 100.0	8 22.2	8 22.2	11 30.6	5 13.9	3 8.3	1 2.8	2 5.3
	上海	104 100.0	100 100.0	21 21.0	19 19.0	23 23.0	18 18.0	15 15.0	4 4.0	4 3.8
	広州	47 100.0	47 100.0	6 12.8	10 21.3	9 19.1	13 27.7	7 14.9	2 4.3	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	- -	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -

16-1. 進出国・地域(現地)からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	109 25.6	15 3.5	50 11.8	47 11.1	54 12.7	123 28.9	27 6.4	30 6.6	43.8 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	8 20.5	1 2.6	4 10.3	8 20.5	5 12.8	10 25.6	3 7.7	5 11.4	47.0 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	18 25.4	4 5.6	5 7.0	8 11.3	9 12.7	24 33.8	3 4.2	2 2.7	44.9 -
	香港	45 100.0	42 100.0	27 64.3	1 2.4	1 2.4	4 9.5	3 7.1	6 14.3	-	3 6.7	18.5 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	56 20.5	9 3.3	40 14.7	27 9.9	37 13.6	83 30.4	21 7.7	20 6.8	46.9 -
	北京	55 100.0	46 100.0	14 30.4	-	5 10.9	4 8.7	6 13.0	14 30.4	3 6.5	9 16.4	43.2 -
	大連	40 100.0	38 100.0	4 10.5	1 2.6	9 23.7	5 13.2	6 15.8	9 23.7	4 10.5	2 5.0	47.4 -
	青島	38 100.0	37 100.0	8 21.6	2 5.4	1 2.7	5 13.5	4 10.8	13 35.1	4 10.8	1 2.6	53.3 -
	上海	104 100.0	99 100.0	20 20.2	1 1.0	15 15.2	7 7.1	17 17.2	31 31.3	8 8.1	5 4.8	48.7 -
	広州	47 100.0	45 100.0	8 17.8	5 11.1	9 20.0	5 11.1	4 8.9	12 26.7	2 4.4	2 4.3	40.4 -
その他	9 100.0	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	-	4 50.0	-	1 11.1	50.6 -	

16-2. 米国市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	398 93.6	7 1.6	13 3.1	5 1.2	1 0.2	1 0.2	-	30 6.6	1.3 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	36 92.3	2 5.1	-	1 2.6	-	-	-	5 11.4	1.1 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	62 87.3	1 1.4	3 4.2	3 4.2	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	4.3 -
	香港	45 100.0	42 100.0	42 100.0	-	-	-	-	-	-	3 6.7	0.0 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	4 1.5	10 3.7	1 0.4	-	-	-	20 6.8	0.7 -
	北京	55 100.0	46 100.0	45 97.8	1 2.2	-	-	-	-	-	9 16.4	0.1 -
	大連	40 100.0	38 100.0	36 94.7	1 2.6	1 2.6	-	-	-	-	2 5.0	0.4 -
	青島	38 100.0	37 100.0	34 91.9	-	3 8.1	-	-	-	-	1 2.6	1.1 -
	上海	104 100.0	99 100.0	93 93.9	2 2.0	3 3.0	1 1.0	-	-	-	5 4.8	0.9 -
	広州	47 100.0	45 100.0	42 93.3	-	3 6.7	-	-	-	-	2 4.3	1.0 -
その他	9 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	1 11.1	0.0 -	

16-3. 日本市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総計	455 100.0	425 100.0	60 14.1	41 9.6	85 20.0	79 18.6	57 13.4	79 18.6	24 5.6	30 6.6	38.1 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	6 15.4	4 10.3	5 12.8	7 17.9	6 15.4	6 15.4	5 12.8	5 11.4	42.8 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	10 14.1	5 7.0	24 33.8	11 15.5	5 7.0	13 18.3	3 4.2	2 2.7	34.2 -
	香港	45 100.0	42 100.0	7 16.7	-	8 19.0	10 23.8	8 19.0	8 19.0	1 2.4	3 6.7	38.0 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	37 13.6	32 11.7	48 17.6	51 18.7	38 13.9	52 19.0	15 5.5	20 6.8	38.5 -
	北京	55 100.0	46 100.0	4 8.7	7 15.2	10 21.7	11 23.9	5 10.9	6 13.0	3 6.5	9 16.4	36.4 -
	大連	40 100.0	38 100.0	6 15.8	1 2.6	4 10.5	10 26.3	7 18.4	6 15.8	4 10.5	2 5.0	43.5 -
	青島	38 100.0	37 100.0	6 16.2	6 16.2	5 13.5	6 16.2	5 13.5	7 18.9	2 5.4	1 2.6	37.7 -
	上海	104 100.0	99 100.0	13 13.1	10 10.1	19 19.2	21 21.2	14 14.1	17 17.2	5 5.1	5 4.8	37.3 -
	広州	47 100.0	45 100.0	8 17.8	6 13.3	6 13.3	3 6.7	6 13.3	15 33.3	1 2.2	2 4.3	41.6 -
その他	9 100.0	8 100.0	-	2 25.0	4 50.0	-	1 12.5	1 12.5	-	1 11.1	26.8 -	

16-4. 欧州市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	399 93.9	8 1.9	9 2.1	7 1.6	2 0.5	-	-	30 6.6	1.3 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	34 87.2	3 7.7	1 2.6	1 2.6	-	-	-	5 11.4	1.4 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	68 95.8	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	-	-	2 2.7	1.7 -
	香港	45 100.0	42 100.0	39 92.9	-	3 7.1	-	-	-	-	3 6.7	1.2 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	5 1.8	4 1.5	5 1.8	1 0.4	-	-	20 6.8	1.1 -
	北京	55 100.0	46 100.0	43 93.5	1 2.2	-	2 4.3	-	-	-	9 16.4	1.8 -
	大連	40 100.0	38 100.0	38 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.0	0.0 -
	青島	38 100.0	37 100.0	33 89.2	3 8.1	-	1 2.7	-	-	-	1 2.6	1.1 -
	上海	104 100.0	99 100.0	93 93.9	1 1.0	2 2.0	2 2.0	1 1.0	-	-	5 4.8	1.4 -
	広州	47 100.0	45 100.0	43 95.6	-	2 4.4	-	-	-	-	2 4.3	1.0 -
その他	9 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	1 11.1	0.0 -	

16-5. 中国本土市場からの調達[香港・台湾・韓国の方のみ]

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)	
国・地域	総数	162 100.0	152 100.0	100 65.8	7 4.6	19 12.5	8 5.3	7 4.6	5 3.3	6 3.9	10 6.2	13.0 -	
	韓国	44 100.0	39 100.0	31 79.5	2 5.1	5 12.8	1 2.6	-	-	-	5 11.4	2.9 -	
	台湾	73 100.0	71 100.0	55 77.5	3 4.2	5 7.0	2 2.8	2 2.8	2 2.8	2 2.8	2 2.7	8.7 -	
	香港	45 100.0	42 100.0	14 33.3	2 4.8	9 21.4	5 11.9	5 11.9	3 7.1	4 9.5	3 6.7	29.5 -	
	中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

16-6. ASEAN市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	362 85.2	16 3.8	32 7.5	6 1.4	4 0.9	3 0.7	2 0.5	30 6.6	3.4 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	33 84.6	4 10.3	1 2.6	1	-	-	-	5 11.4	2.0 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	56 78.9	4 5.6	9 12.7	-	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	3.7 -
	香港	45 100.0	42 100.0	32 76.2	1 2.4	5 11.9	1 2.4	2 4.8	-	1 2.4	3 6.7	7.9 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	241 88.3	7 2.6	17 6.2	4 1.5	1 0.4	2 0.7	1 0.4	20 6.8	2.8 -
	北京	55 100.0	46 100.0	40 87.0	4 8.7	2 4.3	-	-	-	-	9 16.4	1.1 -
	大連	40 100.0	38 100.0	34 89.5	-	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	-	2 5.0	3.4 -
	青島	38 100.0	37 100.0	37 100.0	-	-	-	-	-	-	1 2.6	0.0 -
	上海	104 100.0	99 100.0	84 84.8	2 2.0	9 9.1	2 2.0	1 1.0	-	1 1.0	5 4.8	3.9 -
	広州	47 100.0	45 100.0	39 86.7	-	4 8.9	1 2.2	-	1 2.2	-	2 4.3	4.1 -
その他	9 100.0	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	-	1 11.1	0.1 -	

16-7. その他アジア市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	385 90.6	15 3.5	16 3.8	5 1.2	2 0.5	1 0.2	1 0.2	30 6.6	1.8 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	35 89.7	2 5.1	1 2.6	- -	1 2.6	- -	- -	5 11.4	2.4 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	65 91.5	2 2.8	4 5.6	- -	- -	- -	- -	2 2.7	0.9 -
	香港	45 100.0	42 100.0	36 85.7	2 4.8	2 4.8	1 2.4	- -	- -	1 2.4	3 6.7	3.8 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	249 91.2	9 3.3	9 3.3	4 1.5	1 0.4	1 0.4	- -	20 6.8	1.7 -
	北京	55 100.0	46 100.0	42 91.3	3 6.5	1 2.2	- -	- -	- -	- -	9 16.4	0.6 -
	大連	40 100.0	38 100.0	33 86.8	1 2.6	3 7.9	1 2.6	- -	- -	- -	2 5.0	2.1 -
	青島	38 100.0	37 100.0	36 97.3	- -	1 2.7	- -	- -	- -	- -	1 2.6	0.5 -
	上海	104 100.0	99 100.0	92 92.9	4 4.0	2 2.0	1 1.0	- -	- -	- -	5 4.8	0.8 -
	広州	47 100.0	45 100.0	38 84.4	1 2.2	2 4.4	2 4.4	1 2.2	1 2.2	- -	2 4.3	5.5 -
その他	9 100.0	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	0.0 -	

16-8. その他市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	455 100.0	425 100.0	404 95.1	8 1.9	11 2.6	2 0.5	- -	- -	- -	30 6.6	0.6 -
	韓国	44 100.0	39 100.0	38 97.4	1 2.6	- -	- -	- -	- -	- -	5 11.4	0.1 -
	台湾	73 100.0	71 100.0	67 94.4	1 1.4	3 4.2	- -	- -	- -	- -	2 2.7	0.6 -
	香港	45 100.0	42 100.0	41 97.6	- -	1 2.4	- -	- -	- -	- -	3 6.7	0.5 -
	中国計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	6 2.2	7 2.6	2 0.7	- -	- -	- -	20 6.8	0.7 -
	北京	55 100.0	46 100.0	45 97.8	- -	- -	1 2.2	- -	- -	- -	9 16.4	0.7 -
	大連	40 100.0	38 100.0	35 92.1	1 2.6	2 5.3	- -	- -	- -	- -	2 5.0	0.9 -
	青島	38 100.0	37 100.0	37 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 2.6	0.0 -
	上海	104 100.0	99 100.0	95 96.0	1 1.0	3 3.0	- -	- -	- -	- -	5 4.8	0.6 -
	広州	47 100.0	45 100.0	40 88.9	2 4.4	2 4.4	1 2.2	- -	- -	- -	2 4.3	1.4 -
その他	9 100.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	0.3 -	

17. 今後の原材料・部品調達の方針（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	進出国 (地域 ★)で の現地 調達率 を引き 上げる	ASEAN から調 達率を 引き上 げる	中国か ら調達 率を引 き上げ る	日本か らの調 達率を 引き上 げる	その他	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	434 100.0	339 78.1	35 8.1	52 12.0	14 3.2	61 14.1	21 4.6
	韓国	44 100.0	38 100.0	27 71.1	1 2.6	9 23.7	2 5.3	8 21.1	6 13.6
	台湾	73 100.0	72 100.0	45 62.5	10 13.9	14 19.4	6 8.3	14 19.4	1 1.4
	香港	45 100.0	43 100.0	17 39.5	4 9.3	29 67.4	2 4.7	3 7.0	2 4.4
	中国計	293 100.0	281 100.0	250 89.0	20 7.1	- -	4 1.4	36 12.8	12 4.1
	北京	55 100.0	48 100.0	42 87.5	1 2.1	- -	1 2.1	8 16.7	7 12.7
	大連	40 100.0	40 100.0	35 87.5	4 10.0	- -	2 5.0	4 10.0	- -
	青島	38 100.0	36 100.0	34 94.4	4 11.1	- -	- -	3 8.3	2 5.3
	上海	104 100.0	101 100.0	91 90.1	5 5.0	- -	- -	12 11.9	3 2.9
	広州	47 100.0	47 100.0	40 85.1	6 12.8	- -	1 2.1	8 17.0	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	8 88.9	- -	- -	- -	1 11.1	- -

18. 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	現地サプライヤーの品質向上	現地サプライヤーのコスト削減	現地サプライヤーの納期厳守	貴社製品の設計変更	技術認証・審査部門の現地化	設計・研究開発部門の現地化	進出国(地域★)の物流・輸送関連インフラの改善	関連サプライヤーの現地進出	その他	不明
国・地域	総数	455 100.0	433 100.0	375 86.6	205 47.3	176 40.6	65 15.0	55 12.7	64 14.8	61 14.1	56 12.9	38 8.8	22 4.8
	韓国	44 100.0	38 100.0	22 57.9	20 52.6	6 15.8	4 10.5	- -	2 5.3	3 7.9	3 7.9	12 31.6	6 13.6
	台湾	73 100.0	71 100.0	56 78.9	43 60.6	18 25.4	9 12.7	5 7.0	12 16.9	7 9.9	10 14.1	7 9.9	2 2.7
	香港	45 100.0	42 100.0	38 90.5	24 57.1	23 54.8	3 7.1	7 16.7	6 14.3	5 11.9	2 4.8	1 2.4	3 6.7
	中国計	293 100.0	282 100.0	259 91.8	118 41.8	129 45.7	49 17.4	43 15.2	44 15.6	46 16.3	41 14.5	18 6.4	11 3.8
	北京	55 100.0	48 100.0	45 93.8	24 50.0	20 41.7	11 22.9	8 16.7	8 16.7	5 10.4	12 25.0	2 4.2	7 12.7
	大連	40 100.0	40 100.0	33 82.5	15 37.5	15 37.5	8 20.0	6 15.0	3 7.5	5 12.5	4 10.0	2 5.0	- -
	青島	38 100.0	36 100.0	34 94.4	14 38.9	20 55.6	6 16.7	6 16.7	5 13.9	12 33.3	4 11.1	2 5.6	2 5.3
	上海	104 100.0	102 100.0	97 95.1	47 46.1	53 52.0	13 12.7	12 11.8	16 15.7	17 16.7	14 13.7	4 3.9	2 1.9
	広州	47 100.0	47 100.0	43 91.5	13 27.7	18 38.3	10 21.3	11 23.4	11 23.4	6 12.8	6 12.8	7 14.9	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	7 77.8	5 55.6	3 33.3	1 11.1	- -	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	- -

19. 中国と比較した製造原価

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	79%以 下	80%~ 89%	90%~ 99%	100% ~ 109%	110% ~ 119%	120% ~ 129%	130% ~ 139%	140% ~ 149%	150% 以上	不明
国・ 地域	総 数	117 100.0	93 100.0	4 4.3	8 8.6	5 5.4	14 15.1	16 17.2	17 18.3	13 14.0	4 4.3	12 12.9	24 20.5
	韓 国	44 100.0	29 100.0	- -	2 6.9	1 3.4	3 10.3	6 20.7	8 27.6	5 17.2	- -	4 13.8	15 34.1
	台 湾	73 100.0	64 100.0	4 6.3	6 9.4	4 6.3	11 17.2	10 15.6	9 14.1	8 12.5	4 6.3	8 12.5	9 12.3
	香 港	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中国 計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	北 京	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	大 連	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青 島	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上 海	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	広 州	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

20. 販売・営業面での問題点（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	本 社 か ら の 生 産 発 注 量 の 減 少	主 要 取 引 先 か ら の 値 下 げ 要 請	主 要 販 売 市 場 の 低 迷 ( 消 費 低 迷 )	新 規 顧 客 の 開 拓 が 進 ま な い	世 界 的 な 供 給 過 剰 構 造 に よ る 販 売 価 格 の 下 落	進 出 国 ( 地 域 ★ )市 場 へ の 安 価 な 輸 入 品 の 流 入	進 出 国 ( 地 域 )市 場 へ の 模 倣 品 ・ 類 似 品 の 流 入	競 合 相 手 の 台 頭 ( 品 質 面 で 競 合 )	売 掛 金 回 収 の 停 滞	そ の 他	不 明
国 ・ 地 域	総 数	455 100.0	445 100.0	69 15.5	267 60.0	103 23.1	133 29.9	93 20.9	62 13.9	82 18.4	194 43.6	95 21.3	30 6.7	10 2.2
	韓 国	44 100.0	43 100.0	4 9.3	29 67.4	11 25.6	12 27.9	9 20.9	11 25.6	8 18.6	16 37.2	3 7.0	3 7.0	1 2.3
	台 湾	73 100.0	73 100.0	12 16.4	40 54.8	32 43.8	25 34.2	12 16.4	14 19.2	9 12.3	24 32.9	5 6.8	7 9.6	- -
	香 港	45 100.0	44 100.0	2 4.5	34 77.3	10 22.7	7 15.9	13 29.5	8 18.2	12 27.3	23 52.3	8 18.2	1 2.3	1 2.2
	中国 計	293 100.0	285 100.0	51 17.9	164 57.5	50 17.5	89 31.2	59 20.7	29 10.2	53 18.6	131 46.0	79 27.7	19 6.7	8 2.7
	北 京	55 100.0	52 100.0	8 15.4	28 53.8	9 17.3	17 32.7	10 19.2	4 7.7	15 28.8	25 48.1	12 23.1	8 15.4	3 5.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	9 22.5	22 55.0	5 12.5	13 32.5	9 22.5	- -	4 10.0	11 27.5	10 25.0	3 7.5	- -
	青 島	38 100.0	37 100.0	5 13.5	22 59.5	11 29.7	11 29.7	3 8.1	2 5.4	5 13.5	12 32.4	11 29.7	1 2.7	1 2.6
	上 海	104 100.0	101 100.0	20 19.8	54 53.5	17 16.8	29 28.7	26 25.7	17 16.8	21 20.8	56 55.4	28 27.7	5 5.0	3 2.9
	広 州	47 100.0	46 100.0	8 17.4	35 76.1	6 13.0	15 32.6	10 21.7	5 10.9	6 13.0	23 50.0	16 34.8	2 4.3	1 2.1
	その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	- -	- -

21. 生産面での問題点 (複数回答可)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	生産能力の不足	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達難しさ	製品ライフサイクルの短縮に対応できない	品質管理の難しさ
国・地域	総数	455 100.0	437 100.0	83 19.0	182 41.6	205 46.9	144 33.0	31 7.1	193 44.2
	韓国	44 100.0	38 100.0	6 15.8	17 44.7	14 36.8	6 15.8	3 7.9	6 15.8
	台湾	73 100.0	70 100.0	11 15.7	33 47.1	38 54.3	10 14.3	4 5.7	27 38.6
	香港	45 100.0	44 100.0	6 13.6	25 56.8	20 45.5	13 29.5	4 9.1	16 36.4
	中国計	293 100.0	285 100.0	60 21.1	107 37.5	133 46.7	115 40.4	20 7.0	144 50.5
	北京	55 100.0	52 100.0	11 21.2	21 40.4	22 42.3	15 28.8	2 3.8	33 63.5
	大連	40 100.0	39 100.0	8 20.5	14 35.9	18 46.2	19 48.7	4 10.3	14 35.9
	青島	38 100.0	37 100.0	8 21.6	13 35.1	16 43.2	21 56.8	1 2.7	19 51.4
	上海	104 100.0	101 100.0	24 23.8	35 34.7	48 47.5	42 41.6	9 8.9	59 58.4
	広州	47 100.0	47 100.0	8 17.0	22 46.8	24 51.1	15 31.9	4 8.5	16 34.0
その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	3 33.3	-	3 33.3	

		資本財・中間財輸入に対する高関税	有能技術者の確保が困難	熟練労働者の確保が困難	環境規制の厳格化	電力不足	その他	不明
国・地域	総数	35 8.0	174 39.8	132 30.2	49 11.2	76 17.4	25 5.7	18 4.0
	韓国	2 5.3	7 18.4	4 10.5	2 5.3	-	7 18.4	6 13.6
	台湾	1 1.4	23 32.9	14 20.0	11 15.7	1 1.4	4 5.7	3 4.1
	香港	2 4.5	10 22.7	13 29.5	5 11.4	9 20.5	3 6.8	1 2.2
	中国計	30 10.5	134 47.0	101 35.4	31 10.9	66 23.2	11 3.9	8 2.7
	北京	4 7.7	29 55.8	20 38.5	6 11.5	5 9.6	5 9.6	3 5.5
	大連	5 12.8	17 43.6	11 28.2	3 7.7	-	1 2.6	1 2.5
	青島	2 5.4	9 24.3	10 27.0	4 10.8	7 18.9	1 2.7	1 2.6
	上海	11 10.9	50 49.5	39 38.6	9 8.9	31 30.7	2 2.0	3 2.9
	広州	6 12.8	27 57.4	20 42.6	8 17.0	22 46.8	2 4.3	-
その他	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	

22. 財務・金融・為替面での問題点（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	設備投資に必要なキャッシュフローの不足	国内市場銀行からの資金調達が困難	外資系金融機関からの資金調達が困難	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の為替レートの変動	資金調達・決済に関する厳しい規制	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	金利の上昇	その他	不明
国・地域	総数	455 100.0	423 100.0	85 20.1	37 8.7	23 5.4	140 33.1	167 39.5	128 30.3	78 18.4	131 31.0	41 9.7	36 8.5	32 7.0
	韓国	44 100.0	38 100.0	7 18.4	2 5.3	2 5.3	15 39.5	23 60.5	6 15.8	- -	7 18.4	3 7.9	1 2.6	6 13.6
	台湾	73 100.0	68 100.0	10 14.7	2 2.9	1 1.5	25 36.8	22 32.4	9 13.2	1 1.5	21 30.9	3 4.4	13 19.1	5 6.8
	香港	45 100.0	43 100.0	6 14.0	1 2.3	1 2.3	7 16.3	12 27.9	20 46.5	8 18.6	13 30.2	5 11.6	1 2.3	2 4.4
	中国計	293 100.0	274 100.0	62 22.6	32 11.7	19 6.9	93 33.9	110 40.1	93 33.9	69 25.2	90 32.8	30 10.9	21 7.7	19 6.5
	北京	55 100.0	51 100.0	12 23.5	4 7.8	5 9.8	15 29.4	19 37.3	17 33.3	9 17.6	12 23.5	4 7.8	8 15.7	4 7.3
	大連	40 100.0	37 100.0	7 18.9	5 13.5	1 2.7	13 35.1	18 48.6	13 35.1	5 13.5	12 32.4	5 13.5	3 8.1	3 7.5
	青島	38 100.0	36 100.0	10 27.8	5 13.9	1 2.8	7 19.4	14 38.9	13 36.1	12 33.3	12 33.3	5 13.9	3 8.3	2 5.3
	上海	104 100.0	96 100.0	23 24.0	12 12.5	8 8.3	42 43.8	38 39.6	33 34.4	25 26.0	29 30.2	11 11.5	3 3.1	8 7.7
	広州	47 100.0	45 100.0	9 20.0	6 13.3	4 8.9	12 26.7	17 37.8	15 33.3	17 37.8	20 44.4	4 8.9	4 8.9	2 4.3
その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	- -	- -	4 44.4	4 44.4	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	- -	- -	

23. 貿易制度面での問題点（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	通関等諸手続きが煩雑	通関手続きに時間を要する	物流インフラの整備状況が不十分	通達・規則内周知徹底が不十分	関税の課税評価が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	検査システムが不明瞭	迂回輸入に対する規則が不十分	その他	不明
国・地域	総数	455 100.0	398 100.0	213 53.5	181 45.5	64 16.1	140 35.2	102 25.6	96 24.1	53 13.3	15 3.8	58 14.6	57 12.5
	韓国	44 100.0	32 100.0	9 28.1	7 21.9	4 12.5	4 12.5	8 25.0	5 15.6	1 3.1	- -	9 28.1	12 27.3
	台湾	73 100.0	55 100.0	8 14.5	14 25.5	3 5.5	8 14.5	10 18.2	9 16.4	2 3.6	1 1.8	21 38.2	18 24.7
	香港	45 100.0	41 100.0	23 56.1	17 41.5	6 14.6	12 29.3	7 17.1	7 17.1	3 7.3	3 7.3	6 14.6	4 8.9
	中国計	293 100.0	270 100.0	173 64.1	143 53.0	51 18.9	116 43.0	77 28.5	75 27.8	47 17.4	11 4.1	22 8.1	23 7.8
	北京	55 100.0	46 100.0	24 52.2	21 45.7	9 19.6	13 28.3	14 30.4	11 23.9	6 13.0	3 6.5	6 13.0	9 16.4
	大連	40 100.0	38 100.0	26 68.4	24 63.2	7 18.4	15 39.5	10 26.3	10 26.3	6 15.8	1 2.6	4 10.5	2 5.0
	青島	38 100.0	36 100.0	24 66.7	18 50.0	7 19.4	19 52.8	12 33.3	9 25.0	11 30.6	- -	1 2.8	2 5.3
	上海	104 100.0	96 100.0	64 66.7	54 56.3	19 19.8	42 43.8	24 25.0	28 29.2	14 14.6	4 4.2	7 7.3	8 7.7
	広州	47 100.0	45 100.0	31 68.9	21 46.7	7 15.6	24 53.3	16 35.6	14 31.1	9 20.0	3 6.7	3 6.7	2 4.3
	その他	9 100.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	- -	1 11.1	- -

24. 競争力の源泉（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	他社製 品に対 する価 格競争 力	技術力 (高品 質・高 機能)	ブランド 力(製品 の信頼 性)	顧客の ニーズ に対応 できるフ レキシ ブルな 生産体 制	迅速な 顧客サ ポート 体制	販売力 (販売 ネット ワーク)	その他	不明
国・ 地域	総 数	455 100.0	444 100.0	92 20.7	336 75.7	232 52.3	177 39.9	146 32.9	75 16.9	18 4.1	11 2.4
	韓 国	44 100.0	44 100.0	10 22.7	36 81.8	17 38.6	11 25.0	20 45.5	8 18.2	- -	- -
	台 湾	73 100.0	72 100.0	15 20.8	51 70.8	42 58.3	27 37.5	23 31.9	15 20.8	5 6.9	1 1.4
	香 港	45 100.0	45 100.0	7 15.6	29 64.4	26 57.8	20 44.4	12 26.7	11 24.4	1 2.2	- -
	中国 計	293 100.0	283 100.0	60 21.2	220 77.7	147 51.9	119 42.0	91 32.2	41 14.5	12 4.2	10 3.4
	北 京	55 100.0	51 100.0	7 13.7	44 86.3	34 66.7	14 27.5	15 29.4	10 19.6	4 7.8	4 7.3
	大 連	40 100.0	40 100.0	8 20.0	28 70.0	15 37.5	15 37.5	7 17.5	4 10.0	2 5.0	- -
	青 島	38 100.0	36 100.0	13 36.1	24 66.7	19 52.8	15 41.7	10 27.8	4 11.1	3 8.3	2 5.3
	上 海	104 100.0	101 100.0	22 21.8	81 80.2	57 56.4	46 45.5	40 39.6	18 17.8	1 1.0	3 2.9
	広 州	47 100.0	46 100.0	10 21.7	36 78.3	16 34.8	26 56.5	19 41.3	3 6.5	2 4.3	1 2.1
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	7 77.8	6 66.7	3 33.3	- -	2 22.2	- -	- -

25. 競争力をさらに高めるために必要な事項（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	現地調達率の引き上げ	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	生産施設の第3国(地域★)移転	人材育成・スタッフの強化	設計・研究開発の強化
国・地域	総数	455 100.0	446 100.0	176 39.5	249 55.8	186 41.7	22 4.9	350 78.5	144 32.3
	韓国	44 100.0	44 100.0	11 25.0	23 52.3	21 47.7	2 4.5	28 63.6	19 43.2
	台湾	73 100.0	73 100.0	12 16.4	42 57.5	30 41.1	7 9.6	62 84.9	24 32.9
	香港	45 100.0	45 100.0	21 46.7	30 66.7	19 42.2	7 15.6	29 64.4	14 31.1
	中国計	293 100.0	284 100.0	132 46.5	154 54.2	116 40.8	6 2.1	231 81.3	87 30.6
	北京	55 100.0	52 100.0	25 48.1	21 40.4	23 44.2	1 1.9	46 88.5	17 32.7
	大連	40 100.0	40 100.0	23 57.5	18 45.0	11 27.5	1 2.5	30 75.0	11 27.5
	青島	38 100.0	36 100.0	20 55.6	22 61.1	13 36.1	- -	31 86.1	8 22.2
	上海	104 100.0	101 100.0	47 46.5	58 57.4	48 47.5	2 2.0	83 82.2	33 32.7
	広州	47 100.0	46 100.0	13 28.3	30 65.2	15 32.6	2 4.3	37 80.4	14 30.4
その他	9 100.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	6 66.7	- -	4 44.4	4 44.4	

		情報技術(IT)投資の推進	ローカル人材の経営幹部への登用	他社とのアライアンス	物流システムの効率化	現地市場に必要とされる製品企画力	一部業務のアウトソーシング	その他	不明
国・地域	総数	35 7.8	177 39.7	39 8.7	87 19.5	127 28.5	32 7.2	12 2.7	9 2.0
	韓国	5 11.4	11 25.0	5 11.4	3 6.8	17 38.6	5 11.4	2 4.5	- -
	台湾	5 6.8	27 37.0	4 5.5	10 13.7	20 27.4	7 9.6	4 5.5	- -
	香港	3 6.7	15 33.3	5 11.1	10 22.2	9 20.0	5 11.1	- -	- -
	中国計	22 7.7	124 43.7	25 8.8	64 22.5	81 28.5	15 5.3	6 2.1	9 3.1
	北京	6 11.5	19 36.5	4 7.7	14 26.9	14 26.9	2 3.8	2 3.8	3 5.5
	大連	3 7.5	16 40.0	3 7.5	8 20.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0	- -
	青島	1 2.8	15 41.7	4 11.1	5 13.9	12 33.3	3 8.3	1 2.8	2 5.3
	上海	9 8.9	45 44.6	6 5.9	28 27.7	34 33.7	3 3.0	- -	3 2.9
	広州	3 6.5	25 54.3	7 15.2	8 17.4	13 28.3	5 10.9	1 2.2	1 2.1
その他	- -	4 44.4	1 11.1	1 11.1	4 44.4	- -	- -	- -	

## 26. 今後1～2年の事業展開の方向性

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	規模拡大	現状維持	規模縮小	第3国 (地域) へ移 転・撤 退	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	442 100.0	300 67.9	118 26.7	12 2.7	12 2.7	13 2.9
	韓国	44 100.0	44 100.0	37 84.1	5 11.4	1 2.3	1 2.3	- -
	台湾	73 100.0	73 100.0	33 45.2	27 37.0	7 9.6	6 8.2	- -
	香港	45 100.0	45 100.0	30 66.7	13 28.9	1 2.2	1 2.2	- -
	中国計	293 100.0	280 100.0	200 71.4	73 26.1	3 1.1	4 1.4	13 4.4
	北京	55 100.0	52 100.0	38 73.1	13 25.0	- -	1 1.9	3 5.5
	大連	40 100.0	39 100.0	26 66.7	13 33.3	- -	- -	1 2.5
	青島	38 100.0	36 100.0	26 72.2	9 25.0	- -	1 2.8	2 5.3
	上海	104 100.0	99 100.0	71 71.7	26 26.3	1 1.0	1 1.0	5 4.8
	広州	47 100.0	45 100.0	30 66.7	12 26.7	2 4.4	1 2.2	2 4.3
	その他	9 100.0	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -	- -

27. 規模拡大の具体的方針（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	追加投 資によ る事業 規模の 拡大	生産品 目の高 付加価 値化	生産品 目の拡 大(多 角化)	設計・ 研究開 発機能 の強化	特定品 目の生 産拠点 を貴社 に集約	その他	不明
国・ 地域	総 数	300 100.0	300 100.0	174 58.0	134 44.7	161 53.7	73 24.3	35 11.7	29 9.7	- -
	韓 国	37 100.0	37 100.0	19 51.4	17 45.9	18 48.6	9 24.3	1 2.7	6 16.2	- -
	台 湾	33 100.0	33 100.0	19 57.6	20 60.6	16 48.5	9 27.3	2 6.1	3 9.1	- -
	香 港	30 100.0	30 100.0	19 63.3	13 43.3	17 56.7	7 23.3	5 16.7	2 6.7	- -
	中国 計	200 100.0	200 100.0	117 58.5	84 42.0	110 55.0	48 24.0	27 13.5	18 9.0	- -
	北 京	38 100.0	38 100.0	20 52.6	12 31.6	19 50.0	13 34.2	5 13.2	5 13.2	- -
	大 連	26 100.0	26 100.0	15 57.7	9 34.6	14 53.8	3 11.5	4 15.4	4 15.4	- -
	青 島	26 100.0	26 100.0	15 57.7	13 50.0	20 76.9	6 23.1	2 7.7	2 7.7	- -
	上 海	71 100.0	71 100.0	46 64.8	32 45.1	36 50.7	15 21.1	9 12.7	6 8.5	- -
	広 州	30 100.0	30 100.0	16 53.3	13 43.3	15 50.0	9 30.0	6 20.0	- -	- -
	その他	9 100.0	9 100.0	5 55.6	5 55.6	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -

28-1. 規模縮小・撤退の具体的方針（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	進出国 (地域 ★)内 におけ る拠点 統合	生産拠 点を第3 国(地 域★) へ移転	一部生 産品目 を第3国 (地域 ★)の 関連会 社へ移 転	不明
国・ 地域	総 数	24 100.0	24 100.0	6 25.0	8 33.3	10 41.7	- -
	韓 国	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
	台 湾	13 100.0	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	- -
	香 港	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	中国 計	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -
	北 京	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	大 連	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青 島	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	上 海	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	広 州	3 100.0	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

28-2. 移転先（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インド ネシア	フィリ ピン	ベトナ ム
国・ 地域	総 数	18 100.0	18 100.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	- -	5 27.8
	韓 国	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0
	台 湾	10 100.0	10 100.0	1 10.0	- -	1 10.0	2 20.0	- -	3 30.0
	香 港	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	中国 計	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -
	北 京	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	大 連	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青 島	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上 海	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	広 州	3 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

		インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明
国・ 地域	総 数	1 5.6	9 50.0	- -	- -	- -	3 16.7	2 11.1	- -
	韓 国	1 50.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	台 湾	- -	7 70.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	香 港	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	中国 計	- -	- -	- -	- -	- -	3 60.0	1 20.0	- -
	北 京	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	大 連	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青 島	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上 海	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -
	広 州	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

## 29. 人民元切り上げの影響

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	大きな プラス の影響	若干の プラス の影響	影響な し	大きな マイナ スの影 響	若干の マイナ スの影 響	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	439 100.0	8 1.8	69 15.7	185 42.1	33 7.5	144 32.8	16 3.5
	韓国	44 100.0	40 100.0	-	2 5.0	33 82.5	1 2.5	4 10.0	4 9.1
	台湾	73 100.0	72 100.0	-	4 5.6	58 80.6	-	10 13.9	1 1.4
	香港	45 100.0	44 100.0	-	2 4.5	21 47.7	-	21 47.7	1 2.2
	中国計	293 100.0	283 100.0	8 2.8	61 21.6	73 25.8	32 11.3	109 38.5	10 3.4
	北京	55 100.0	52 100.0	1 1.9	15 28.8	17 32.7	3 5.8	16 30.8	3 5.5
	大連	40 100.0	40 100.0	2 5.0	6 15.0	8 20.0	6 15.0	18 45.0	- -
	青島	38 100.0	36 100.0	2 5.6	9 25.0	3 8.3	4 11.1	18 50.0	2 5.3
	上海	104 100.0	101 100.0	1 1.0	17 16.8	32 31.7	17 16.8	34 33.7	3 2.9
	広州	47 100.0	45 100.0	2 4.4	9 20.0	13 28.9	1 2.2	20 44.4	2 4.3
	その他	9 100.0	9 100.0	-	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3	- -

30. 今後1年間の人民元の変化予測

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	2%~ 4%上 昇	5%~ 9%上 昇	10%以 上上昇	2%~ 4%下 落	5%~ 9%下 落	10%以 上下落	あまり変 わらな い	不明
国・ 地域	総 数	455 100.0	437 100.0	208 47.6	148 33.9	17 3.9	2 0.5	-	-	62 14.2	18 4.0
	韓 国	44 100.0	39 100.0	10 25.6	14 35.9	1 2.6	-	-	-	14 35.9	5 11.4
	台 湾	73 100.0	71 100.0	31 43.7	20 28.2	2 2.8	-	-	-	18 25.4	2 2.7
	香 港	45 100.0	44 100.0	22 50.0	11 25.0	3 6.8	-	-	-	8 18.2	1 2.2
	中国 計	293 100.0	283 100.0	145 51.2	103 36.4	11 3.9	2 0.7	-	-	22 7.8	10 3.4
	北 京	55 100.0	52 100.0	21 40.4	25 48.1	2 3.8	-	-	-	4 7.7	3 5.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	21 52.5	11 27.5	2 5.0	1 2.5	-	-	5 12.5	-
	青 島	38 100.0	36 100.0	22 61.1	11 30.6	1 2.8	-	-	-	2 5.6	2 5.3
	上 海	104 100.0	101 100.0	52 51.5	39 38.6	4 4.0	1 1.0	-	-	5 5.0	3 2.9
	広 州	47 100.0	45 100.0	24 53.3	15 33.3	1 2.2	-	-	-	5 11.1	2 4.3
その他	9 100.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	

### 31. 人民元切り上げの対応策

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	製造コ ストの削 減	輸出か ら内販 へのシ フト	輸入部 材の利 用を拡 大	為替予 約の利 用	ユーザ ンス期 間の調 整	製造拠 点の国 外への 移転	その他	特にな し	不明
国 ・ 地 域	総 数	293 100.0	276 100.0	167 60.5	65 23.6	29 10.5	45 16.3	13 4.7	8 2.9	10 3.6	64 23.2	17 5.8
	韓 国	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	台 湾	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	香 港	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中国 計	293 100.0	276 100.0	167 60.5	65 23.6	29 10.5	45 16.3	13 4.7	8 2.9	10 3.6	64 23.2	17 5.8
	北 京	55 100.0	49 100.0	27 55.1	6 12.2	3 6.1	8 16.3	2 4.1	- -	2 4.1	14 28.6	6 10.9
	大 連	40 100.0	40 100.0	24 60.0	10 25.0	8 20.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	9 22.5	- -
	青 島	38 100.0	35 100.0	21 60.0	8 22.9	2 5.7	5 14.3	1 2.9	- -	1 2.9	7 20.0	3 7.9
	上 海	104 100.0	101 100.0	63 62.4	33 32.7	12 11.9	19 18.8	4 4.0	3 3.0	5 5.0	20 19.8	3 2.9
	広 州	47 100.0	42 100.0	26 61.9	6 14.3	3 7.1	8 19.0	3 7.1	4 9.5	- -	11 26.2	5 10.6
その他	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	3 33.3	- -	

32. FTA/EPAが事業戦略に与える影響の有無

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		日本—ASEAN				日本—中国				日本—韓国				
		有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	
国・地域	総数	455 100.0	380 100.0	81 21.3	299 78.7	75 16.5	412 100.0	242 58.7	170 41.3	43 9.5	382 100.0	66 17.3	316 82.7	73 16.0
	韓国	44 100.0	35 100.0	7 20.0	28 80.0	9 20.5	37 100.0	17 45.9	20 54.1	7 15.9	42 100.0	33 78.6	9 21.4	2 4.5
	台湾	73 100.0	61 100.0	15 24.6	46 75.4	12 16.4	61 100.0	18 29.5	43 70.5	12 16.4	60 100.0	7 11.7	53 88.3	13 17.8
	香港	45 100.0	40 100.0	14 35.0	26 65.0	5 11.1	44 100.0	28 63.6	16 36.4	1 2.2	40 100.0	3 7.5	37 92.5	5 11.1
	中国計	293 100.0	244 100.0	45 18.4	199 81.6	49 16.7	270 100.0	179 66.3	91 33.7	23 7.8	240 100.0	23 9.6	217 90.4	53 18.1
	北京	55 100.0	45 100.0	6 13.3	39 86.7	10 18.2	51 100.0	30 58.8	21 41.2	4 7.3	45 100.0	3 6.7	42 93.3	10 18.2
	大連	40 100.0	37 100.0	6 16.2	31 83.8	3 7.5	39 100.0	25 64.1	14 35.9	1 2.5	36 100.0	3 8.3	33 91.7	4 10.0
	青島	38 100.0	33 100.0	5 15.2	28 84.8	5 13.2	34 100.0	23 67.6	11 32.4	4 10.5	32 100.0	4 12.5	28 87.5	6 15.8
	上海	104 100.0	82 100.0	15 18.3	67 81.7	22 21.2	96 100.0	67 69.8	29 30.2	8 7.7	81 100.0	6 7.4	75 92.6	23 22.1
	広州	47 100.0	39 100.0	12 30.8	27 69.2	8 17.0	42 100.0	28 66.7	14 33.3	5 10.6	38 100.0	5 13.2	33 86.8	9 19.1
その他	9 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 11.1	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 11.1	8 100.0	2 25.0	6 75.0	1 11.1	

		中国—ASEAN				インド—ASEAN				ASEAN自由貿易地域(AFTA)のゼロ関税化				
		有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	有効回答	影響を与える	影響を与えない	不明	
国・地域	総数	455 100.0	379 100.0	138 36.4	241 63.6	76 16.7	368 100.0	26 7.1	342 92.9	87 19.1	368 100.0	90 24.5	278 75.5	87 19.1
	韓国	44 100.0	34 100.0	6 17.6	28 82.4	10 22.7	33 100.0	3 9.1	30 90.9	11 25.0	33 100.0	6 18.2	27 81.8	11 25.0
	台湾	73 100.0	60 100.0	14 23.3	46 76.7	13 17.8	58 100.0	5 8.6	53 91.4	15 20.5	58 100.0	17 29.3	41 70.7	15 20.5
	香港	45 100.0	40 100.0	17 42.5	23 57.5	5 11.1	40 100.0	2 5.0	38 95.0	5 11.1	39 100.0	10 25.6	29 74.4	6 13.3
	中国計	293 100.0	245 100.0	101 41.2	144 58.8	48 16.4	237 100.0	16 6.8	221 93.2	56 19.1	238 100.0	57 23.9	181 76.1	55 18.8
	北京	55 100.0	47 100.0	17 36.2	30 63.8	8 14.5	45 100.0	3 6.7	42 93.3	10 18.2	45 100.0	8 17.8	37 82.2	10 18.2
	大連	40 100.0	37 100.0	16 43.2	21 56.8	3 7.5	36 100.0	- -	36 100.0	4 10.0	36 100.0	2 5.6	34 94.4	4 10.0
	青島	38 100.0	31 100.0	9 29.0	22 71.0	7 18.4	31 100.0	3 9.7	28 90.3	7 18.4	31 100.0	6 19.4	25 80.6	7 18.4
	上海	104 100.0	83 100.0	35 42.2	48 57.8	21 20.2	79 100.0	3 3.8	76 96.2	25 24.0	80 100.0	28 35.0	52 65.0	24 23.1
	広州	47 100.0	39 100.0	21 53.8	18 46.2	8 17.0	38 100.0	5 13.2	33 86.8	9 19.1	38 100.0	12 31.6	26 68.4	9 19.1
その他	9 100.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 11.1	8 100.0	2 25.0	6 75.0	1 11.1	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 11.1	

		合計	責任国(地域★)と第3国の二国 間FTA/EPA				ASEANプラス3(日・中・韓)(構 想)			
			有効 回答	影響を 与える	影響を 与えない	不明	有効 回答	影響を 与える	影響を 与えない	不明
国・ 地域	総数	455 100.0	373 100.0	114 30.6	259 69.4	82 18.0	379 100.0	169 44.6	210 55.4	76 16.7
	韓国	44 100.0	37 100.0	18 48.6	19 51.4	7 15.9	38 100.0	25 65.8	13 34.2	6 13.6
	台湾	73 100.0	58 100.0	24 41.4	34 58.6	15 20.5	61 100.0	20 32.8	41 67.2	12 16.4
	香港	45 100.0	40 100.0	12 30.0	28 70.0	5 11.1	40 100.0	18 45.0	22 55.0	5 11.1
	中国計	293 100.0	238 100.0	60 25.2	178 74.8	55 18.8	240 100.0	106 44.2	134 55.8	53 18.1
	北京	55 100.0	46 100.0	13 28.3	33 71.7	9 16.4	46 100.0	17 37.0	29 63.0	9 16.4
	大連	40 100.0	36 100.0	2 5.6	34 94.4	4 10.0	36 100.0	12 33.3	24 66.7	4 10.0
	青島	38 100.0	31 100.0	7 22.6	24 77.4	7 18.4	31 100.0	12 38.7	19 61.3	7 18.4
	上海	104 100.0	79 100.0	23 29.1	56 70.9	25 24.0	83 100.0	43 51.8	40 48.2	21 20.2
	広州	47 100.0	38 100.0	14 36.8	24 63.2	9 19.1	36 100.0	18 50.0	18 50.0	11 23.4
その他	9 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 11.1	8 100.0	4 50.0	4 50.0	1 11.1	

33. FTA/EPAが与える影響 (複数回答可)

【日本—ASEAN】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総 数	81 100.0	80 100.0	56 70.0	42 52.5	8 10.0	8 10.0	18 22.5	5 6.3	1 1.2
	韓 国	7 100.0	7 100.0	6 85.7	4 57.1	- -	1 14.3	- -	- -	- -
	台 湾	15 100.0	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	- -
	香 港	14 100.0	14 100.0	11 78.6	8 57.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	- -
	中国計	45 100.0	44 100.0	28 63.6	27 61.4	6 13.6	4 9.1	13 29.5	2 4.5	1 2.2
	北 京	6 100.0	6 100.0	6 100.0	3 50.0	- -	- -	2 33.3	- -	- -
	大 連	6 100.0	6 100.0	4 66.7	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -
	青 島	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -
	上 海	15 100.0	14 100.0	9 64.3	8 57.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 6.7
	広 州	12 100.0	12 100.0	7 58.3	9 75.0	3 25.0	2 16.7	6 50.0	- -	- -
その他	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【日本—中国】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総 数	242 100.0	236 100.0	178 75.4	156 66.1	33 14.0	18 7.6	81 34.3	9 3.8	6 2.5
	韓 国	17 100.0	17 100.0	16 94.1	7 41.2	1 5.9	1 5.9	- -	- -	- -
	台 湾	18 100.0	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.6
	香 港	28 100.0	26 100.0	21 80.8	16 61.5	3 11.5	2 7.7	11 42.3	1 3.8	2 7.1
	中国計	179 100.0	176 100.0	131 74.4	128 72.7	28 15.9	14 8.0	69 39.2	4 2.3	3 1.7
	北 京	30 100.0	30 100.0	25 83.3	20 66.7	5 16.7	2 6.7	12 40.0	1 3.3	- -
	大 連	25 100.0	24 100.0	15 62.5	16 66.7	6 25.0	1 4.2	8 33.3	1 4.2	1 4.0
	青 島	23 100.0	23 100.0	16 69.6	15 65.2	1 4.3	1 4.3	9 39.1	1 4.3	- -
	上 海	67 100.0	65 100.0	50 76.9	52 80.0	9 13.8	7 10.8	24 36.9	- -	2 3.0
	広 州	28 100.0	28 100.0	21 75.0	22 78.6	4 14.3	3 10.7	14 50.0	1 3.6	- -
その他	6 100.0	6 100.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	- -	2 33.3	- -	- -	

【日本—韓国】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	66 100.0	62 100.0	49 79.0	27 43.5	8 12.9	5 8.1	15 24.2	5 8.1	4 6.1
	韓国	33 100.0	32 100.0	29 90.6	13 40.6	5 15.6	3 9.4	7 21.9	1 3.1	1 3.0
	台湾	7 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 14.3
	香港	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-
	中国計	23 100.0	21 100.0	14 66.7	12 57.1	3 14.3	2 9.5	8 38.1	2 9.5	2 8.7
	北京	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	3 100.0	1 33.3	-
	大連	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-
	青島	4 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	1 25.0
	上海	6 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	-	2 40.0	-	1 16.7
	広州	5 100.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	

【中国—ASEAN】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	138 100.0	133 100.0	105 78.9	84 63.2	19 14.3	14 10.5	34 25.6	10 7.5	5 3.6
	韓国	6 100.0	6 100.0	6 100.0	3 50.0	-	-	1 16.7	-	-
	台湾	14 100.0	14 100.0	10 71.4	5 35.7	3 21.4	2 14.3	3 21.4	3 21.4	-
	香港	17 100.0	16 100.0	12 75.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	5 31.3	-	1 5.9
	中国計	101 100.0	97 100.0	77 79.4	64 66.0	14 14.4	11 11.3	25 25.8	7 7.2	4 4.0
	北京	17 100.0	17 100.0	14 82.4	10 58.8	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	-
	大連	16 100.0	15 100.0	10 66.7	8 53.3	3 20.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	1 6.3
	青島	9 100.0	9 100.0	7 77.8	6 66.7	-	-	4 44.4	1 11.1	-
	上海	35 100.0	32 100.0	28 87.5	23 71.9	5 15.6	4 12.5	7 21.9	2 6.3	3 8.6
	広州	21 100.0	21 100.0	16 76.2	15 71.4	6 28.6	5 23.8	8 38.1	1 4.8	-
その他	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	

【インドーASEAN】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	26 100.0	26 100.0	15 57.7	15 57.7	5 19.2	1 3.8	5 19.2	3 11.5	- -
	韓国	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-
	台湾	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	2 40.0	-
	香港	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	中国計	16 100.0	16 100.0	9 56.3	10 62.5	5 31.3	1 6.3	5 31.3	1 6.3	-
	北京	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
	大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	青島	3 100.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	-	3 100.0	-	-
	上海	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	広州	5 100.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	

【ASEAN自由貿易地域(AFTA)のゼロ関税化】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	90 100.0	85 100.0	71 83.5	50 58.8	14 16.5	15 17.6	23 27.1	5 5.9	5 5.6
	韓国	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
	台湾	17 100.0	17 100.0	13 76.5	7 41.2	3 17.6	4 23.5	3 17.6	2 11.8	-
	香港	10 100.0	8 100.0	7 87.5	5 62.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	2 20.0
	中国計	57 100.0	54 100.0	46 85.2	34 63.0	9 16.7	10 18.5	18 33.3	2 3.7	3 5.3
	北京	8 100.0	8 100.0	7 87.5	5 62.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-
	大連	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	青島	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	-	-	3 50.0	-	-
	上海	28 100.0	25 100.0	22 88.0	15 60.0	6 24.0	5 20.0	7 28.0	2 8.0	3 10.7
	広州	12 100.0	12 100.0	10 83.3	8 66.7	3 25.0	4 33.3	6 50.0	-	-
その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	

【貴任国(地域★)と第3国の二国間FTA/EPA】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	114 100.0	111 100.0	86 77.5	64 57.7	14 12.6	14 12.6	28 25.2	8 7.2	3 2.6
	韓国	18 100.0	18 100.0	17 94.4	7 38.9	1 5.6	1 5.6	4 22.2	-	-
	台湾	24 100.0	23 100.0	15 65.2	12 52.2	2 8.7	6 26.1	5 21.7	4 17.4	1 4.2
	香港	12 100.0	12 100.0	7 58.3	7 58.3	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-
	中国計	60 100.0	58 100.0	47 81.0	38 65.5	9 15.5	6 10.3	16 27.6	3 5.2	2 3.3
	北京	13 100.0	13 100.0	12 92.3	6 46.2	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-
	大連	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	青島	7 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	-	-	3 50.0	-	1 14.3
	上海	23 100.0	22 100.0	16 72.7	16 72.7	5 22.7	1 4.5	7 31.8	1 4.5	1 4.3
	広州	14 100.0	14 100.0	12 85.7	10 71.4	4 28.6	4 28.6	5 35.7	-	-
その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	

【ASEANプラス3(日・中・韓)(構想)】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	関税の 撤廃	税関手 続きの 簡素化	投資・ 政府調 達の内 国民待 遇	労働移 動の円 滑化	労働・ 法制度 等ビジ ネス環 境の改 善	その他	不明
国・ 地域	総数	169 100.0	160 100.0	129 80.6	97 60.6	26 16.3	21 13.1	53 33.1	11 6.9	9 5.3
	韓国	25 100.0	23 100.0	19 82.6	10 43.5	4 17.4	4 17.4	5 21.7	2 8.7	2 8.0
	台湾	20 100.0	18 100.0	12 66.7	7 38.9	2 11.1	4 22.2	2 11.1	2 11.1	2 10.0
	香港	18 100.0	18 100.0	17 94.4	12 66.7	3 16.7	1 5.6	7 38.9	1 5.6	-
	中国計	106 100.0	101 100.0	81 80.2	68 67.3	17 16.8	12 11.9	39 38.6	6 5.9	5 4.7
	北京	17 100.0	17 100.0	15 88.2	8 47.1	4 23.5	2 11.8	6 35.3	1 5.9	-
	大連	12 100.0	12 100.0	8 66.7	9 75.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	-
	青島	12 100.0	12 100.0	11 91.7	9 75.0	-	-	7 58.3	-	-
	上海	43 100.0	39 100.0	31 79.5	26 66.7	6 15.4	5 12.8	12 30.8	3 7.7	4 9.3
	広州	18 100.0	17 100.0	13 76.5	14 82.4	5 29.4	4 23.5	7 41.2	-	1 5.6
その他	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	

### 34. 韓国企業・在中韓国系企業との情報交換

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	定期的 に行っ ている	不定期 で行っ ている	特に 行っ ていない	不明
国・ 地域	総 数	338 100.0	316 100.0	15 4.7	52 16.5	249 78.8	22 6.5
	香 港	45 100.0	44 100.0	4 9.1	7 15.9	33 75.0	1 2.2
	中国 計	293 100.0	272 100.0	11 4.0	45 16.5	216 79.4	21 7.2
	北 京	55 100.0	47 100.0	2 4.3	10 21.3	35 74.5	8 14.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	1 2.5	8 20.0	31 77.5	- -
	青 島	38 100.0	35 100.0	1 2.9	7 20.0	27 77.1	3 7.9
	上 海	104 100.0	97 100.0	6 6.2	9 9.3	82 84.5	7 6.7
	広 州	47 100.0	44 100.0	1 2.3	10 22.7	33 75.0	3 6.4
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	1 11.1	8 88.9	- -

35. 韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	338 100.0	306 100.0	215 70.3	57 18.6	24 7.8	4 1.3	2 0.7	3 1.0	1 0.3	32 9.5	3.7 -
	香 港	45 100.0	41 100.0	27 65.9	11 26.8	2 4.9	-	-	-	1 2.4	4 8.9	4.0 -
	中国 計	293 100.0	265 100.0	188 70.9	46 17.4	22 8.3	4 1.5	2 0.8	3 1.1	-	28 9.6	3.7 -
	北 京	55 100.0	45 100.0	30 66.7	10 22.2	2 4.4	1 2.2	-	2 4.4	-	10 18.2	6.1 -
	大 連	40 100.0	38 100.0	28 73.7	5 13.2	4 10.5	-	1 2.6	-	-	2 5.0	3.4 -
	青 島	38 100.0	34 100.0	24 70.6	4 11.8	4 11.8	1 2.9	1 2.9	-	-	4 10.5	4.6 -
	上 海	104 100.0	96 100.0	73 76.0	12 12.5	8 8.3	2 2.1	-	1 1.0	-	8 7.7	3.4 -
	広 州	47 100.0	43 100.0	28 65.1	11 25.6	4 9.3	-	-	-	-	4 8.5	1.9 -
	その他	9 100.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-	-	-	1.1 -

36. 韓国企業・在中韓国系企業向け売上高比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	338 100.0	305 100.0	220 72.1	62 20.3	17 5.6	4 1.3	1 0.3	1 0.3	-	33 9.8	2.3 -
	香 港	45 100.0	42 100.0	22 52.4	16 38.1	4 9.5	-	-	-	-	3 6.7	2.2 -
	中国 計	293 100.0	263 100.0	198 75.3	46 17.5	13 4.9	4 1.5	1 0.4	1 0.4	-	30 10.2	2.3 -
	北 京	55 100.0	45 100.0	34 75.6	9 20.0	1 2.2	-	-	1 2.2	-	10 18.2	2.9 -
	大 連	40 100.0	39 100.0	27 69.2	6 15.4	5 12.8	1 2.6	-	-	-	1 2.5	3.1 -
	青 島	38 100.0	33 100.0	26 78.8	5 15.2	2 6.1	-	-	-	-	5 13.2	1.4 -
	上 海	104 100.0	95 100.0	74 77.9	13 13.7	5 5.3	2 2.1	1 1.1	-	-	9 8.7	2.5 -
	広 州	47 100.0	42 100.0	30 71.4	11 26.2	-	1 2.4	-	-	-	5 10.6	1.8 -
	その他	9 100.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-	-	-	-	1.2 -

37-1. 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定  
【韓国企業・在中韓国系企業との情報交換】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	拡大の 予定が ある	当面拡 大の予 定はな いが、 機会が あれば 検討し たい	拡大・ 検討の 予定は ない	不明
国・ 地域	総 数	338 100.0	310 100.0	25 8.1	118 38.1	167 53.9	28 8.3
	香 港	45 100.0	43 100.0	4 9.3	19 44.2	20 46.5	2 4.4
	中国 計	293 100.0	267 100.0	21 7.9	99 37.1	147 55.1	26 8.9
	北 京	55 100.0	47 100.0	2 4.3	20 42.6	25 53.2	8 14.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	4 10.0	12 30.0	24 60.0	- -
	青 島	38 100.0	34 100.0	5 14.7	15 44.1	14 41.2	4 10.5
	上 海	104 100.0	94 100.0	7 7.4	38 40.4	49 52.1	10 9.6
	広 州	47 100.0	43 100.0	3 7.0	12 27.9	28 65.1	4 8.5
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	2 22.2	7 77.8	- -

37-2. 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定  
【韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	拡大の 予定が ある	当面拡 大の予 定はな いが、 機会が あれば 検討し たい	拡大・ 検討の 予定は ない	不明
国・ 地域	総 数	338 100.0	306 100.0	22 7.2	113 36.9	171 55.9	32 9.5
	香 港	45 100.0	41 100.0	1 2.4	15 36.6	25 61.0	4 8.9
	中国 計	293 100.0	265 100.0	21 7.9	98 37.0	146 55.1	28 9.6
	北 京	55 100.0	46 100.0	1 2.2	22 47.8	23 50.0	9 16.4
	大 連	40 100.0	40 100.0	2 5.0	18 45.0	20 50.0	- -
	青 島	38 100.0	34 100.0	5 14.7	15 44.1	14 41.2	4 10.5
	上 海	104 100.0	93 100.0	8 8.6	31 33.3	54 58.1	11 10.6
	広 州	47 100.0	43 100.0	4 9.3	10 23.3	29 67.4	4 8.5
	その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	- -

37-3. 韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス拡大予定  
**【韓国・在中韓国系企業への製品販売】**

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	拡大の 予定が ある	当面拡 大の予 定はな いが、 機会が あれば 検討し たい	拡大・ 検討の 予定は ない	不明
国 ・ 地 域	総 数	338 100.0	309 100.0	41 13.3	126 40.8	142 46.0	29 8.6
	香 港	45 100.0	42 100.0	3 7.1	20 47.6	19 45.2	3 6.7
	中国 計	293 100.0	267 100.0	38 14.2	106 39.7	123 46.1	26 8.9
	北 京	55 100.0	47 100.0	6 12.8	16 34.0	25 53.2	8 14.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	7 17.5	14 35.0	19 47.5	- -
	青 島	38 100.0	34 100.0	5 14.7	15 44.1	14 41.2	4 10.5
	上 海	104 100.0	94 100.0	15 16.0	41 43.6	38 40.4	10 9.6
	広 州	47 100.0	43 100.0	4 9.3	16 37.2	23 53.5	4 8.5
	その他	9 100.0	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	- -

38. 韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達拡大時に予想される問題（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している	価格が高く、部材調達のメットがない	品質が十分でない	継続発注すると品質低下など問題が発生する	納期が守られない	当社の技術基準に合致しない	アフターサービス・トラブル対応に不安がある	取引相手として信頼できるか不安がある	ビジネス慣行が異なる	特に問題となる恐れはない	不明
国・地域	総数	338 100.0	291 100.0	138 47.4	57 19.6	55 18.9	26 8.9	34 11.7	18 6.2	57 19.6	80 27.5	59 20.3	62 21.3	47 13.9
	香港	45 100.0	39 100.0	18 46.2	8 20.5	8 20.5	2 5.1	5 12.8	3 7.7	6 15.4	13 33.3	12 30.8	8 20.5	6 13.3
	中国計	293 100.0	252 100.0	120 47.6	49 19.4	47 18.7	24 9.5	29 11.5	15 6.0	51 20.2	67 26.6	47 18.7	54 21.4	41 14.0
	北京	55 100.0	45 100.0	20 44.4	7 15.6	11 24.4	4 8.9	6 13.3	3 6.7	10 22.2	12 26.7	8 17.8	12 26.7	10 18.2
	大連	40 100.0	37 100.0	19 51.4	7 18.9	6 16.2	2 5.4	5 13.5	3 8.1	7 18.9	7 18.9	7 18.9	7 18.9	3 7.5
	青島	38 100.0	34 100.0	22 64.7	8 23.5	7 20.6	5 14.7	3 8.8	3 8.8	10 29.4	13 38.2	6 17.6	5 14.7	4 10.5
	上海	104 100.0	86 100.0	38 44.2	15 17.4	11 12.8	5 5.8	8 9.3	3 3.5	15 17.4	23 26.7	20 23.3	21 24.4	18 17.3
	広州	47 100.0	41 100.0	19 46.3	8 19.5	12 29.3	8 19.5	7 17.1	2 4.9	9 22.0	11 26.8	6 14.6	6 14.6	6 12.8
	その他	9 100.0	9 100.0	2 22.2	4 44.4	-	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	3 33.3

39. 韓国企業・在中韓国系企業からの販売拡大時に予想される問題（複数回答可）

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	韓国市場、在中韓国系企業の情報が不足している	信頼できる韓国(系)企業パートナーがない	販売価格の条件が合わない	販売数量が少ない	韓国(系)企業の取引関係が固定的で参入が困難	韓国市場・韓国(系)企業の嗜好が合わない	ビジネス慣行が異なる	特に問題となる恐れはない	不明
国・地域	総数	338 100.0	292 100.0	152 52.1	59 20.2	68 23.3	29 9.9	40 13.7	15 5.1	57 19.5	68 23.3	46 13.6
	香港	45 100.0	40 100.0	21 52.5	5 12.5	10 25.0	4 10.0	9 22.5	3 7.5	16 40.0	8 20.0	5 11.1
	中国計	293 100.0	252 100.0	131 52.0	54 21.4	58 23.0	25 9.9	31 12.3	12 4.8	41 16.3	60 23.8	41 14.0
	北京	55 100.0	45 100.0	22 48.9	8 17.8	6 13.3	6 13.3	7 15.6	3 6.7	8 17.8	14 31.1	10 18.2
	大連	40 100.0	37 100.0	21 56.8	5 13.5	6 16.2	4 10.8	2 5.4	1 2.7	6 16.2	10 27.0	3 7.5
	青島	38 100.0	32 100.0	20 62.5	11 34.4	10 31.3	2 6.3	4 12.5	2 6.3	6 18.8	5 15.6	6 15.8
	上海	104 100.0	87 100.0	44 50.6	18 20.7	23 26.4	7 8.0	11 12.6	5 5.7	17 19.5	18 20.7	17 16.3
	広州	47 100.0	42 100.0	22 52.4	11 26.2	10 23.8	5 11.9	5 11.9	1 2.4	4 9.5	10 23.8	5 10.6
	その他	9 100.0	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	-	-	3 33.3	-

40. グループ傘下の韓国現地法人の有無

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	ある	ない	不明
国 ・ 地 域	総 数	338 100.0	311 100.0	123 39.5	188 60.5	27 8.0
	香 港	45 100.0	43 100.0	18 41.9	25 58.1	2 4.4
	中国 計	293 100.0	268 100.0	105 39.2	163 60.8	25 8.5
	北 京	55 100.0	47 100.0	25 53.2	22 46.8	8 14.5
	大 連	40 100.0	39 100.0	14 35.9	25 64.1	1 2.5
	青 島	38 100.0	35 100.0	10 28.6	25 71.4	3 7.9
	上 海	104 100.0	95 100.0	33 34.7	62 65.3	9 8.7
	広 州	47 100.0	43 100.0	17 39.5	26 60.5	4 8.5
	その他	9 100.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	- -

41. グループ傘下の韓国現地法人との取引の有無

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	ある	ない	不明
国 ・ 地 域	総 数	123 100.0	123 100.0	36 29.3	87 70.7	- -
	香 港	18 100.0	18 100.0	9 50.0	9 50.0	- -
	中国 計	105 100.0	105 100.0	27 25.7	78 74.3	- -
	北 京	25 100.0	25 100.0	5 20.0	20 80.0	- -
	大 連	14 100.0	14 100.0	8 57.1	6 42.9	- -
	青 島	10 100.0	10 100.0	- -	10 100.0	- -
	上 海	33 100.0	33 100.0	8 24.2	25 75.8	- -
	広 州	17 100.0	17 100.0	5 29.4	12 70.6	- -
	その他	6 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -

42. グループ傘下の韓国現地法人との取引の拡大予定

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	拡大の 予定が ある	状況に よって は拡大 する	拡大の 予定は ない	不明
国・ 地域	総 数	123 100.0	123 100.0	9 7.3	30 24.4	84 68.3	- -
	香 港	18 100.0	18 100.0	1 5.6	5 27.8	12 66.7	- -
	中国 計	105 100.0	105 100.0	8 7.6	25 23.8	72 68.6	- -
	北 京	25 100.0	25 100.0	1 4.0	5 20.0	19 76.0	- -
	大 連	14 100.0	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	- -
	青 島	10 100.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	- -
	上 海	33 100.0	33 100.0	3 9.1	13 39.4	17 51.5	- -
	広 州	17 100.0	17 100.0	- -	3 17.6	14 82.4	- -
	その他	6 100.0	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -

### 43. グループ傘下の韓国現地法人との業務分担

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	業務分 担を見 直す予 定があ る	状況に よって は業務 分担を 見直す	業務分 担を見 直す予 定はな い	不明
国 ・ 地 域	総 数	123 100.0	122 100.0	2 1.6	18 14.8	102 83.6	1 0.8
	香 港	18 100.0	18 100.0	- -	2 11.1	16 88.9	- -
	中国 計	105 100.0	104 100.0	2 1.9	16 15.4	86 82.7	1 1.0
	北 京	25 100.0	25 100.0	- -	2 8.0	23 92.0	- -
	大 連	14 100.0	14 100.0	- -	3 21.4	11 78.6	- -
	青 島	10 100.0	9 100.0	1 11.1	- -	8 88.9	1 10.0
	上 海	33 100.0	33 100.0	1 3.0	6 18.2	26 78.8	- -
	広 州	17 100.0	17 100.0	- -	5 29.4	12 70.6	- -
	その他	6 100.0	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -

44. 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係の有無

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	ある	ない	不明
国・ 地域	総 数	338 100.0	311 100.0	28 9.0	283 91.0	27 8.0
	香 港	45 100.0	42 100.0	6 14.3	36 85.7	3 6.7
	中国 計	293 100.0	269 100.0	22 8.2	247 91.8	24 8.2
	北 京	55 100.0	47 100.0	5 10.6	42 89.4	8 14.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	3 7.5	37 92.5	- -
	青 島	38 100.0	35 100.0	3 8.6	32 91.4	3 7.9
	上 海	104 100.0	96 100.0	9 9.4	87 90.6	8 7.7
	広 州	47 100.0	42 100.0	2 4.8	40 95.2	5 10.6
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	9 100.0	- -

45. 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係の拡大予定

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	拡大 (構築) の予定 がある	状況に よって は拡大 (構築) する	拡大 (構築) の予定 はない	不明
国・ 地域	総 数	338 100.0	311 100.0	7 2.3	50 16.1	254 81.7	27 8.0
	香 港	45 100.0	42 100.0	2 4.8	11 26.2	29 69.0	3 6.7
	中国 計	293 100.0	269 100.0	5 1.9	39 14.5	225 83.6	24 8.2
	北 京	55 100.0	47 100.0	- -	6 12.8	41 87.2	8 14.5
	大 連	40 100.0	40 100.0	1 2.5	7 17.5	32 80.0	- -
	青 島	38 100.0	35 100.0	1 2.9	6 17.1	28 80.0	3 7.9
	上 海	104 100.0	95 100.0	2 2.1	15 15.8	78 82.1	9 8.7
	広 州	47 100.0	43 100.0	1 2.3	4 9.3	38 88.4	4 8.5
	その他	9 100.0	9 100.0	- -	1 11.1	8 88.9	- -

46. 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に期待される効果（複数回答可）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

		合計	有効回答	韓国市場、韓国企業・在中韓国系企業への販売拡大	貴社に不足する技術・人材等経営資源の補充	事業コストの削減	事業規模の拡大	事業リスクの軽減	事業遂行に要する時間の短縮	事業ノウハウの吸収	期待できる効果は特にない	不明
国・地域	総数	338 100.0	288 100.0	135 46.9	21 7.3	32 11.1	57 19.8	21 7.3	9 3.1	15 5.2	104 36.1	50 14.8
	香港	45 100.0	37 100.0	18 48.6	4 10.8	2 5.4	8 21.6	3 8.1	1 2.7	4 10.8	10 27.0	8 17.8
	中国計	293 100.0	251 100.0	117 46.6	17 6.8	30 12.0	49 19.5	18 7.2	8 3.2	11 4.4	94 37.5	42 14.3
	北京	55 100.0	44 100.0	19 43.2	5 11.4	5 11.4	10 22.7	2 4.5	1 2.3	1 2.3	17 38.6	11 20.0
	大連	40 100.0	37 100.0	15 40.5	1 2.7	5 13.5	8 21.6	3 8.1	1 2.7	4 10.8	14 37.8	3 7.5
	青島	38 100.0	33 100.0	18 54.5	1 3.0	5 15.2	5 15.2	2 6.1	1 3.0	- -	13 39.4	5 13.2
	上海	104 100.0	88 100.0	44 50.0	8 9.1	7 8.0	18 20.5	7 8.0	4 4.5	3 3.4	32 36.4	16 15.4
	広州	47 100.0	40 100.0	17 42.5	2 5.0	7 17.5	7 17.5	4 10.0	1 2.5	3 7.5	13 32.5	7 14.9
	その他	9 100.0	9 100.0	4 44.4	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	- -	5 55.6

47. 韓国企業・在中韓国系企業との提携関係拡大時に予想される障害(複数回答可)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	韓国企業・在中韓国系企業は提携対象というよりも競合対象である	韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している	信頼で きる韓 国(系) 企業 パート ナーが ない	提携に よって 得られ る効果 が極め て限定 的である	自社の 機密情 報を開 示せざ るを得 ない	ビジネ ス慣行 が異な る	パート ナーと の意思 決定統 一に時 間がか かる	取引関 係など、 ビジネ スの実 績が ない	特に障 害はな い	不明	
国・ 地域	総数	338 100.0	289 100.0	75 26.0	119 41.2	68 23.5	49 17.0	32 11.1	52 18.0	48 16.6	69 23.9	35 12.1	49 14.5	
	香港	45 100.0	39 100.0	11 28.2	14 35.9	7 17.9	5 12.8	5 12.8	8 20.5	9 23.1	5 12.8	5 12.8	6 13.3	
	中国計	293 100.0	250 100.0	64 25.6	105 42.0	61 24.4	44 17.6	27 10.8	44 17.6	39 15.6	64 25.6	30 12.0	43 14.7	
	北京	55 100.0	44 100.0	9 20.5	21 47.7	11 25.0	6 13.6	1 2.3	5 11.4	7 15.9	8 18.2	11 25.0	11 20.0	
	大連	40 100.0	37 100.0	9 24.3	17 45.9	9 24.3	6 16.2	5 13.5	7 18.9	13 35.1	10 27.0	2 5.4	3 7.5	
	青島	38 100.0	32 100.0	9 28.1	14 43.8	9 28.1	6 18.8	4 12.5	7 21.9	7 21.9	10 31.3	2 6.3	6 15.8	
	上海	104 100.0	88 100.0	22 25.0	37 42.0	20 22.7	15 17.0	11 12.5	16 18.2	8 9.1	22 25.0	10 11.4	16 15.4	
	広州	47 100.0	40 100.0	13 32.5	16 40.0	11 27.5	8 20.0	6 15.0	9 22.5	3 7.5	11 27.5	3 7.5	7 14.9	
	その他	9 100.0	9 100.0	2 22.2	- -	1 11.1	3 33.3	- -	- -	- -	1 11.1	3 33.3	2 22.2	- -

# 調查票



# 2005 年度 在アジア日系製造業経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア4カ国・地域(韓国, 中国, 台湾, 香港)に進出する日系製造業企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. アジアの日系製造業企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地法人の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。** 予め申し添えさせていただきます。
4. なお、設問の一部では「**進出国(地域)**」という表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」、「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

## <貴社に関するデータ>

【貴社の所在国・地域】

- |  |                              |                              |
|--|------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 韓国                          | <input type="checkbox"/> 台湾  |                              |
| <input type="checkbox"/> 香港 (中国華南地域で来料加工工場を運営する法人のみ) |                              |                              |
| <input type="checkbox"/> 中国(所在地を以下から選択してください)        |                              |                              |
| <input type="checkbox"/> 遼寧省                         | <input type="checkbox"/> 北京市 | <input type="checkbox"/> 天津市 |
| <input type="checkbox"/> 上海市                         | <input type="checkbox"/> 浙江省 | <input type="checkbox"/> 河北省 |
| <input type="checkbox"/> 広東省                         | <input type="checkbox"/> 福建省 | <input type="checkbox"/> 陝西省 |
| <input type="checkbox"/> 重慶市                         | <input type="checkbox"/> 四川省 | <input type="checkbox"/> その他 |

【貴社名】(英文表記)

【回答者ご芳名】

【役職名】

【電話番号】

【FAX 番号】

【電子メールアドレス】

【業種】(貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。)

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品        | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品        |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品           | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品     | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ          |
| <input type="checkbox"/> 化学品              | <input type="checkbox"/> 石油製品           | <input type="checkbox"/> プラスチック製品       |
| <input type="checkbox"/> 医薬品              | <input type="checkbox"/> ゴム製品           | <input type="checkbox"/> 窯業・土石          |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)      | <input type="checkbox"/> 非鉄金属           | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) |
| <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |   | <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器      |
| <input type="checkbox"/> 電気・電子部品          | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車        | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車部品      |
| <input type="checkbox"/> 精密機械             | <input type="checkbox"/> その他            |   |

【操業開始年月】(西暦)

年 月

## 【営業見通しに関する設問】

- 設問 1 2004年(1~12月)の営業利益は、 黒字  均衡  赤字
- 設問 2 2004年(1~12月)の営業利益は前年実績に比べて、 改善  横ばい  悪化  
〔 設問 3 へ 〕 〔 設問 5 へ 〕 〔 設問 4 へ 〕
- 設問 3 設問 2 で **2004年の営業利益が「改善」**した理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減        | <input type="checkbox"/> 人件費の削減          |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善         |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 4 設問 2 で **2004年の営業利益が「悪化」**した理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加        | <input type="checkbox"/> 人件費の増加          |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 5 2005年(1~12月)の営業利益見込みは、 黒字  均衡  赤字
- 設問 6 2005年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、 改善  横ばい  悪化  
〔 設問 7 〕 〔 設問 9 へ 〕 〔 設問 8 へ 〕
- 設問 7 設問 6 で **2005年の営業利益見込みが「改善」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減        | <input type="checkbox"/> 人件費の削減          |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善         |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 8 設問 6 で **2005年の営業利益見込みが「悪化」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加        | <input type="checkbox"/> 人件費の増加          |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 9 2006年の営業利益は、2005年と比べて、どのような見通しを描いていますか？
- 改善  横ばい  悪化  
〔 設問 10 へ 〕 〔 設問 12 へ 〕 〔 設問 11 へ 〕
- 設問 10 設問 9 で **2006年の営業利益見通しが「改善」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減        | <input type="checkbox"/> 人件費の削減          |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善         |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 11 設問 9 で **2006年の営業利益見通しが「悪化」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少     | <input type="checkbox"/> 進出国(地域)市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加        | <input type="checkbox"/> 人件費の増加          |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加        | <input type="checkbox"/> その他             |

## 【輸出に関する設問】

設問 12 貴社の売上高に占める輸出の比率は？

%

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の進出国（地域）内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。

設問 13 輸出先の内訳は（輸出合計 = 100 とします）

- 米国市場（ \_\_\_\_\_ % ）       日本市場（ \_\_\_\_\_ % ）       欧州市場（ \_\_\_\_\_ % ）  
 中国本土市場[香港・台湾・韓国の方のみ]（ \_\_\_\_\_ % ）       ASEAN 市場（ \_\_\_\_\_ % ）  
 その他アジア市場（ \_\_\_\_\_ % ）       その他市場（ \_\_\_\_\_ % ）

## 【原材料・部品の調達に関する設問】

設問 14 貴社の製造する代表的な製品は？【複数回答可】

- 原材料     素材     部品・資材     半製品     完成品

設問 15 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率は？  
（金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2005 年見込み）

- 50%以下       51～60%       61～70%       71～80%  
 81～90%       91%以上

設問 16 調達先の内訳は（合計 = 100 とします）

- 進出国・地域（現地）（ \_\_\_\_\_ % ）       米国市場（ \_\_\_\_\_ % ）       日本市場（ \_\_\_\_\_ % ）  
 欧州市場（ \_\_\_\_\_ % ）       中国本土市場[香港・台湾・韓国の方のみ]（ \_\_\_\_\_ % ）  
 ASEAN 市場（ \_\_\_\_\_ % ）       その他アジア市場（ \_\_\_\_\_ % ）  
 その他市場（ \_\_\_\_\_ % ）

設問 17-1 韓国、台湾、香港の方のみお答えください。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国（地域）での現地調達率を引き上げる  
 ASEAN から調達率を引き上げる  
 中国から調達率を引き上げる  
 日本からの調達率を引き上げる  
 その他

設問 17-2 中国本土の方のみお答え下さい。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を引き上げる  
 ASEAN から調達率を引き上げる  
 日本からの調達率を引き上げる  
 その他

設問 18 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上       現地サプライヤーのコスト削減  
 現地サプライヤーの納期厳守       貴社製品の設計変更  
 技術認証・審査部門の現地化       設計・研究開発部門の現地化  
 進出国（地域）の物流・輸送関連インフラの改善  
 関連サプライヤーの現地進出       その他

設問 19 韓国、台湾の方のみお答え下さい。貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している（もしくは製造を考えている）場合、同製品の中国における製造原価を 100 としたら貴任国における製造原価はどの位ですか？

- |                                    |                                    |                                    |                                    |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 79%以下     | <input type="checkbox"/> 80%～89%   | <input type="checkbox"/> 90%～99%   | <input type="checkbox"/> 100%～109% |
| <input type="checkbox"/> 110%～119% | <input type="checkbox"/> 120%～129% | <input type="checkbox"/> 130%～139% | <input type="checkbox"/> 140%～149% |
| <input type="checkbox"/> 150%以上    |                                    |                                    |                                    |

### 【経営上の問題点に関する設問】

以下項目のうち、貴社の経営において進出国（地域）の問題点として、特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の項目から該当する項目をお選びください。【複数回答可】

設問 20 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少         | <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請        |
| <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷(消費低迷)       | <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない         |
| <input type="checkbox"/> 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落  | <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への安価な輸入品の流入 |
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への模倣品・類似品の流入 | <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合）      |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞              | <input type="checkbox"/> その他                  |

設問 21 生産面での問題点【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足             | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの上昇            | <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 製品ライフサイクルの短縮に対応できない | <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ        |
| <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税    | <input type="checkbox"/> 有能技術者の確保が困難     |
| <input type="checkbox"/> 熟練労働者の確保が困難         | <input type="checkbox"/> 環境規制の厳格化        |
| <input type="checkbox"/> 電力不足                | <input type="checkbox"/> その他             |

設問 22 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 国内地場銀行からの資金調達が困難    |
| <input type="checkbox"/> 外資系金融機関からの資金調達が困難   | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動    |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動     | <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動       |
| <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制    | <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 |
| <input type="checkbox"/> 金利の上昇               | <input type="checkbox"/> その他                 |

設問 23 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 通関等諸手続きが煩雑      | <input type="checkbox"/> 通関手続きに時間を要する     |
| <input type="checkbox"/> 物流インフラの整備状況が不十分 | <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 関税の課税評価の査定が不明瞭  | <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭    |
| <input type="checkbox"/> 検査システムが不明瞭      | <input type="checkbox"/> 迂回輸入に対する規則が不十分   |
| <input type="checkbox"/> その他             |   |

### 【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 24 貴社（現地法人）の競争力の源泉はどこにあるとお考えですか？【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 他社製品に対する価格競争力 | <input type="checkbox"/> 技術力(高品質・高機能)            |
| <input type="checkbox"/> ブランド力(製品の信頼性) | <input type="checkbox"/> 顧客のニーズに対応できるフレキシブルな生産体制 |
| <input type="checkbox"/> 迅速な顧客サポート体制   | <input type="checkbox"/> 販売力(販売ネットワーク)           |
| <input type="checkbox"/> その他           |  |

設問 25 貴社の競争力をさらに高めるために必要な事項は何ですか？【複数回答可】

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 現地調達率の引き上げ       | <input type="checkbox"/> 生産品の高付加価値化      |
| <input type="checkbox"/> マーケティングの強化       | <input type="checkbox"/> 生産施設の第3国（地域）移転  |
| <input type="checkbox"/> 人材育成・スタッフの強化     | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発の強化      |
| <input type="checkbox"/> 情報技術(IT)投資の推進    | <input type="checkbox"/> ローカル人材の経営幹部への登用 |
| <input type="checkbox"/> 他社とのアライアンス       | <input type="checkbox"/> 物流システムの効率化      |
| <input type="checkbox"/> 現地市場に必要とされる製品企画力 | <input type="checkbox"/> 一部業務のアウトソーシング   |
| <input type="checkbox"/> その他              |  |

設問 26 貴社における今後1~2年後の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- |                               |                               |                               |   |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 規模拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 規模縮小 | <input type="checkbox"/> 第3国（地域）への移転・撤退 |
| { 設問 27 へ }                   | { 設問 29 へ }                   | { 設問 28-1 へ }                 | { 設問 28-1 へ }                           |

設問 27 設問 26「規模拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】{ 設問 29 へ }

- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大  | <input type="checkbox"/> 生産品目の高付加価値化  |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の拡大（多角化）    | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定品目の生産拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他          |

設問 28-1 設問 26で「規模縮小」、「移転・撤退(第3国移転を含む)」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）内における拠点統合 { 設問 29 へ }         |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を第3国（地域）へ移転 { 設問 28-2 へ }        |
| <input type="checkbox"/> 一部生産品目を第3国（地域）の関連会社へ移転 { 設問 28-2 へ } |

設問 28-2 設問 28-1 で「生産拠点を第3国（地域）へ移転」「一部生産品目を第3国（地域）の関連会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答えください。【複数回答可】{ 設問 29 へ }

- |                              |                                |                                 |                                 |                                |                               |
|------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ  | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国    | <input type="checkbox"/> 香港     | <input type="checkbox"/> 台湾     | <input type="checkbox"/> 韓国    | <input type="checkbox"/> 日本   |
| <input type="checkbox"/> その他 |                                |                                 |                                 |                                |                               |

### 【人民元切り上げに関する設問】

2005年7月22日から人民元の対米ドルレートが2.1%切り上がりました。これに関連して、人民元の動向などについてお伺いします。

設問 29 今回の人民元切り上げが貴社に与えた影響はありましたか。

- |                                     |                                     |                               |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 大きなプラスの影響  | <input type="checkbox"/> 若干のプラスの影響  | <input type="checkbox"/> 影響なし |
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナスの影響 | <input type="checkbox"/> 若干のマイナスの影響 |                               |

設問 30 今後1年間、人民元はどのように変化すると思いますか。

- |   |   |                                |                                |                                |   |
|---|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---|
| 上昇  | ( | <input type="checkbox"/> 2%~4% | <input type="checkbox"/> 5%~9% | <input type="checkbox"/> 10%以上 | ) |
| 下落  | ( | <input type="checkbox"/> 2%~4% | <input type="checkbox"/> 5%~9% | <input type="checkbox"/> 10%以上 | ) |
| <input type="checkbox"/> あまり変わらない(上下2%未満) |   |                                |                                |                                |   |

設問 31 中国本土の方のみお答え下さい。人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策をお考えですか？【複数回答可】

- |                                   |                                      |                                      |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 製造コストの削減 | <input type="checkbox"/> 輸出から内販へのシフト | <input type="checkbox"/> 輸入部材の利用を拡大  |
| <input type="checkbox"/> 為替予約の利用  | <input type="checkbox"/> ユーザンス期間の調整  | <input type="checkbox"/> 製造拠点の国外への移転 |
| <input type="checkbox"/> その他      | <input type="checkbox"/> 特になし        |                                      |

## 【自由貿易協定(FTA)に関する設問】

設問 32 アジアでは地域間・二国間の自由貿易協定(FTA) / 経済連携協定 (EPA) の締結に向け、政府間レベルの交渉が進展していますが、以下の FTA / EPA が貴社の事業戦略に影響を与えるかお答えください。

	影響を与える	影響を与えない
日本 ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本 中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本 韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中国 ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インド ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国(地域)と第3国の二国間 FTA / EPA	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN プラス3 (日・中・韓)(構想)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 33 設問 32 で「影響を与える」を選択した場合、その FTA / EPA がどのような影響を与えるかお答えください。「影響を与えない」を選択した FTA / EPA についてはお答えいただく必要はありません。【複数回答可】

	関税の撤廃	税関手続きの簡素化	投資・政府調達の内国民待遇	労働移動の円滑化	労働・法制度等ビジネス環境の改善	その他
日本 ASEAN	<input type="checkbox"/>					
日本 中国	<input type="checkbox"/>					
日本 韓国	<input type="checkbox"/>					
中国 ASEAN	<input type="checkbox"/>					
インド ASEAN	<input type="checkbox"/>					
ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)	<input type="checkbox"/>					
責任国(地域)と第3国の二国間 FTA / EPA	<input type="checkbox"/>					
ASEAN プラス3 (日・中・韓)(構想)	<input type="checkbox"/>					

設問中、「進出国(地域)」という表現を用いていますが、この「地域」は、「香港」、「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

## 【日中韓ビジネス連携に関する設問】 設問 34~47 は、中国本土・香港の方のみお答えください。

2004 年 11 月の日中韓首脳会議で「日中韓三国間協力に関する行動戦略」が承認されるなど、日中韓連携に対する関心が高まってきています。これに関連して、韓国企業・在中韓国系企業（在香港韓国系企業を含む、以下同様）とのビジネス関係などについて伺います。

設問 34 現在、貴社では韓国企業・在中韓国系企業と情報交換を行っていますか？

定期的に行っている  不定期で行っている  特に行っていない

設問 35 貴社の部材調達額全体に占める韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達比率は？  
(金額ベース、およその数値で構いません)

( \_\_\_\_\_ % )

設問 36 貴社の売上高全体に占める韓国向け・在中韓国系企業向け売上高比率は？  
(金額ベース、およその数値で構いません)

( \_\_\_\_\_ % )

設問 37 貴社では今後、韓国企業・在中韓国系企業とのビジネス関係を拡大するお考えですか？

	拡大の予定がある	当面拡大の予定はないが、 機会があれば検討したい	拡大・検討の予定はない
韓国企業・在中韓国系企業との情報交換	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
韓国・在中韓国系企業への製品販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 38 今後、貴社が韓国企業・在中韓国系企業からの部材調達を拡大すると仮定した場合、どのような点が問題となる恐れがあるとお考えですか？【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している | <input type="checkbox"/> 価格が高く、部材調達のメリットがない   |
| <input type="checkbox"/> 品質が十分でない               | <input type="checkbox"/> 継続発注すると品質低下など問題が発生する |
| <input type="checkbox"/> 納期が守られない               | <input type="checkbox"/> 当社の技術基準に合致しない        |
| <input type="checkbox"/> アフターサービス・トラブル対応に不安がある  | <input type="checkbox"/> 取引相手として信頼できるか不安がある   |
| <input type="checkbox"/> ビジネス慣行が異なる             | <input type="checkbox"/> 特に問題となる恐れはない         |

設問 39 今後、貴社が韓国向け輸出、在中韓国系企業向けの販売を拡大すると仮定した場合、どのような点が問題となる恐れがあるとお考えですか？【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 韓国市場、在中韓国系企業の情報が不足している | <input type="checkbox"/> 信頼できる韓国（系）企業パートナーがない |
| <input type="checkbox"/> 販売価格の条件が合わない           | <input type="checkbox"/> 販売数量が少ない             |
| <input type="checkbox"/> 韓国（系）企業の取引関係が固定的で参入が困難 | <input type="checkbox"/> 韓国市場・韓国（系）企業の嗜好が合わない |
| <input type="checkbox"/> ビジネス慣行が異なる             | <input type="checkbox"/> 特に問題となる恐れはない         |

設問 40 貴社の日本本社では、韓国にグループ傘下の現地法人を保有していますか？  ある  ない  
〔 設問 41 へ〕 〔 設問 44 へ〕

設問 41 貴社では本社グループ傘下の韓国現地法人と取引関係がありますか？  ある  ない

設問 42 貴社では本社グループ傘下の韓国現地法人との間の取引関係を今後、拡大する予定ですか？

- 拡大の予定がある  状況によっては拡大する  拡大の予定はない

設問 43 貴社と本社グループ傘下の韓国現地法人との間の業務分担を今後、見直す予定ですか？（例：韓国現地法人の生産機能の一部を貴社へ移管）

- 業務分担を見直す予定がある  状況によっては業務分担を見直す  業務分担を見直す予定はない

設問 44 貴社では韓国企業・在中韓国系企業との間で提携関係（技術提携・販売提携などの契約関係、資本受入れ・共同出資などの資本提携）がありますか？

- ある  ない

設問 45 今後、貴社では韓国企業・在中韓国系企業との提携関係を拡大（構築）する予定ですか？

- 拡大（構築）の予定がある  状況によっては拡大（構築）する  拡大（構築）の予定はない

設問 46 今後、貴社が韓国企業・在中韓国系企業との提携関係を拡大（構築）すると仮定した場合、どのような効果を期待しますか？【複数回答可】

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 韓国市場、韓国企業・在中韓国系企業への販売拡大 | <input type="checkbox"/> 貴社に不足する技術・人材等経営資源の補完 |
| <input type="checkbox"/> 事業コストの削減                | <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大              |
| <input type="checkbox"/> 事業リスクの軽減                | <input type="checkbox"/> 事業遂行に要する時間の短縮        |
| <input type="checkbox"/> 事業ノウハウの吸収               | <input type="checkbox"/> 期待できる効果は特にない         |

設問 47 今後、貴社が韓国企業・在中韓国系企業との提携関係を拡大（構築）すると仮定した場合、どのような点が障害となるとお考えですか？【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 韓国企業・在中韓国系企業は提携対象というよりも競合対象である | <input type="checkbox"/> 信頼できる韓国（系）企業パートナーがない |
| <input type="checkbox"/> 韓国企業・在中韓国系企業の情報が不足している         | <input type="checkbox"/> 自社の機密情報を開示せざるを得ない    |
| <input type="checkbox"/> 提携によって得られる効果が極めて限定的である         | <input type="checkbox"/> パートナーとの意思決定統一に時間がかかる |
| <input type="checkbox"/> ビジネス慣行が異なる                     | <input type="checkbox"/> 特に障害はない              |
| <input type="checkbox"/> 取引関係など、ビジネスの実績がない              |   |

ご協力ありがとうございました。